

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

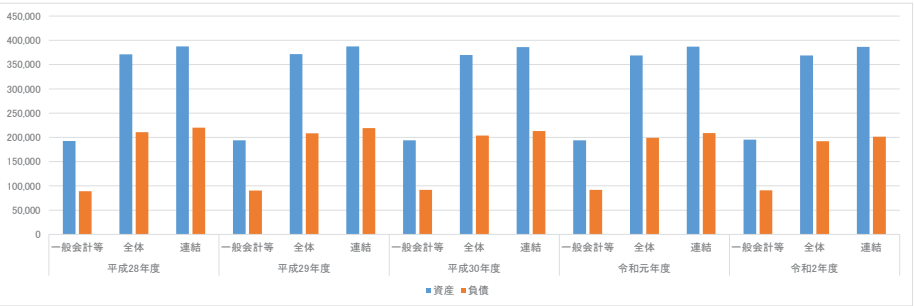
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県甲府市	人口	187,048 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,071 人
		面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	44,194.082 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	192015	類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.0 %
				将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	192,479	193,792	194,149	193,864	195,250
	負債	89,010	90,372	91,781	92,006	90,826
全体	資産	371,136	371,370	369,920	368,851	368,767
	負債	210,693	208,304	203,921	199,148	192,133
連結	資産	387,519	387,359	386,160	386,840	386,336
	負債	220,247	219,030	212,945	208,976	201,173



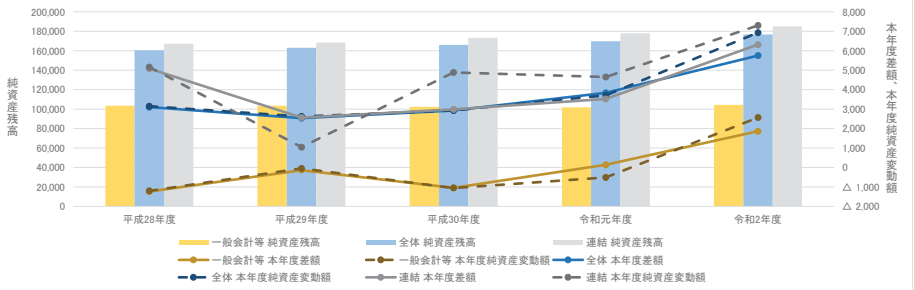
分析:

一般会計等においては、資産総額が令和2年度末現在で195,250百万円となり、前年度期末と比較して1,386百万円増加した。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額が減価償却費を上回ったためである。投資その他の資産は15,294百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを7,588百万円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権を将来回収することにより現金化可能な資産として4,830百万円などを資産計上している。流動資産は4,967百万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金が2,816百万円、現金・預金が1,721百万円、未収金が499百万円である。

一方、負債総額は90,826百万円で、前年度期末と比較して1,180百万円減少した。これは、主に地方債残高の減少によるものである。負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は85,298百万円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が73,493百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が11,793百万円となっている。なお、流動負債は5,528百万円で前年度期末と比較して564百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,235	△ 134	△ 1,049	143	1,864
	本年度純資産変動額	△ 1,202	△ 49	△ 1,052	△ 510	2,566
	純資産残高	103,469	103,420	102,368	101,858	104,424
全体	本年度差額	3,101	2,536	2,934	3,840	5,750
	本年度純資産変動額	3,150	2,622	2,933	3,704	6,932
	純資産残高	160,443	163,065	165,999	169,702	176,634
連結	本年度差額	5,079	2,566	2,987	3,524	6,317
	本年度純資産変動額	5,160	1,047	4,886	4,649	7,300
	純資産残高	167,282	168,329	173,215	177,863	185,163



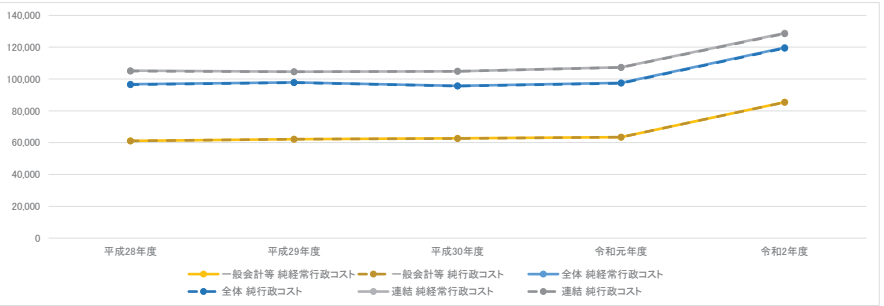
分析:

一般会計等においては、令和2年度の財源の調達は87,221百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を収収等や国や県からの補助金などで1年開ったことによる本年度差額は1,864百万円のプラスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管換等702百万円を加えた本年度純資産変動額は2,566百万円のプラスとなった。

この結果、令和2年度期末の本年度末純資産残高は104,424百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,119	62,142	62,727	63,490	85,432
	純行政コスト	61,085	62,117	62,638	63,474	85,357
全体	純経常行政コスト	96,749	97,828	95,702	97,539	119,731
	純行政コスト	96,444	97,747	95,567	97,379	119,377
連結	純経常行政コスト	105,265	104,617	104,918	107,362	128,865
	純行政コスト	104,956	104,538	104,779	107,203	128,508



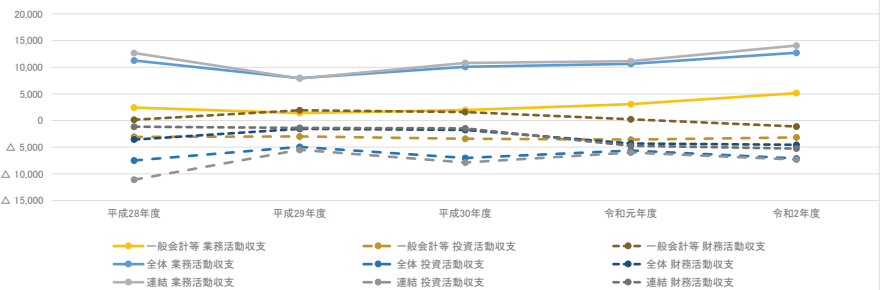
分析:

一般会計等においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは85,432百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は88,045百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,613百万円となった。経常費用のうち業務費用は28,394百万円で、人件費は11,511百万円となっており、この中には毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は、維持補修費や公共施設の減価償却費等で16,155百万円である。移転費用は59,651百万円で、主なもの民間保育所の運営に対する支援や特別定額給付金をはじめとした補助金等が33,938百万円、児童手当などの社会保障給付15,199百万円、特別会計や企業会計への繰出金10,507百万円である。

経常費用は、物件費等の増による業務費用の増加や、補助金等の増による移転費用の増加により、前年度期末と比較して20,816百万円の増加となった。経常収益は、中道北小学校移転に係るJRからの補償金の減などにより、前年度期末と比較して1,126百万円の減少となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは85,357百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,442	1,394	1,976	3,078	5,136
	投資活動収支	△ 3,056	△ 2,977	△ 3,431	△ 3,574	△ 3,149
	財務活動収支	130	1,926	1,602	230	△ 1,120
全体	業務活動収支	11,275	7,941	10,086	10,629	12,706
	投資活動収支	△ 7,484	△ 4,941	△ 7,033	△ 5,628	△ 7,122
	財務活動収支	△ 3,566	△ 1,558	△ 1,761	△ 4,310	△ 4,546
連結	業務活動収支	12,660	7,883	10,781	11,129	14,055
	投資活動収支	△ 11,094	△ 5,482	△ 7,878	△ 6,003	△ 7,328
	財務活動収支	△ 1,154	△ 1,386	△ 1,480	△ 4,724	△ 5,259



分析:

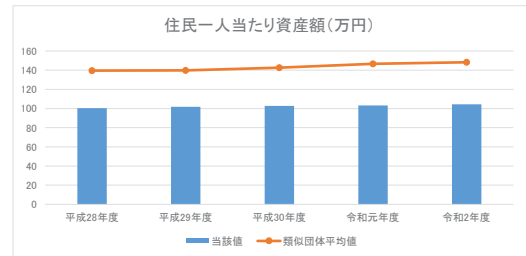
資金収支は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出82,453百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした収収等の収入が87,604百万円あり、臨時支出を含め計算すると5,136百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等6,821百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が3,672百万円あり、3,149百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出8,502百万円に対して、地方債の借入れによる収入が7,382百万円あり、1,120百万円のマイナスとなった。

全体として、令和2年度期末の本年度末資金収支額は867百万円のプラスとなり、これは、収収等が公債費等の返済や資産形成にあてた支出を上回っていることを示している。なお、令和2年度期末の本年度末現金預金残高は1,721百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

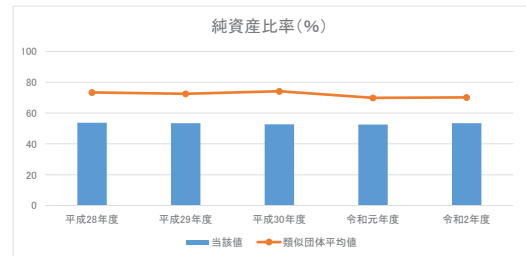
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,247,900	19,379,200	19,414,874	19,386,379	19,525,002
人口	191,673	190,122	188,774	187,880	187,048
当該値	100.4	101.9	102.8	103.2	104.4
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

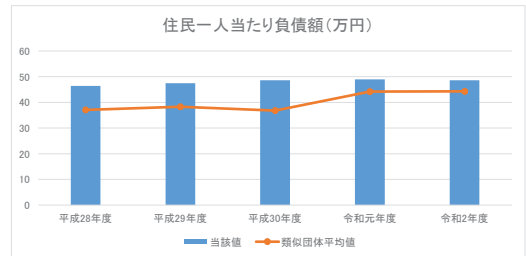
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	103,469	103,420	102,368	101,858	104,424
資産合計	192,479	193,792	194,149	193,864	195,250
当該値	53.8	53.4	52.7	52.5	53.5
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

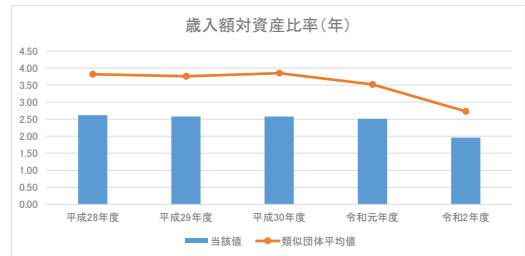
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,901,000	9,037,200	9,178,082	9,200,552	9,082,599
人口	191,673	190,122	188,774	187,880	187,048
当該値	46.4	47.5	48.6	49.0	48.6
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

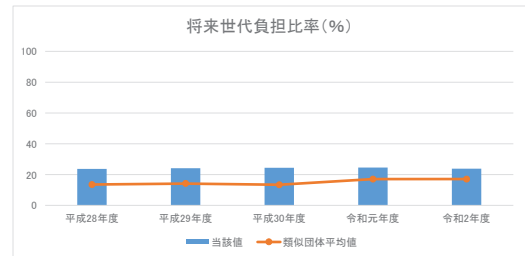
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	192,479	193,792	194,149	193,864	195,250
歳入総額	73,573	75,154	75,384	77,103	99,406
当該値	2.62	2.58	2.58	2.51	1.96
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	41,019	42,206	43,066	42,932	41,658
有形・無形固定資産合計	173,335	175,485	176,325	175,380	174,990
当該値	23.7	24.1	24.4	24.5	23.8
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	17.1

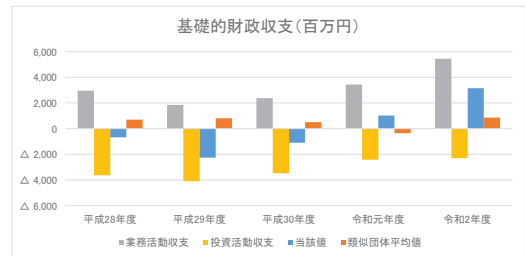
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,966	1,844	2,372	3,436	5,445
投資活動収支 ※2	△ 3,635	△ 4,100	△ 3,472	△ 2,422	△ 2,287
当該値	△ 669	△ 2,256	△ 1,100	1,014	3,158
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△ 361.9	859.9

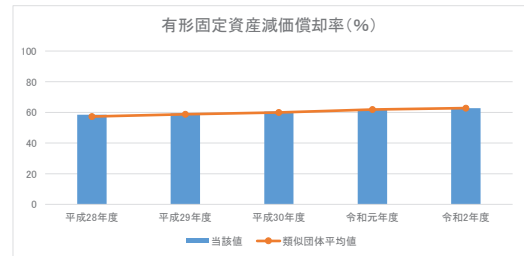
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	149,512	154,821	160,071	165,535	171,098
有形固定資産 ※1	255,672	260,790	264,574	268,331	272,551
当該値	58.5	59.4	60.5	61.7	62.8
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	62.8

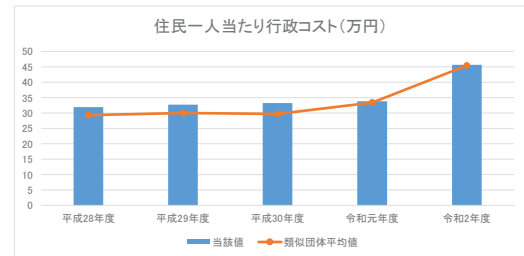
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

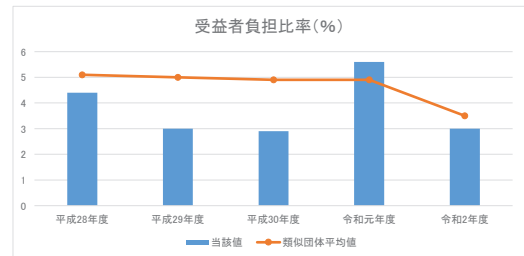
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,108,500	6,211,700	6,263,753	6,347,439	8,535,746
人口	191,673	190,122	188,774	187,880	187,048
当該値	31.9	32.7	33.2	33.8	45.6
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,784	1,908	1,850	3,739	2,613
経常費用	63,903	64,049	64,576	67,229	88,045
当該値	4.4	3.0	2.9	5.6	3.0
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている状況である。令和2年度の行政活動に要した経常費用は88,045百万円で、行政サービス利用の対面である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は2,613百万円となった。
経常費用のうち業務費用は28,394百万円で、人件費は11,511百万円(13.1%)、物件費等は16,155百万円(18.3%)である。
移転費用は59,651百万円で、民間保育所運営への支援や特別定額給付金をはじめとした補助金等は33,938百万円(38.5%)、児童手当等は15,199百万円(17.3%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,907百万円(11.9%)となっており、全体の67.8%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い合併特例債を発行したこと、また、平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入れている状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常行政コストがどの程度受益者の負担に随われているかを表す受益者負担比率は3.0%となり、類似団体平均を下回った。要因としては、中道北小学校移転に係るJRからの補償金の減少などにより、経常収益が前年度期末と比較して1,126百万円の減少となったことによる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

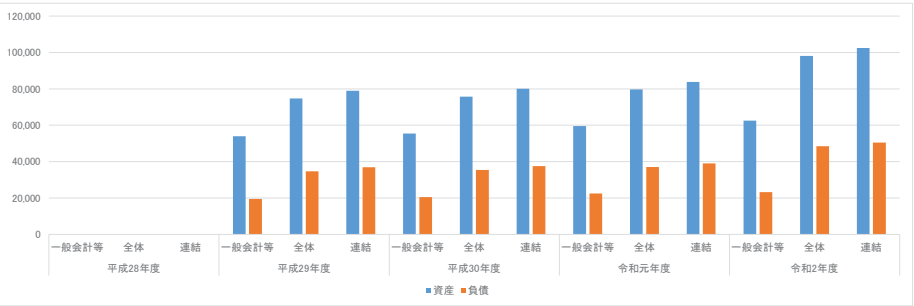
団体名 山梨県富士吉田市
団体コード 192023

人口	48,183 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	121.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,039,041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	22.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

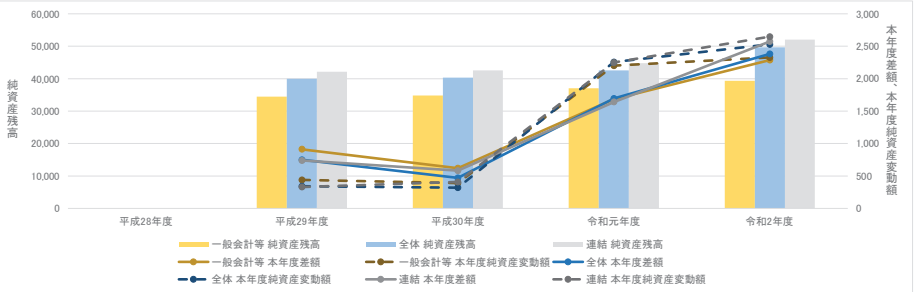
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		53,967	55,408	59,527	62,571
	負債		19,509	20,559	22,478	23,194
全体	資産		74,720	75,749	79,633	98,154
	負債		34,738	35,446	37,072	48,467
連結	資産		78,987	80,037	83,851	102,470
	負債		36,859	37,499	39,064	50,438



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年比で3,044百万円の増加となった。これについては、基金の増加が主な要因となっている。また、負債においても、716百万円増加している。これについては、地方債等の増加や、大型事業に係る起債の据置期間終了に伴う償還額の増加等が要因となっている。今後も公共施設の長寿命化工事に係る地方債の増加が見込まれるため、総合管理計画等に基づき適正な管理・運用に努める必要がある。
全体及び連結においては、下水道事業会計が令和2年度に法適用となり連結対象としているため、その分資産及び負債が増加している。

3. 純資産変動の状況

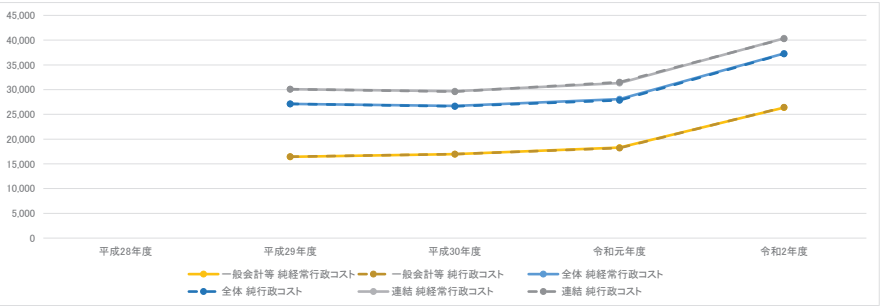
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		912	620	1,686	2,287
	本年度純資産変動額		439	391	2,200	2,328
	純資産残高		34,458	34,849	37,049	39,377
全体	本年度差額		749	471	1,695	2,382
	本年度純資産変動額		341	320	2,257	2,530
	純資産残高		39,982	40,304	42,561	49,687
連結	本年度差額		739	583	1,641	2,573
	本年度純資産変動額		330	409	2,249	2,648
	純資産残高		42,129	42,538	44,788	52,032



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,707百万円)が純行政コスト(26,420百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,287百万円(前年度比601百万円)となり、純資産残高は2,328百万円の増加となった。これについては、純行政コストが増加(前年度比8,231百万円)したものの、ふるさと納税や補助金等の増加が大きかったことが要因である。今後についても適切な収収の確保並びに行政コストの圧縮に努めていく。

2. 行政コストの状況

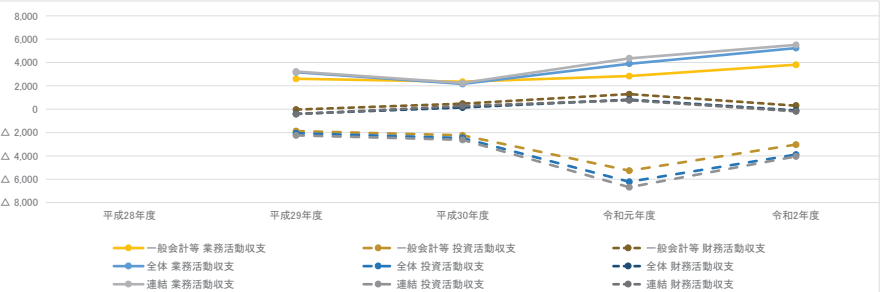
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,426	16,949	18,288	26,368
	純行政コスト		16,448	16,984	18,189	26,420
全体	純経常行政コスト		27,137	26,709	28,078	37,309
	純行政コスト		27,113	26,625	27,857	37,236
連結	純経常行政コスト		30,110	29,679	31,319	40,359
	純行政コスト		30,086	29,596	31,505	40,285



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度比で7,812百万円増加している。これについては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等として給付事業等を実施したことが主な要因となっている。また、業務の外部委託等の増加により、今年度も物件費が増加している。今後も事業の見直し等を行い、経費削減に努めていく必要がある。
全体及び連結においては、下水道事業会計が令和2年度に法適用となり連結対象としているため、その分純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,599	2,359	2,845	3,814
	投資活動収支		△ 1,873	△ 2,233	△ 5,266	△ 3,027
	財務活動収支		△ 33	478	1,294	310
全体	業務活動収支		3,166	2,168	3,896	5,235
	投資活動収支		△ 2,059	△ 2,463	△ 6,218	△ 3,888
	財務活動収支		△ 399	140	819	△ 114
連結	業務活動収支		3,236	2,245	4,361	5,510
	投資活動収支		△ 2,241	△ 2,623	△ 6,685	△ 4,047
	財務活動収支		△ 426	280	766	△ 181

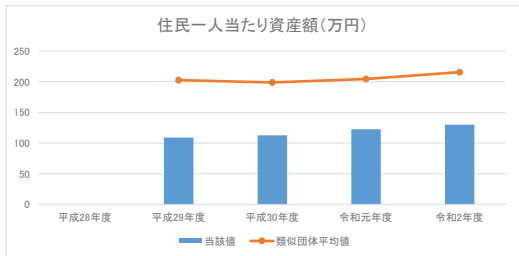


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲3,027百万円(前年度比2,239百万円)となった。これは、公共施設等整備費支出の減少と基金取崩収入の増加が主な要因となっている。また、財務活動収支が310百万円(前年度比▲984百万円)となっており、地方債発行額の減少と地方債等償還支出の増加が要因となっている。据置期間の終了に伴う償還額の増加が見込まれるため、地方債発行額の抑制や償還財源の確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

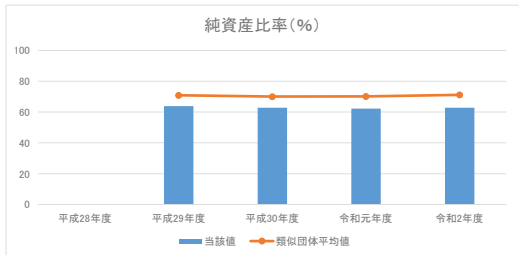
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,396,724	5,540,789	5,952,695	6,257,054
人口		49,598	49,150	48,580	48,183
当該値		108.8	112.7	122.5	129.9
類似団体平均値		202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

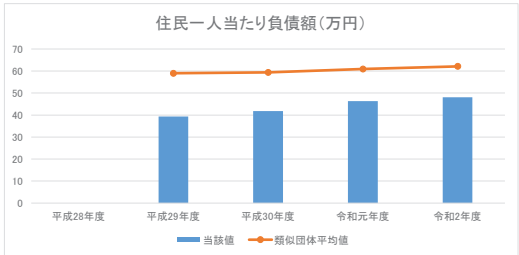
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		34,458	34,849	37,049	39,377
資産合計		53,967	55,408	59,527	62,571
当該値		63.9	62.9	62.2	62.9
類似団体平均値		70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

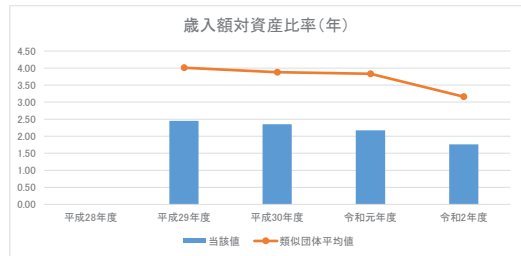
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,950,885	2,055,855	2,247,813	2,319,350
人口		49,598	49,150	48,580	48,183
当該値		39.3	41.8	46.3	48.1
類似団体平均値		59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

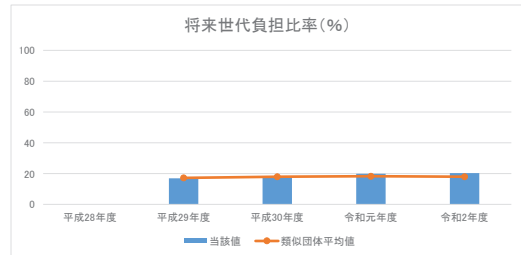
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		53,967	55,408	59,527	62,571
歳入総額		22,072	23,541	27,396	35,551
当該値		2.45	2.35	2.17	1.76
類似団体平均値		4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		7,726	8,113	9,477	9,825
有形・無形固定資産合計		45,830	46,171	47,763	48,502
当該値		16.9	17.6	19.8	20.3
類似団体平均値		17.2	17.9	18.3	18.0

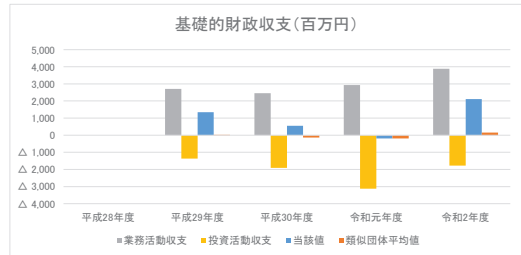
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,712	2,457	2,930	3,888
投資活動収支 ※2		△ 1,361	△ 1,910	△ 3,122	△ 1,779
当該値		1,351	547	△ 192	2,109
類似団体平均値		23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

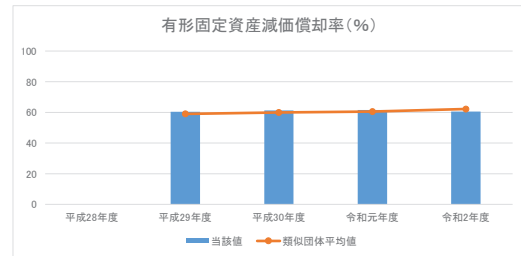
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		46,785	48,263	50,005	50,095
有形固定資産 ※1		77,501	78,823	81,211	82,706
当該値		60.4	61.2	61.6	60.6
類似団体平均値		59.0	59.9	60.5	62.2

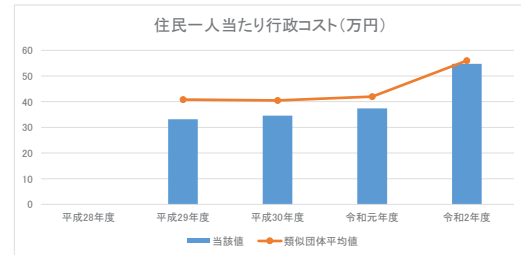
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

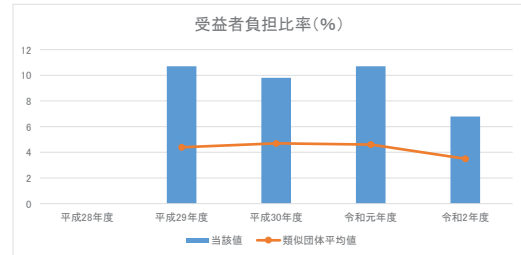
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,644,750	1,698,449	1,818,947	2,642,003
人口		49,598	49,150	48,580	48,183
当該値		33.2	34.6	37.4	54.8
類似団体平均値		40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,960	1,846	2,185	1,918
経常費用		18,386	18,795	20,474	28,286
当該値		10.7	9.8	10.7	6.8
類似団体平均値		4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
基金の増加や公共施設の整備を進めていることから、昨年度と比較し資産額は増加しているものの、老朽化した公共施設をまだまだ抱えているため、今後計画を立てて補修・集約を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方債残高が毎年増加しており、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っている。今後も公共施設等の長寿命化対策による大規模な普通建設事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれる。そのため、事業の見直し等により、地方債の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等の実施により、前年度に比べ増額しているものの、類似団体の平均値を下回っている。しかし、物件費が毎年度増加しているため、今後も効率的な行政を行えるよう、コストの適正な管理を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支については、税収・補助金等の増加を理由に、類似団体平均を上回った。
しかし、公共施設等の老朽化による長寿命化のため、大規模な普通建設事業に伴う地方債の借入が見込まれることから、今後将来負担比率の悪化が予想される。そのため、事業の見直し等を行い、地方債額の圧縮、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均値を上回っている状況である。要因としては、公営住宅や公立保育園を多く有しており、それらの使用料が多いこと。また、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体よりの廃棄物の持ち込みがあるため、その処理手数料が多いことが考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

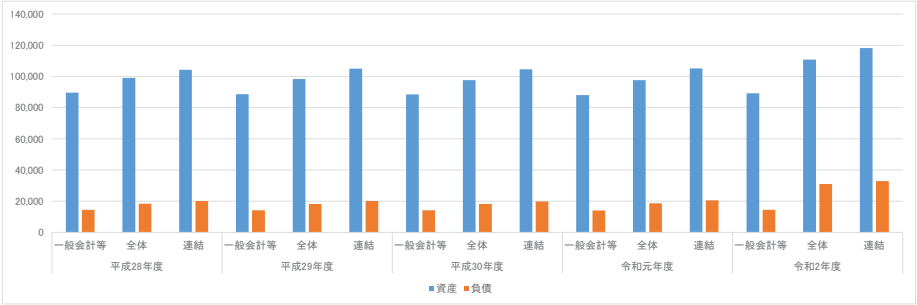
団体名 山梨県都留市
団体コード 192040

人口	29,888 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254 人
面積	161.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,355,821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

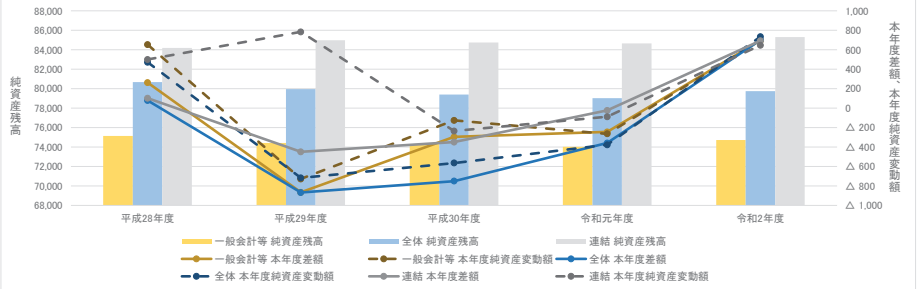
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,688	88,645	88,523	88,112	89,207
	負債	14,539	14,223	14,227	14,079	14,479
全体	資産	99,049	98,279	97,607	97,674	110,795
	負債	18,372	18,318	18,211	18,655	31,042
連結	資産	104,353	105,087	104,600	105,235	118,202
	負債	20,165	20,116	19,863	20,586	32,906



分析:
一般会計等においては、資産合計が89,207百万円となっており、対前年度比1,095万円の増となった。その内、固定資産が85,420百万円で対前年度比951百万円の増、投資その他の資産が5,914百万円で前年度比1,083百万円の増となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が73,325百万円(資産全体の82%)となっており、中でも事業用資産としての土地が44,379百万円であり、次いでインフラ資産としての工作物が35,778百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が30,271百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が11,974百万円となっており、資産全体の13.4%を占めている。負債については、14,479百万円で対前年度比400百万円の増となった。固定負債としての地方債が10,977百万円で対前年度比226百万円の増となっており、負債合計の75.8%を占めている。建物は、老朽化が進み、維持管理等の増大した支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等に比べ21,588百万円多い110,795百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等に比べ16,563百万円多い31,042百万円となっている。
連結では、都留文科大施設や土地開発公社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等に比べ28,995百万円多い118,202百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より18,427百万円多い32,906百万円となった。

3. 純資産変動の状況

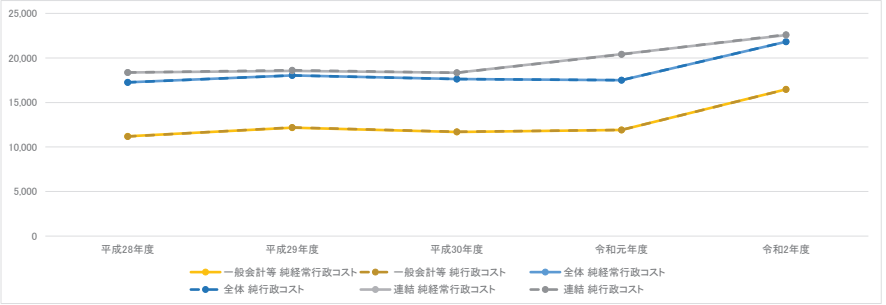
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	262	△ 865	△ 295	△ 245	696
	本年度純資産変動額	654	△ 727	△ 125	△ 264	695
全体	純資産残高	75,149	74,422	74,296	74,033	74,728
	本年度差額	79	△ 867	△ 750	△ 359	701
連結	本年度純資産変動額	471	△ 717	△ 564	△ 377	734
	純資産残高	80,678	79,961	79,396	79,019	79,753
連結	本年度差額	102	△ 449	△ 348	△ 24	693
	本年度純資産変動額	499	784	△ 235	△ 88	646
連結	純資産残高	84,187	84,972	84,737	84,649	85,295



分析:
一般会計等においては、収収等の財源17,157百万円が純行政コスト16,461百万円を上回ったことから、本年度差額は696百万円増となり、純資産残高は74,728百万円となった。本年度は純行政コストが対前年度比4,549百万円増となったものの、収収等の財源が対前年度1,537百万円の増、国県等補助金の財源が新型コロナウイルス感染症の影響により対前年度3,953百万円の増により、純資産が増加した。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収は一般会計等から1,491百万円多い12,349百万円となっており、本年度差額は701百万円増となり、純資産残高は一般会計等から5,025百万円多い79,753百万円となった。
連結では、財源は一般会計と比べて収収等が933百万円多い11,791百万円となっており、本年度差額は693百万円増となり、純資産残高は一般会計等から10,567百万円多い85,295百万円となった。

2. 行政コストの状況

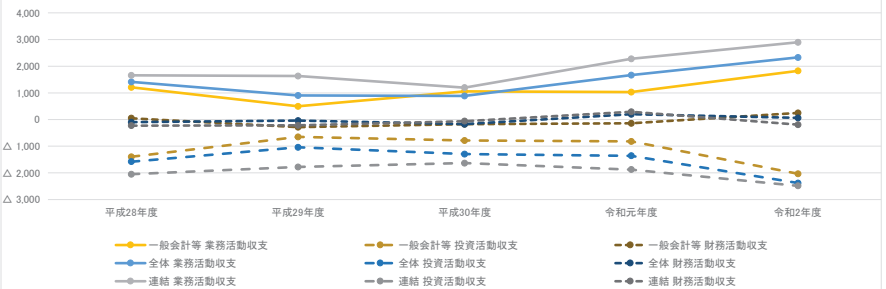
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,204	12,166	11,695	11,919	16,475
	純行政コスト	11,179	12,186	11,704	11,912	16,461
全体	純経常行政コスト	17,262	18,031	17,640	17,506	21,816
	純行政コスト	17,258	18,033	17,632	17,497	21,818
連結	純経常行政コスト	18,373	18,557	18,341	20,413	22,564
	純行政コスト	18,376	18,620	18,333	20,406	22,619



分析:
一般会計等においては、経常費用は、16,904百万円となり、対前年度比4,453百万円の増となった。理由としては特別定額給付金給付事業により補助金等が対前年度比3,496百万円増加したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は、6,766百万円、補助金等の移転費用は、10,138百万円であり、移転費用の方が業務費用より多く増えている。最も金額が大きいの、補助金等が6,946百万円、次いで物件費が2,464百万円、社会保障給付が1,663百万円であり、3項目で純経常行政コスト16,475百万円の67.2%の割合となる。
全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より4,686百万円多い11,452百万円で対前年度比1,780百万円の増、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等より3,962百万円多い14,100百万円で対前年度比2,629百万円の増となり、純経常行政コストは、5,341百万円多い21,816百万円となっている。
連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上したものの、物件費等の対前年度比1,540百万円の増により、純経常行政コストは、一般会計等から6,089百万円多い22,564百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	497	1,054	1,032	1,824
	投資活動収支	△ 1,397	△ 650	△ 788	△ 820	△ 2,032
全体	財務活動収支	50	△ 285	△ 174	△ 144	247
	業務活動収支	1,410	905	885	1,664	2,330
連結	投資活動収支	△ 1,578	△ 1,040	△ 1,296	△ 1,358	△ 2,378
	財務活動収支	△ 99	△ 42	△ 171	200	62
連結	業務活動収支	1,654	1,631	1,195	2,277	2,897
	投資活動収支	△ 2,050	△ 1,781	△ 1,631	△ 1,875	△ 2,486
連結	財務活動収支	△ 230	△ 214	△ 60	291	△ 190

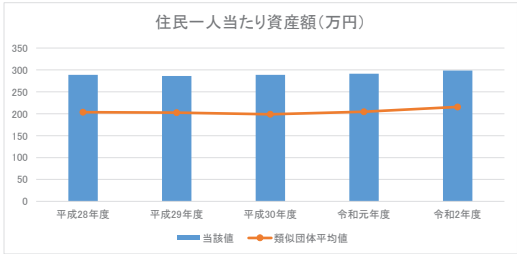


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、収収等収入等の業務収入が業務支出を上回ったため、1,824百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△2,032百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が償還支出を上回り、247百万円となっており、本年度資金収支額は、39百万円となったことから、本年度末資金残高は426百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上はあるが、業務活動収支は一般会計等より506百万円多い2,330百万円となっており、本年度末資金残高は、1,738百万円となっている。
連結では、都留市土地開発事業における公有地売却収入や都留文科大大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等より1,073百万円多い2,897百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債等発行支出が償還支出を上回ったため、△1,90百万円となっており、本年度末資金残高は、2,858百万円となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、投資活動収支においては支出の方が多く状況である。施設の老朽化が進み、今後も投資的支出は増加していくと思われるため、公共施設整備基金への施設計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、除却等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

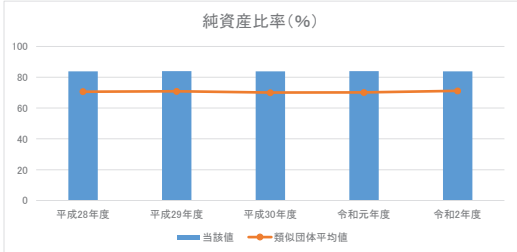
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,968.837	8,864.509	8,852.330	8,811.152	8,920.697
人口	31,081	30,951	30,669	30,242	29,888
当該値	288.6	286.4	288.6	291.4	298.5
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

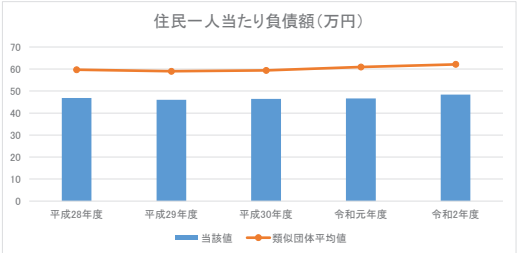
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	75,149	74,422	74,296	74,033	74,728
資産合計	89,688	88,645	88,523	88,112	89,207
当該値	83.8	84.0	83.9	84.0	83.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

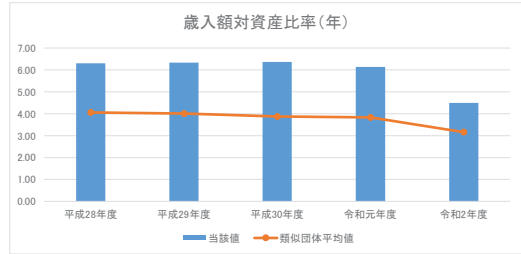
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,453.937	1,422.332	1,422.703	1,407.887	1,447.900
人口	31,081	30,951	30,669	30,242	29,888
当該値	46.8	46.0	46.4	46.6	48.4
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

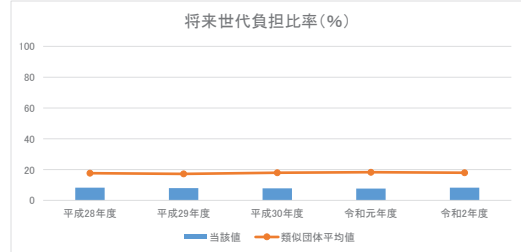
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,688	88,645	88,523	88,112	89,207
歳入総額	14,240	14,007	13,891	14,344	19,836
当該値	6.30	6.33	6.37	6.14	4.50
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,143	5,950	5,747	5,678	6,038
有形・無形固定資産合計	74,436	74,013	73,581	73,474	73,446
当該値	8.3	8.0	7.8	7.7	8.2
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

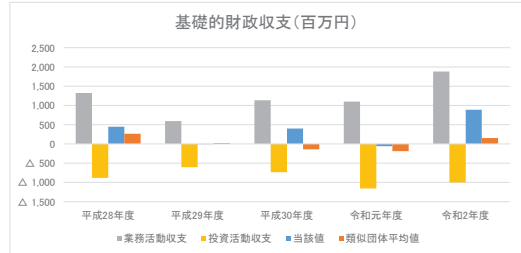
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,325	596	1,136	1,099	1,882
投資活動収支 ※2	△ 879	△ 604	△ 736	△ 1,155	△ 997
当該値	446	△ 8	400	△ 56	885
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

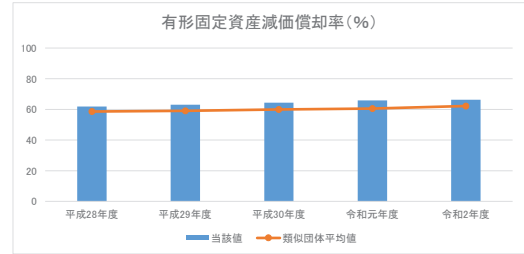
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,347	42,686	43,879	45,225	46,587
有形固定資産 ※1	66,746	67,760	68,195	68,779	70,219
当該値	61.9	63.0	64.3	65.8	66.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

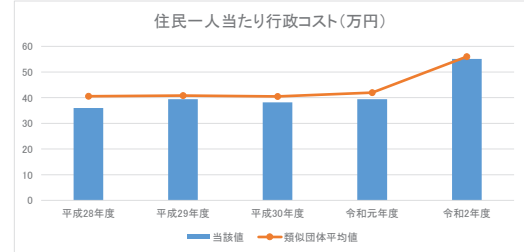
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

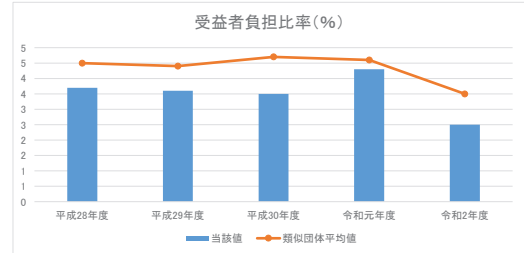
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,117,883	1,218,581	1,170,437	1,191,191	1,646,093
人口	31,081	30,951	30,669	30,242	29,888
当該値	36.0	39.4	38.2	39.4	55.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	435	458	426	532	429
経常費用	11,638	12,624	12,121	12,451	16,904
当該値	3.7	3.6	3.5	4.3	2.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、298.5万円と対前年度比7.1万円の増、類似団体平均値215.6万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より354人減となっており、人口は前年より低い数値となっている。

歳入額対資産比率については、4.50年と対前年度比1.64年の減、類似団体平均値1.34年より高くなっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時的な歳入の増加により歳入額対資産比率が減少した。

また、有形固定資産減価償却率については66.3%と対前年度比0.5%増、類似団体平均値62.2%より4.1%高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も個別施設計画、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な長寿命化、除却等を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、83.8%と対前年度比0.2%減、類似団体平均値71.2%より12.6%高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、8.2%と対前年度比0.5%増、類似団体平均値18.0%より9.8%と大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的低いことが要因であると考えられる。今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、55.1万円と対前年度比15.7万円増、類似団体平均値56.0万円を0.9万円下回っている。特定定額給付金の影響により補助金等が増加し、行政コストが大幅に増加となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、48.4万円と対前年度比1.8万円増、類似団体平均値62.1万円を13.7万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。

基礎的財政収支の業務活動収支については、収支等の業務収入で業務支出を賄っている状態であり、黒字となった。しかし、投資活動収支は赤字となった。基礎的財政収支は業務活動収支の増加により、885百万円増となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.5%であり対前年度比1.8%減であり、類似団体平均値を1.0ポイント下回っており、使用料及び手数料等の経常収益が類似団体より低いこと等が要因であると考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

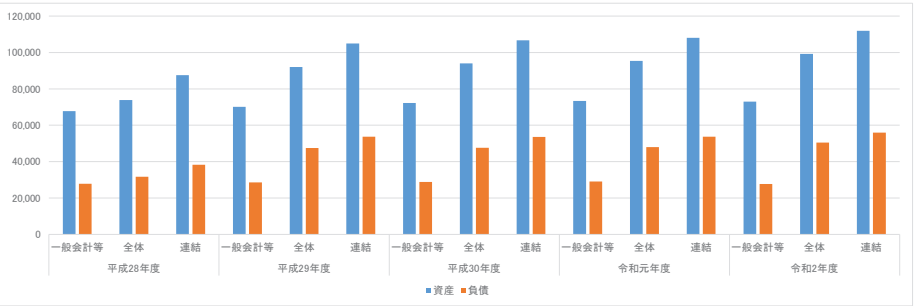
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県山梨市	人口	34,244 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
		面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	10,589,751 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	192058	類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.4 %
				将来負担比率	87.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

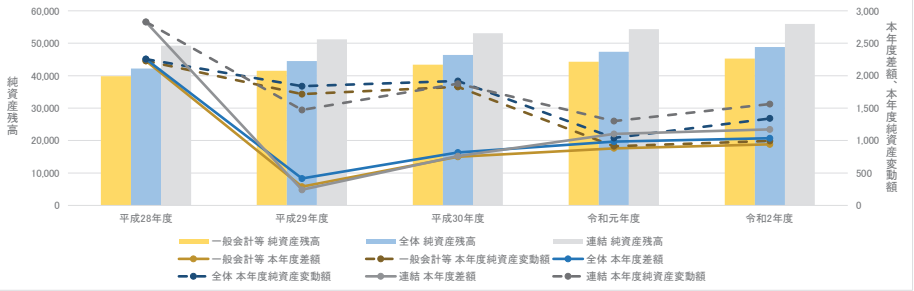
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	67,701	70,145	72,251	73,352	72,994
	負債	27,878	28,606	28,884	29,073	27,720
全体	資産	73,832	92,002	94,048	95,398	99,237
	負債	31,649	47,519	47,647	48,004	50,434
連結	資産	87,551	104,914	106,653	108,027	111,858
	負債	38,265	53,698	53,569	53,691	55,891



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から358百万円減少(△0.5%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,353百万円減少(△4.7%)した。これは、地方債が前年度末から1,190百万円減少(△5.2%)、退職手当引当金が前年度末から246百万円減少(△7.6%)したことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、簡易水道事業の法適化に伴い整備された固定資産台帳が反映されたこともあり、資産総額が前年度末から3,839百万円(+4.0%)、負債総額が前年度末から2,430百万円(+5.0%)それぞれ増加した。また、一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額が26,249百万円(+36.0%)多くなっているが、事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も22,714百万円(+81.9%)多くなっている。
東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から3,831百万円増加(+3.6%)し、負債総額が前年度末から2,200百万円増加(+4.1%)した。

3. 純資産変動の状況

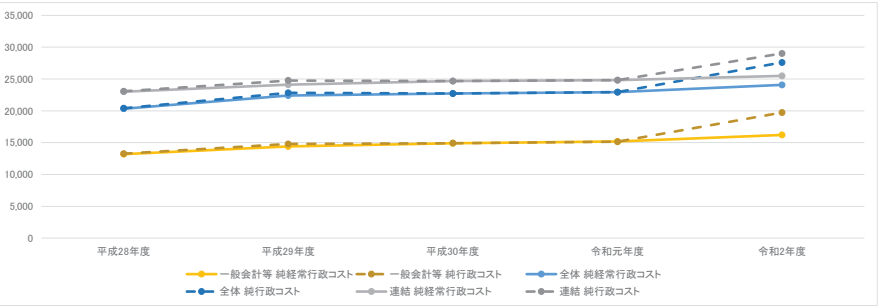
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,228	290	750	881	941
	本年度純資産変動額	2,228	1,715	1,828	912	995
全体	本年度差額	39,824	41,539	43,367	44,279	45,274
	本年度純資産変動額	2,255	416	817	983	1,037
連結	本年度差額	42,183	44,483	46,401	47,394	48,804
	本年度純資産変動額	2,827	242	760	1,101	1,172
連結	本年度差額	2,830	1,473	1,876	1,300	1,563
	本年度純資産変動額	49,285	51,216	53,084	54,336	55,967



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,677百万円)が純行政コスト(19,736百万円)を上回ったことから、本年度差額は941百万円となり、純資産残高は995百万円増加(+2.2%)したが、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,241百万円多くなっており、本年度差額は1,037百万円となり、純資産残高は1,341百万円増加(+2.8%)した。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,520百万円多くっており、本年度差額は1,172百万円となり、純資産残高は1,563百万円増加(+2.9%)した。

2. 行政コストの状況

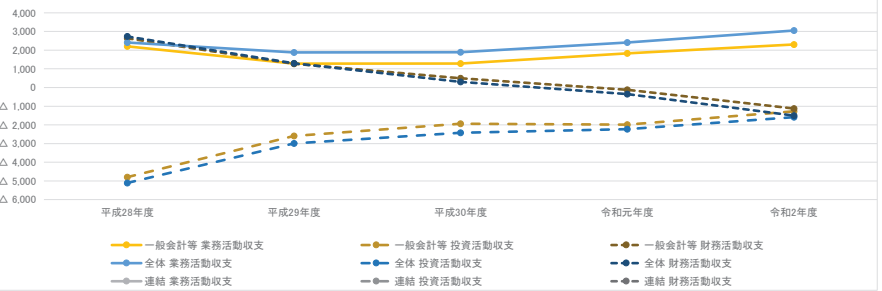
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,192	14,404	14,915	15,172	16,210
	純行政コスト	13,268	14,806	14,921	15,156	19,736
全体	純経常行政コスト	20,327	22,406	22,725	22,955	24,082
	純行政コスト	20,404	22,818	22,731	22,939	27,611
連結	純経常行政コスト	23,003	24,125	24,681	24,835	25,496
	純行政コスト	23,078	24,772	24,692	24,820	29,025



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比4,580百万円増加(+30.2%)した。そのうち、人件費等の業務費用は9,540百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,421百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,340百万円、前年度比+1,223百万円)であり、純行政コストの32.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、純行政コストが前年度比4,672百万円増加(+20.4%)した。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,665百万円多くなり、純行政コストが7,875百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度4,205百万円増加(+16.9%)した。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,588百万円多くなる一方、移転費用が10,172百万円多くなり、純行政コストが9,289百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,206	1,280	1,287	1,834	2,306
	投資活動収支	△ 4,799	△ 2,596	△ 1,942	△ 1,987	△ 1,274
全体	財務活動収支	2,637	1,277	497	△ 121	△ 1,124
	業務活動収支	2,407	1,880	1,887	2,412	3,053
連結	投資活動収支	△ 5,110	△ 2,994	△ 2,424	△ 2,227	△ 1,587
	財務活動収支	2,734	1,293	303	△ 356	△ 1,502
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

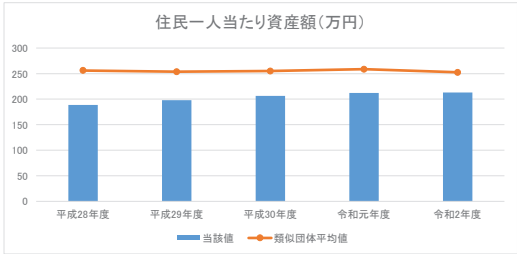


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,306百万円であったが、投資活動収支については、山梨駅南地域整備事業等の大型普通建設事業で減額が生じたことなどから、△1,274百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,124百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から93百万円減少(△11.2%)し、739百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行政改革さらには推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より747百万円多い3,053百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等より1,013百万円多い1,752百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

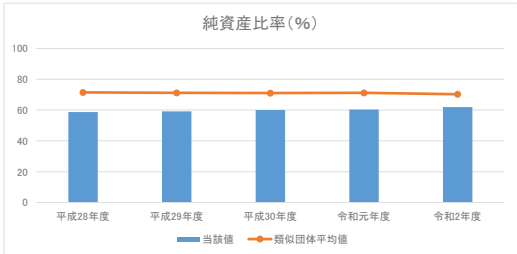
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,770,133	7,014,468	7,225,137	7,335,237	7,299,427
人口	35,871	35,432	34,980	34,556	34,244
当該値	188.7	198.0	206.6	212.3	213.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

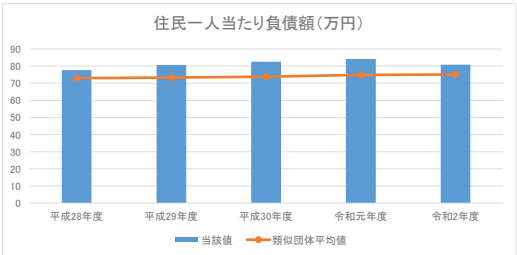
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,824	41,539	43,367	44,279	45,274
資産合計	67,701	70,145	72,251	73,352	72,994
当該値	58.8	59.2	60.0	60.4	62.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

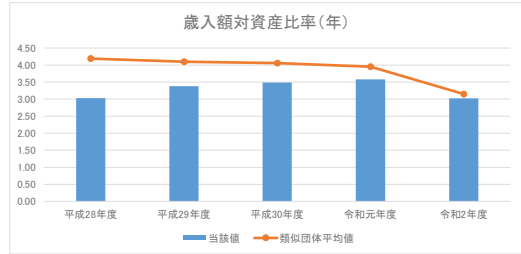
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,787,764	2,860,584	2,888,430	2,907,347	2,772,034
人口	35,871	35,432	34,980	34,556	34,244
当該値	77.7	80.7	82.6	84.1	80.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

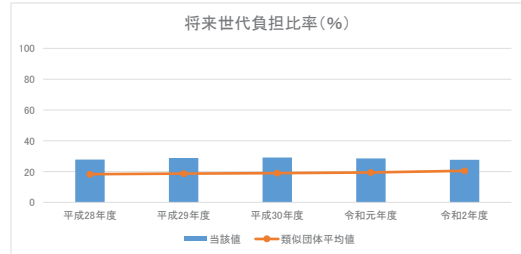
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,701	70,145	72,251	73,352	72,994
歳入総額	22,313	20,755	20,680	20,503	24,132
当該値	3.03	3.38	3.49	3.58	3.02
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,204	17,486	18,051	18,100	17,166
有形・無形固定資産合計	58,186	60,722	62,136	63,356	62,003
当該値	27.8	28.8	29.1	28.6	27.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

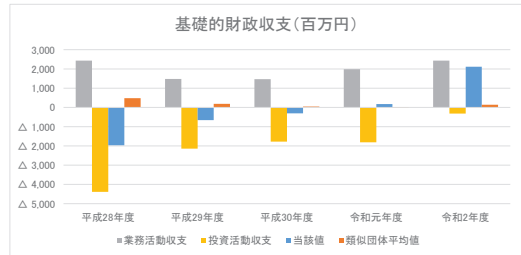
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,428	1,485	1,467	1,990	2,436
投資活動収支 ※2	△ 4,390	△ 2,145	△ 1,777	△ 1,811	△ 324
当該値	△ 1,962	△ 660	△ 310	179	2,112
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

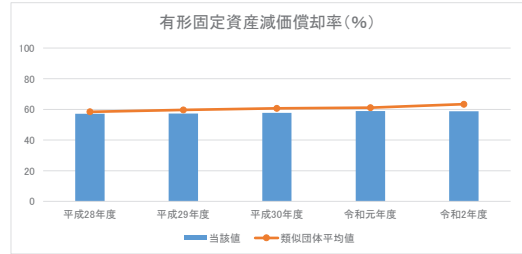
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,903	54,475	56,498	58,643	60,773
有形固定資産 ※1	94,482	95,025	97,731	99,498	103,528
当該値	57.1	57.3	57.8	58.9	58.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

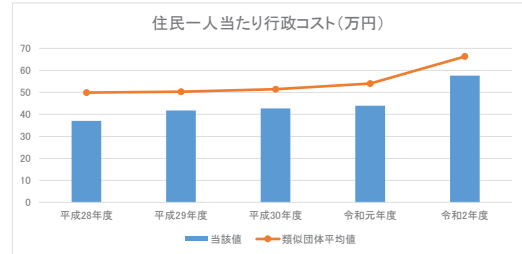
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

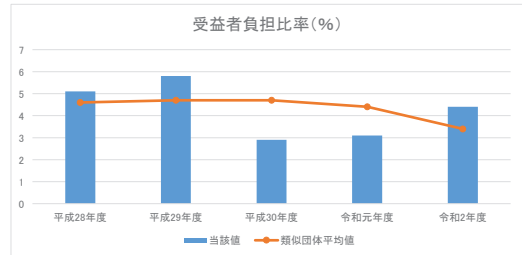
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,326,846	1,480,585	1,492,133	1,515,602	1,973,559
人口	35,871	35,432	34,980	34,556	34,244
当該値	37.0	41.8	42.7	43.9	57.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	711	880	452	493	751
経常費用	13,903	15,284	15,367	15,665	16,960
当該値	5.1	5.8	2.9	3.1	4.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因と考えられる。
公共施設マネジメント計画等にに基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、歳入額対資産比率が当団体・全国平均ともに大幅に減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症への対応として講じられた「特別定額給付金事業」や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」などの国庫補助事業の増加によって歳入・歳出共に大幅な増加となったことが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っている、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている状態が続いている。
令和2年度は、純資産比率、将来世代負担比率ともに若干ではあるが改善が見られたため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っているが、前年度比13.7万円増加(+31.2%)している。令和元年度から大幅な増加となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策事業に係る事業費の増加により、純行政コストが増加したことが要因と考えられる。純行政コストのうち、人件費等の業務費用は9,540百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,421百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,340百万円、前年度比+1,223百万円)であり、純行政コストの32.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度比3.2万円減少(△3.8%)した。
主な要因として、地方債発行額の抑制および起債償還額の増加に伴う固定負債の減少が考えられる。引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、起債発行の抑制を含めた経費の縮減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、2,112百万円となり類似団体平均を上回った。
業務活動収支の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対応に係る物件費等支出の増加や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補助費等支出の増加、公共施設等整備費の減少とそれに伴う地方債等発行収入の減少が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度、令和元年度は類似団体平均を下回っていたが、令和2年度からは軽じて上回る結果となった。
経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,340百万円、前年度比+1,223百万円)であり、経常費用の37.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

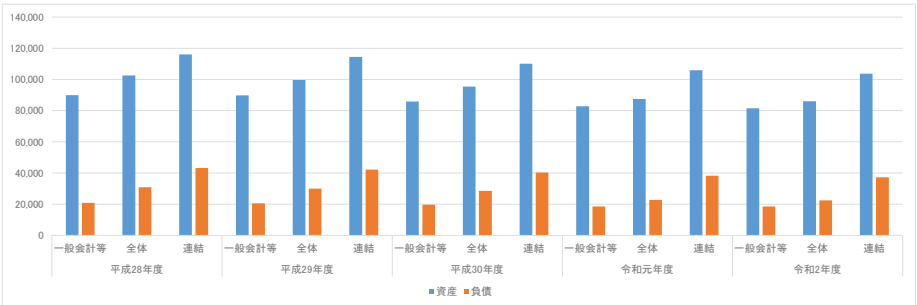
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県大月市	人口	23,183 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
団体コード	192066	面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,012,737 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	15.3 %
				将来負担比率	104.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

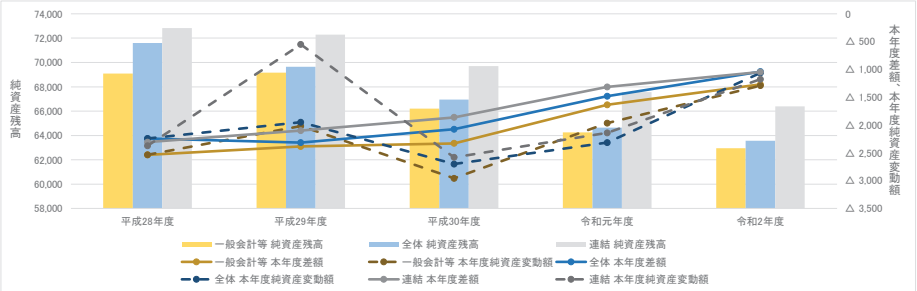
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,920	89,769	85,876	82,861	81,467
	負債	20,822	20,599	19,663	18,615	18,513
全体	資産	102,521	99,660	95,505	87,399	86,004
	負債	30,918	30,006	28,552	22,763	22,431
連結	資産	116,093	114,517	110,083	105,874	103,691
	負債	43,257	42,232	40,379	38,311	37,305



分析:
 ・資産総額、負債総額を見ると、すべての項目で減少していることがわかる。資産総額の減少については、全体的に公共施設が老朽化しており、耐用年数が経過している施設が多いため、減価償却累計額が新規取得の資産を大幅に上回っていることが要因である。今後も老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めたい。負債額の減少については、固定負債である地方債の変動が最も大きい。これについては、地方債の新規発行を償還額以下にするよう努めてきていることが影響している。引き続き、堅実な財政運営を行いながら、多様化していく行政サービスに対応していきたい。

3. 純資産変動の状況

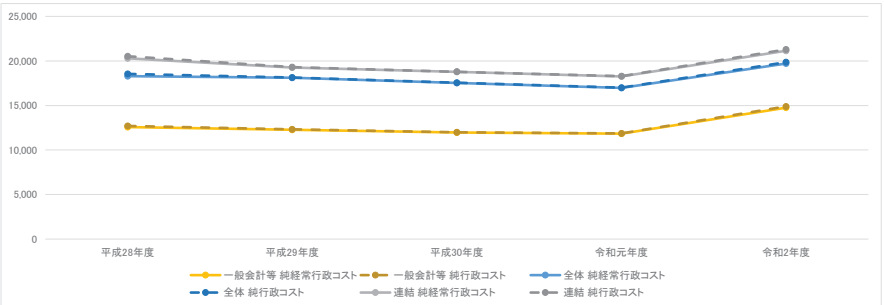
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,537	△ 2,385	△ 2,330	△ 1,636	△ 1,269
	本年度純資産変動額	△ 2,537	△ 2,018	△ 2,957	△ 1,967	△ 1,292
全体	純資産残高	69,097	69,170	66,213	64,246	62,954
	本年度差額	△ 2,243	△ 2,316	△ 2,074	△ 1,480	△ 1,040
連結	純資産残高	71,603	69,654	66,953	64,636	63,573
	本年度差額	△ 2,307	△ 2,101	△ 1,862	△ 1,318	△ 1,046
連結	本年度純資産変動額	△ 2,374	△ 551	△ 2,582	△ 2,140	△ 1,176
	純資産残高	72,836	72,285	69,703	67,563	66,387



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(13,629百万円)が純行政コスト(14,898百万円)を下回っており、本年度差額は、▲1,269百万円となり、純資産残高は1,292百万円の減少となった。収収については、固定資産税の大半を償却資産が占めているため、毎年一定の減少になっている。減少幅を少しでも減らすために、地方税の徴収業務の強化を継続的に行っていきたい。収収以外の寄附金では、ふるさと納税が増加している。本年度差額等の減少額が令和元年度と比べると増加しているのは、ふるさと納税返礼品経費やGIGAスクール構想での一人一台端末を整備したことが要因である。経常経費は増加傾向であり、減少する見込みは少ない。継続して経費削減に取り組み、健全な財政運営ができるよう努めていく。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,050百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,040百万円となり、純資産残高も1,063百万円減少となった。
 ・連結では、後期高齢医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が6,616百万円多くなっているが、本年度差額は、▲1,046百万円となり、純資産残高も1,176百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

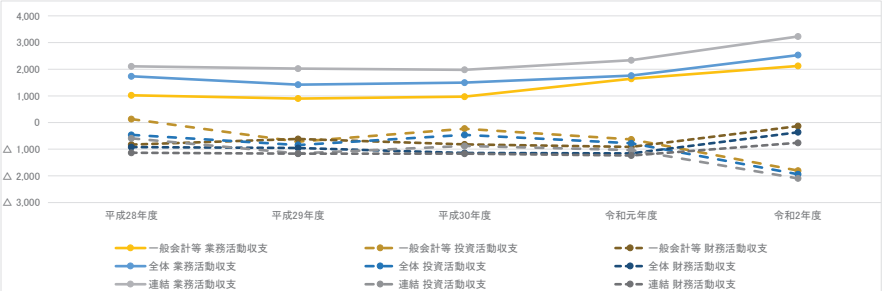
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,573	12,273	11,969	11,836	14,749
	純行政コスト	12,708	12,320	11,987	11,864	14,898
全体	純経常行政コスト	18,297	18,103	17,524	16,972	19,709
	純行政コスト	18,535	18,149	17,542	17,000	19,858
連結	純経常行政コスト	20,295	19,268	18,767	18,259	21,143
	純行政コスト	20,534	19,314	18,786	18,288	21,292



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,487百万円となり、前年度の12,624百万円より2,863百万円増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,182百万円)であり、純行政コストの約35%を占めている。今後もシステムの導入経費や維持・保守経費が膨らんでいく中で、費用効果効果考えたシステムの導入に努め、事務の効率化を図るとともに、施設の集約化・複合化等も進めていき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を行っていく。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,620百万円多くなり、純行政コストは4,960百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,876百万円多くなっている一方、人件費が1,693百万円多くなっているなど、経常費用が11,270百万円多くなり、純行政コストは6,394百万円多くなっている。
 ※行政コストが全体的に右肩上がりとなっている大きな要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金事業である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,023	898	972	1,641	2,121
	投資活動収支	129	△ 720	△ 230	△ 636	△ 1,800
全体	財務活動収支	△ 827	△ 615	△ 816	△ 913	△ 135
	業務活動収支	1,734	1,420	1,500	1,757	2,527
連結	投資活動収支	△ 481	△ 841	△ 462	△ 774	△ 1,839
	財務活動収支	△ 924	△ 957	△ 1,144	△ 1,157	△ 366
連結	業務活動収支	2,107	2,021	1,976	2,334	3,226
	投資活動収支	△ 592	△ 1,156	△ 879	△ 1,031	△ 2,095
連結	財務活動収支	△ 1,133	△ 1,164	△ 1,167	△ 1,237	△ 759

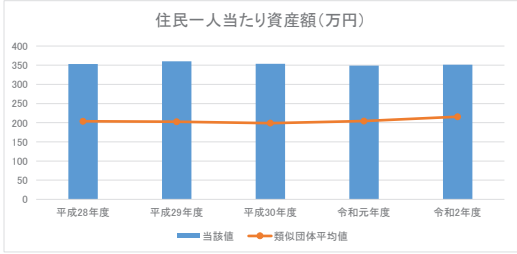


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,121百万円となり、前年度より480百万円増加となった。支出では、物件費等が244百万円増加しているものの、収入で交付税と寄附金の増加があり、全体で前年度を大きく上回った。投資活動収支については、防災無線デジタル化の施設整備費やふるさと納税の基金積立への支出が増加し▲1,800百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲135百万円となった。本年度末資金残高は前年度より109百万円増加し、534百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計より406百万円多い、2,527百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠布設工事事業を実施したため、▲1,839百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、650百万円となった。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,105百万円多い3,226百万円となっている。投資活動収支では、東部広域水道企業団や大月市立中央病院で施設整備を行ったため、▲2,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲759百万円となり、本年度末資金残高は前年度より372百万円増加し、1,417百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

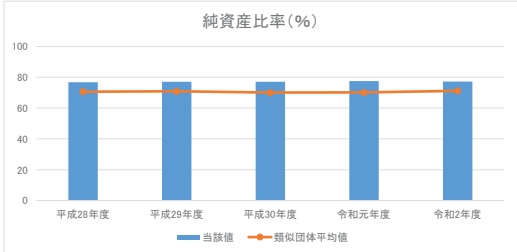
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,992,000	8,976,912	8,587,649	8,286,080	8,146,717
人口	25,483	24,928	24,289	23,755	23,183
当該値	352.9	360.1	353.6	348.8	351.4
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

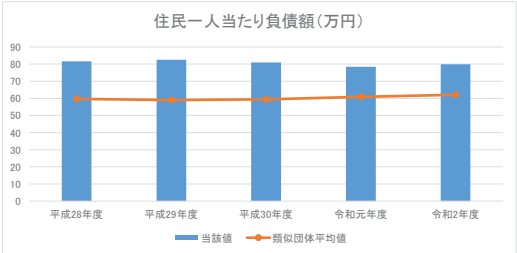
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,097	69,170	66,213	64,246	62,954
資産合計	89,920	89,769	85,876	82,861	81,467
当該値	76.8	77.1	77.1	77.5	77.3
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

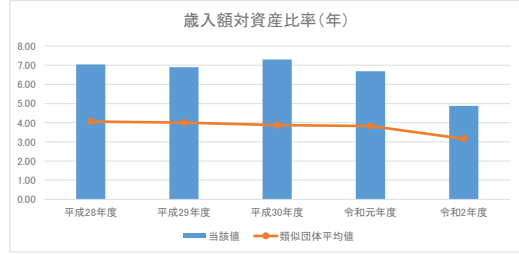
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,082,200	2,059,934	1,966,348	1,861,490	1,851,316
人口	25,483	24,928	24,289	23,755	23,183
当該値	81.7	82.6	81.0	78.4	79.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

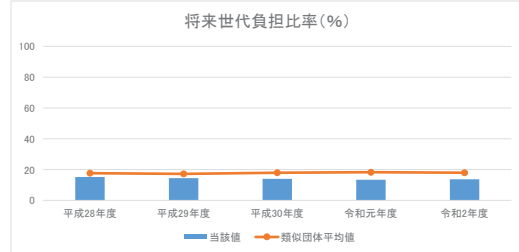
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,920	89,769	85,876	82,861	81,467
歳入総額	12,777	13,011	11,757	12,402	16,679
当該値	7.04	6.90	7.30	6.68	4.88
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,922	11,517	10,593	9,666	9,517
有形・無形固定資産合計	79,077	79,522	75,744	72,205	69,517
当該値	15.1	14.5	14.0	13.4	13.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

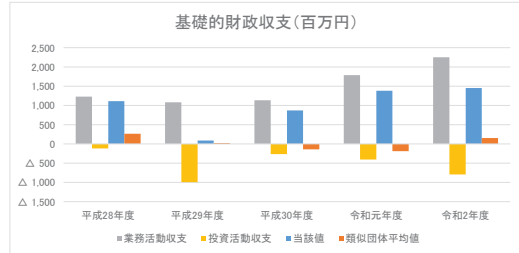
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,226	1,082	1,136	1,785	2,248
投資活動収支 ※2	△ 118	△ 992	△ 265	△ 405	△ 796
当該値	1,108	90	871	1,380	1,452
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

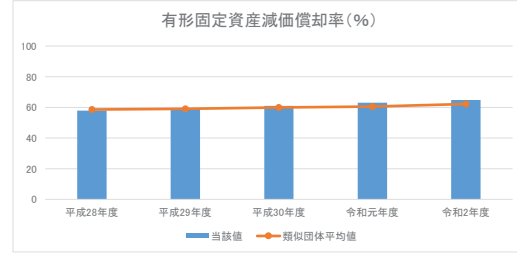
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,460	95,454	97,967	100,448	102,741
有形固定資産 ※1	158,090	161,979	160,661	159,243	158,504
当該値	57.9	58.9	61.0	63.1	64.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

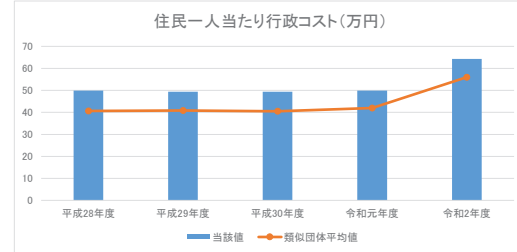
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

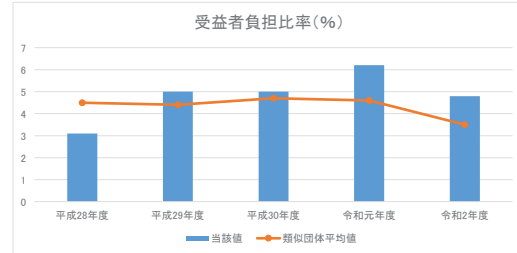
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,270,800	1,232,022	1,198,707	1,186,380	1,489,800
人口	25,483	24,928	24,289	23,755	23,183
当該値	49.9	49.4	49.4	49.9	64.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	403	641	634	787	738
経常費用	12,977	12,914	12,603	12,624	15,487
当該値	3.1	5.0	5.0	6.2	4.8
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・全ての指標において、類似団体平均を上回っている。資産額の内訳を見ると、有形固定資産が全体の約85%を占めている状況である。住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率では、地理的な状況も影響して管理する公共施設の数が他の団体よりも多いことが類似団体平均値を上回っている原因だと考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同様の数値となっている。公共施設については、数や老朽化が問題となっているため、平成28年に策定し令和3年に更新した公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化や複合化、除却を進めていき計画に基づいた施設の適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。しかし、純行政コストが収収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から1,292百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。数値は年々減少していたが、令和2年は前年度に比べると0.3ポイント増加している。これは、防災無縁デジタル化事業や保育園整備事業等が重なり、新規に発行した地方債が増えたことが要因となっている。新規に発行した地方債は増加したものの、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいき、今後も、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用の人件費で職員給与が経常費用全体の約11%、物件費等で物件費が約11%、減価償却費が約22%、移転費用の補助金等が約31%、他会計への繰出金が9%となっている。昨年度と比較すると、特別定額給付金事業の影響でコストが増加しているものの、類似団体平均も増加しているため、コスト増加の影響は全団体一様であったことがわかる。コストを削減することは、財政運営上必要なことになるため、今後も歳入に見合った予算編成を行い、経費の節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、償還額以上に地方債を発行しないよう取り組んでいるため負債合計額は、年々減少している。令和2年度は、主要事業が重なり新規発行の起債額が増加したものの、公債費負担適正化計画に基づいた財政運営を行い、負債額の削減に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分から基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を差し引いて1,452百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、東部広域水道企業団への出資金と(独)大月市立中央病院への出資金と貸付金を行っていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較すると1.4%減少となっている。経常収益は、減少し、経常費用は、増加している。経常費用については、特別定額給付金事業が増加の大きな要因となっているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加も大きい。公共施設総合管理計画や個別計画に基づき施設の集約化・複合化を図り、経費の節減に努めていく。経常収益については、使用料及び手数料の収入は減少し、その他の収入で(独)大月市立中央病院の起債償還分が償還が進み減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

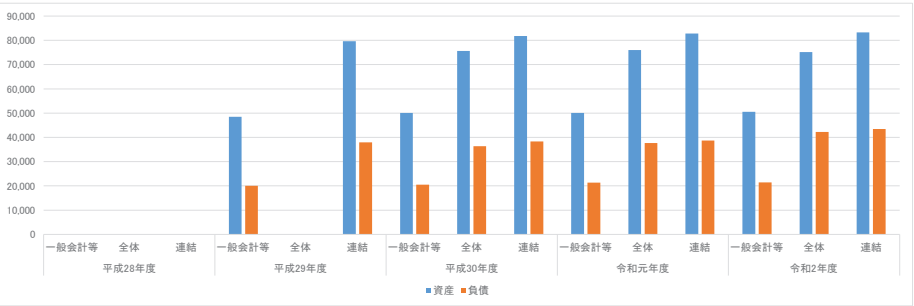
団体名 山梨県韮崎市
団体コード 192074

人口	28,872 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	143.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,721,433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	82.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

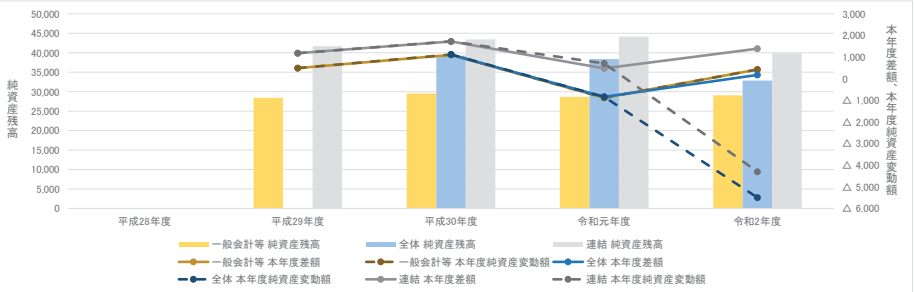
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		48,464	50,044	50,054	50,498
	負債		20,035	20,497	21,392	21,408
全体	資産			75,613	76,014	75,134
	負債			36,397	37,639	42,258
連結	資産		79,638	81,736	82,849	83,264
	負債		37,949	38,320	38,729	43,445



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円の増加(+0.89%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び基金である。事業用資産は、工作物が円野屋内運動場や大村家住宅再生改修等の大規模な建設事業に伴い550百万円の増となり、基金は、市営新体育館の建設等の大規模な建設事業に備え、公共施設整備基金の積立を行ったことにより、230百万円の増となった。
一方、負債総額も、16百万円の増(+0.07%)となった。主な要因は、会計年度任用職員制度の開始に伴う退職手当支給対象者の増により退職手当引当金が増加したためである。
今後も老朽化した施設の改修等が必要となるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を実施し、資産・負債のバランスのとれた財政運営に努めていく。
水道事業会計等を加えた連結では、資産総額は前年度末から415百万円増加(+0.5%)し、負債総額も4,716百万円増加(+12.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて32,760百万円多くなるが、負債総額も上水道管等の前年度化事業に地方債を充当したこと等から22,037百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

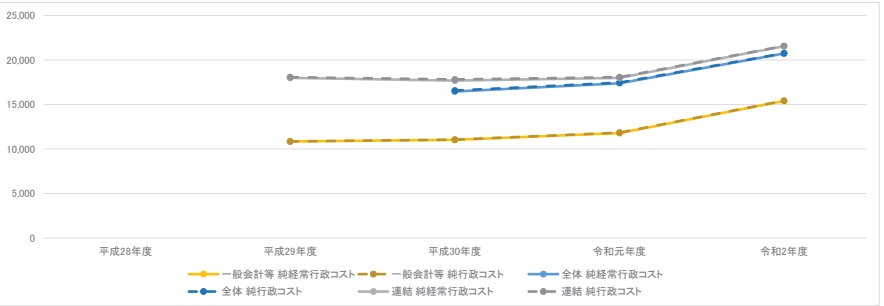
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		485	1,101	△ 884	426
	本年度純資産変動額		485	1,117	△ 884	428
	純資産残高		28,429	29,546	28,662	29,090
全体	本年度差額			1,107	△ 840	173
	本年度純資産変動額			1,124	△ 841	△ 5,499
	純資産残高			39,216	38,375	32,876
連結	本年度差額		1,182	1,721	476	1,383
	本年度純資産変動額		1,182	1,728	704	△ 4,301
	純資産残高		41,690	43,416	44,120	39,819



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,850百万円)が純行政コスト(15,424百万円)を上回ったことから、本年度差額は426百万円(前年度比1,310百万円)となり、純資産残高は428百万円の増加となった。特に、本年度は市内主要企業の業績改善により、市税収入が増加したことが要因である。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等により、一般会計等比べて財源が7,104百万円多くなっており、本年度差額は1,383百万円となり、純資産残高は4,301百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

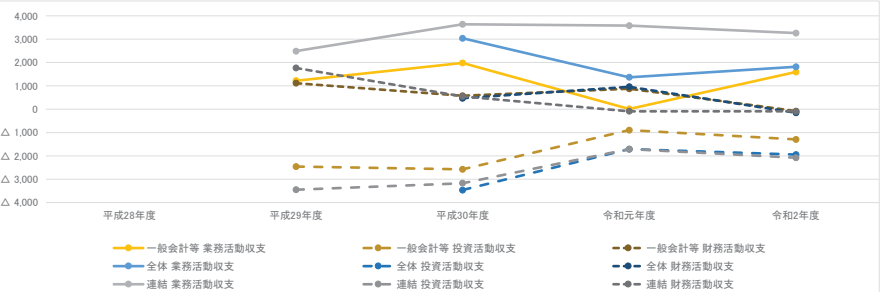
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,852	11,027	11,795	15,395
	純行政コスト		10,852	11,055	11,849	15,424
全体	純経常行政コスト			16,456	17,389	20,724
	純行政コスト			16,566	17,453	20,754
連結	純経常行政コスト		17,980	17,681	17,997	21,541
	純行政コスト		18,070	17,815	18,061	21,571



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,854百万円となり、前年度比3,582百万円の増加(+29.2%)となった。最も金額が大きいのは、補助金等(6,698百万円)であり、経常費用の42.3%を占めている。特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策経費の影響により大幅に増加していることが要因である。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,997百万円多くなっている一方、補助金等が2,994百万円多くなっているなど、経常費用が11,143百万円多くなり、純行政コストは6,147百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,221	1,982	9	1,596
	投資活動収支		△ 2,461	△ 2,576	△ 895	△ 1,295
	財務活動収支			573	873	△ 79
全体	業務活動収支			3,040	1,366	1,814
	投資活動収支			△ 3,462	△ 1,709	△ 1,945
	財務活動収支			470	959	△ 152
連結	業務活動収支		2,490	3,638	3,581	3,258
	投資活動収支		△ 3,450	△ 3,170	△ 1,709	△ 2,082
	財務活動収支		1,767	550	△ 87	△ 90



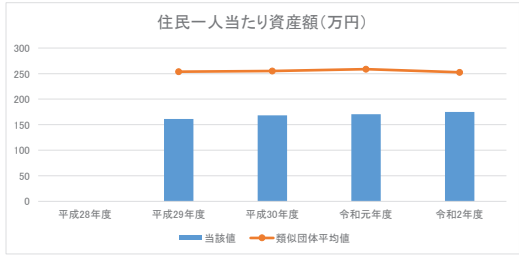
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,596百万円であった。投資活動収支については、円野屋内運動場の建設や大村家住宅再生改修等の大規模な建設事業等により▲1,295百万円となった。
財務活動収支については、地方債の元金償還額が発行収入を上回ったことから、▲79百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から223百万円増加し、641百万円となった。今後も大規模な建設事業等を控えるため、特定財源の確保に努め、堅実な財政運営を行う。
連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等と比べて1,662百万円多い3,258百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲90百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,085百万円増加し、6,342百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

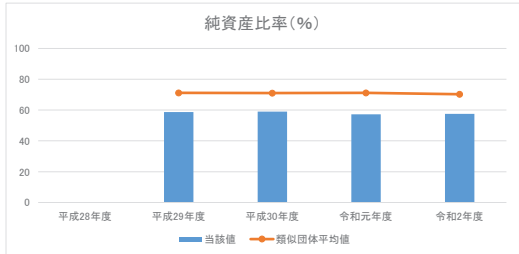
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,846,424	5,004,352	5,005,384	5,049,812
人口		30,045	29,751	29,334	28,872
当該値		161.3	168.2	170.6	174.9
類似団体平均値		253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

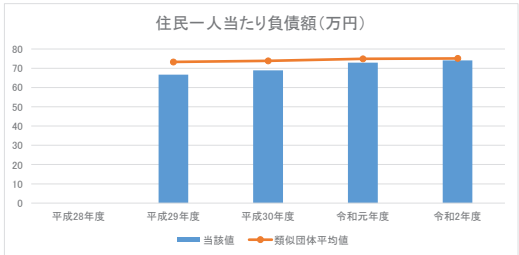
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		28,429	29,546	28,662	29,090
資産合計		48,464	50,044	50,054	50,498
当該値		58.7	59.0	57.3	57.6
類似団体平均値		71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

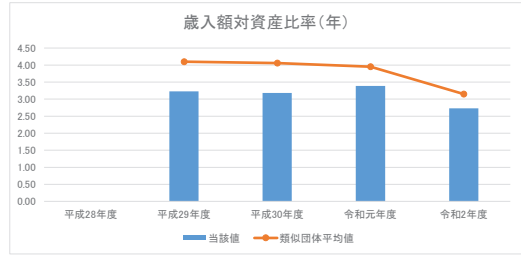
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		2,003,520	2,049,724	2,139,168	2,140,763
人口		30,045	29,751	29,334	28,872
当該値		66.7	68.9	72.9	74.1
類似団体平均値		73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

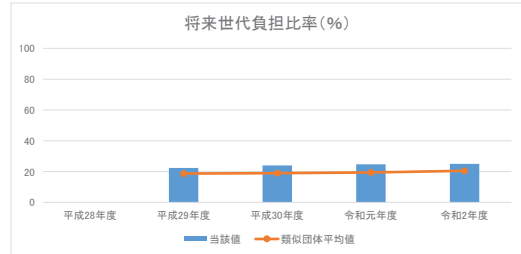
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		48,464	50,044	50,054	50,498
歳入総額		15,000	15,728	14,748	18,531
当該値		3.23	3.18	3.39	2.73
類似団体平均値		4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		8,410	9,215	9,551	9,711
有形・無形固定資産合計		37,630	38,418	38,672	38,870
当該値		22.4	24.0	24.7	25.0
類似団体平均値		18.7	19.0	19.4	20.5

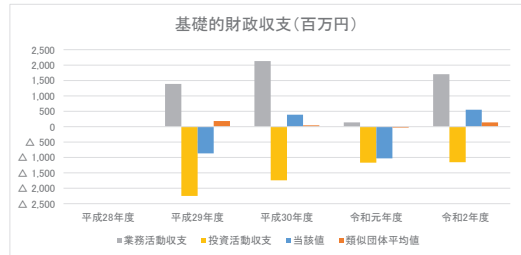
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,388	2,132	139	1,702
投資活動収支 ※2		△ 2,252	△ 1,741	△ 1,169	△ 1,154
当該値		△ 864	391	△ 1,030	548
類似団体平均値		182.1	40.3	△ 27.3	139.7

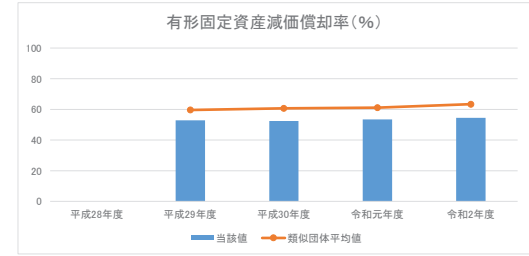
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		29,623	30,771	32,083	33,444
有形固定資産 ※1		56,100	58,747	60,112	61,318
当該値		52.8	52.4	53.4	54.5
類似団体平均値		59.6	60.7	61.1	63.4

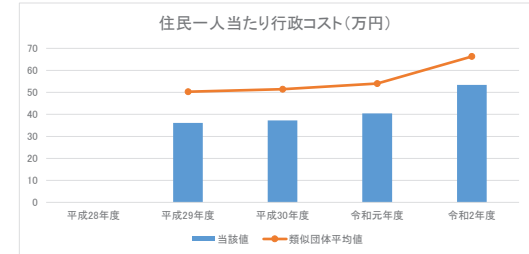
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

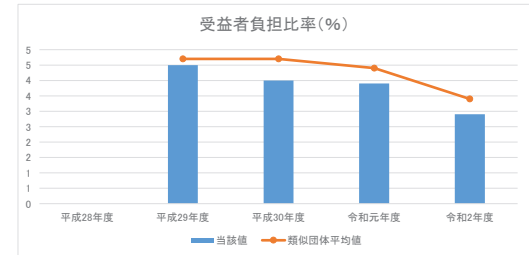
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,085,178	1,105,472	1,184,915	1,542,424
人口		30,045	29,751	29,334	28,872
当該値		36.1	37.2	40.4	53.4
類似団体平均値		50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		506	462	477	459
経常費用		11,358	11,489	12,272	15,854
当該値		4.5	4.0	3.9	2.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市が合併していないため、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化した施設が多いことが挙げられる。
今後、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿化等を推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から0.3ポイント増加している。国・県補助金等の特定財源を確保し、新規地方債の発行抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス対策経費の増加に伴い、補助金等が大幅に増加したことにより前年度から13.0ポイント増加している。経常的な経費や補助金の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、法人収収が増額となったことにより業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため548百万円となっている。今後も基礎的財政収支の均衡を図るため、大規模な公共事業の手法の検討や事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。平成29年度に、受益者負担金の適正化方針に基づく使用料等の見直し、令和元年度に消費税率の改定に伴う受益者負担の見直しを実施した。今後も前述の方針に基づき、周期的に使用料等の見直しを実施していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

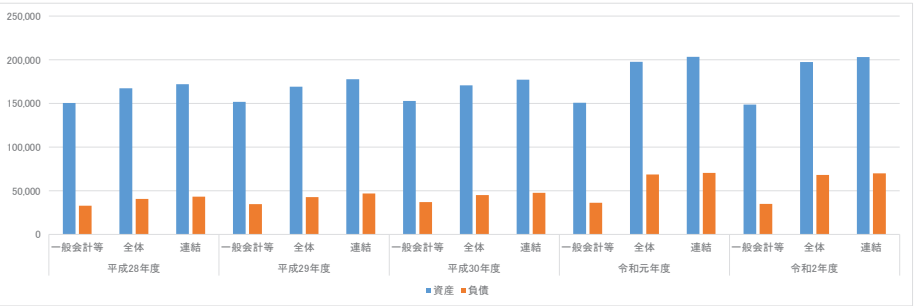
団体名 山梨県南アルプス市
団体コード 192082

人口	71,420 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	264.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,324.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

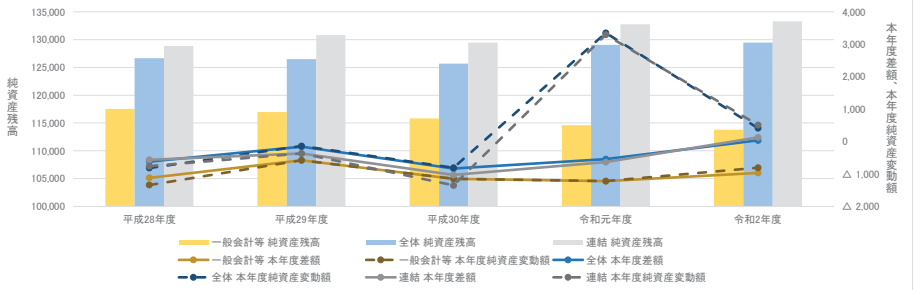
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	150,534	151,784	152,893	150,743	148,685
	負債	32,980	34,808	37,064	36,134	34,883
全体	資産	167,296	169,123	170,646	197,541	197,449
	負債	40,655	42,621	44,950	68,495	67,991
連結	資産	172,046	177,674	177,152	203,282	203,169
	負債	43,194	46,851	47,679	70,516	69,888



分析: 一般会計等においては、資産総額は、対前年度比で2,058百万円の減少となり、インフラ資産2,186百万円の減少が主な変動となっている。負債総額は対前年度比で1,251百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは地方債の1,189百万円の減少である。全体会計については資産が92百万円減少し、負債が504百万円減少している。連結会計においても資産が113百万円減少し、負債が628百万円減少しているが、資産についてはインフラ資産、負債については地方債等が減少している。

3. 純資産変動の状況

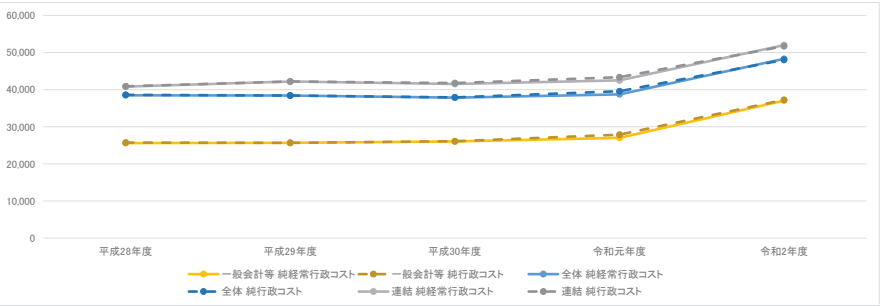
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,117	△ 578	△ 1,147	△ 1,220	△ 970
	本年度純資産変動額	△ 1,341	△ 577	△ 1,147	△ 1,220	△ 806
	純資産残高	117,554	116,976	115,829	114,609	113,803
全体	本年度差額	△ 615	△ 157	△ 832	△ 539	38
	本年度純資産変動額	△ 817	△ 140	△ 805	3,349	413
	純資産残高	126,641	126,501	125,697	129,046	129,459
連結	本年度差額	△ 565	△ 368	△ 1,028	△ 633	128
	本年度純資産変動額	△ 759	△ 366	△ 1,349	3,293	514
	純資産残高	128,852	130,823	129,474	132,766	133,280



分析: 一般会計等においては、収支等の財源36,281百万円が純行政コスト37,252百万円を下回っており、本年度差額は△970百万円となり、純資産残高806百万円の減少となっている。純行政コストでは資産が多く減価償却費が大きいので今後は適正な資産を目指していく。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれていることから、一般会計等と比べて収支が4,912百万円多くなっている。本年度差額は38百万円となり、純資産残高は413百万円の増加となった。連結会計では一般会計等と比べて財源が15,546百万円多くなっており、本年度差額は128百万円となり、純資産残高は514百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

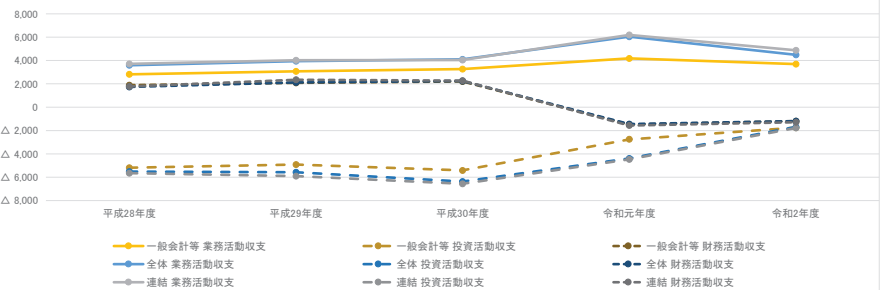
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,598	25,662	26,038	27,023	37,042
	純行政コスト	25,721	25,662	26,110	27,871	37,252
全体	純経常行政コスト	38,503	38,435	37,837	38,747	48,299
	純行政コスト	38,587	38,432	37,906	39,593	48,026
連結	純経常行政コスト	40,811	42,207	41,537	42,498	51,984
	純行政コスト	40,893	42,201	41,735	43,346	51,699



分析: 一般会計等においては、経常費用は37,772百万円となり、前年度比10,122百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は16,748百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,024百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割超となる補助金や社会保障給付等が17,104百万円であり、大きな要因としては新型コロナウイルスに伴う特別定額給付金7,183百万円などの支払いが生じた事である。加えて、行政コスト対収収比率が100%を超えており、今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している為計上収益が1,705百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等を計上しているため、移転費用が10,023百万円多くなり、純行政コストは10,774百万円多くなっている。連結会計では、一般会計等と比べて、移転費用が16,768百万円多くなっている一方、人件費が1,440百万円多くなっているなど、経常費用が21,870百万円多くなり、純行政コストは14,447百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,816	3,075	3,259	4,184	3,694
	投資活動収支	△ 5,193	△ 4,910	△ 5,412	△ 2,753	△ 1,751
	財務活動収支	1,887	2,086	2,207	△ 1,486	△ 1,196
全体	業務活動収支	3,594	3,946	4,105	6,046	4,493
	投資活動収支	△ 5,525	△ 5,568	△ 6,370	△ 4,395	△ 1,890
	財務活動収支	1,733	2,121	2,245	△ 1,443	△ 1,190
連結	業務活動収支	3,713	4,024	4,044	6,193	4,874
	投資活動収支	△ 5,647	△ 5,898	△ 6,563	△ 4,466	△ 1,780
	財務活動収支	1,765	2,351	2,271	△ 1,571	△ 1,295

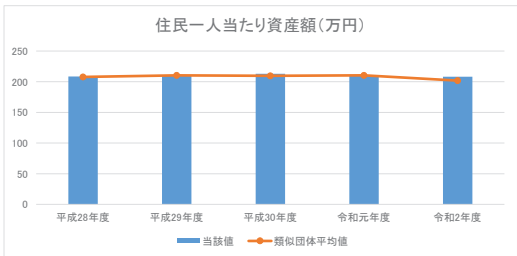


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3,694百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、1,751百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、本市ではH28～H30年の地方債を活用した公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し、地方債の発行額に対して償還支出が多かったため、1,196百万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は747百万円増加し、2,355百万円となった。全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より799百万円多くなっており、投資活動収支では△1,690百万円となっている。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△1,190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,613百万円増加し、5,640百万円となった。連結会計についても業務活動収支は一般会計等より1,180百万円多い4,874百万円となっている。投資活動収支では△1,780百万円となっている。財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから、△1,295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,799百万円増加し、6,494百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

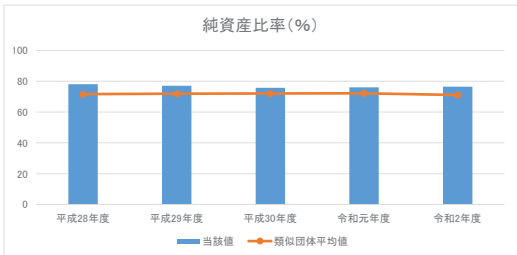
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,053,359	15,178,422	15,289,295	15,074,320	14,868,532
人口	72,236	72,105	71,858	71,612	71,420
当該値	208.4	210.5	212.8	210.5	208.2
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

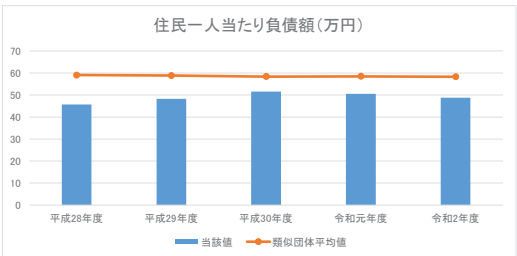
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	117,554	116,976	115,829	114,609	113,803
資産合計	150,534	151,784	152,893	150,743	148,685
当該値	78.1	77.1	75.8	76.0	76.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

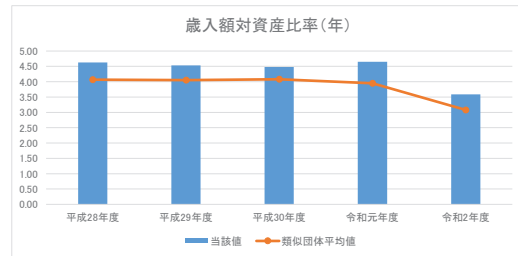
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,297,992	3,480,804	3,706,358	3,613,408	3,488,257
人口	72,236	72,105	71,858	71,612	71,420
当該値	45.7	48.3	51.6	50.5	48.8
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

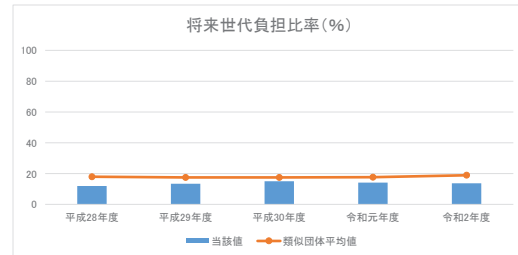
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	150,534	151,784	152,893	150,743	148,685
歳入総額	32,542	33,533	34,156	32,408	41,387
当該値	4.63	4.53	4.48	4.65	3.59
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,571	17,636	19,822	18,413	17,380
有形・無形固定資産合計	130,260	131,267	132,259	129,307	126,409
当該値	12.0	13.4	15.0	14.2	13.7
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

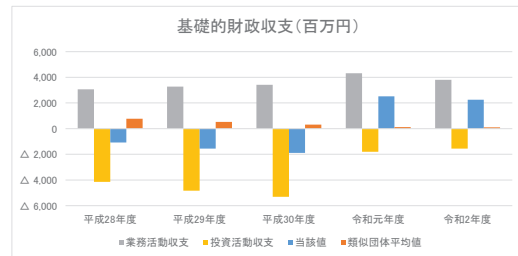
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,058	3,276	3,423	4,316	3,801
投資活動収支 ※2	△ 4,140	△ 4,827	△ 5,312	△ 1,800	△ 1,546
当該値	△ 1,082	△ 1,551	△ 1,889	2,516	2,255
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

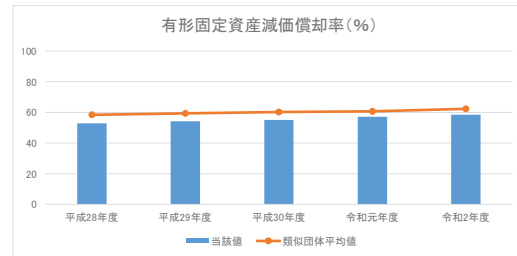
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,510	94,789	98,504	102,591	107,091
有形固定資産 ※1	171,018	174,939	179,143	179,408	183,036
当該値	52.9	54.2	55.0	57.2	58.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

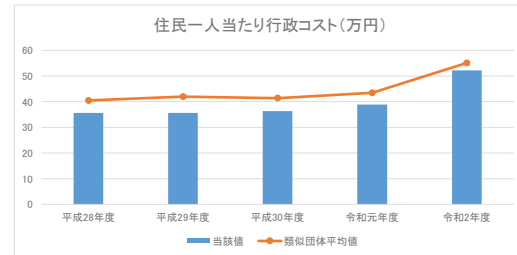
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

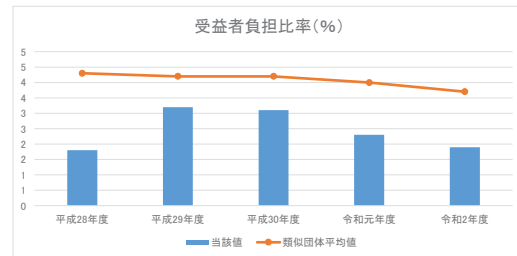
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,572,136	2,566,234	2,610,958	2,787,120	3,725,157
人口	72,236	72,105	71,858	71,612	71,420
当該値	35.6	35.6	36.3	38.9	52.2
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	482	850	828	627	730
経常費用	26,080	26,511	26,866	27,650	37,772
当該値	1.8	3.2	3.1	2.3	1.9
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から減少し、類似団体平均値を上回っている。歳入額対資産比率については資産合計は減少し歳入総額は増加している。新型コロナウイルスに伴い補助金等の入金があったため分母が大きくなったことが原因と思われる。類似団体平均との差は縮まっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等を財源を上回ったことから、純資産が減少したが資産合計も減少したため、昨年度から0.5%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市ではH28～H30年を合併特例債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間が終了したことにより地方債残高が減少していることが要因となり減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度より13.3%増加している。新型コロナウイルスに伴う特別定額給付金などの支払いが生じた事が原因と思われる。また、社会保障給付等の増加等が見込まれるが、今後も行財政改革などに取り組み増加を抑えていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比較でも減少している。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,255百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っているが、これは公共施設再整備の集中取り組み期間が終了し投資的活動収支の赤字が254百万円減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。新型コロナウイルスによる利用者減少により、前年度から0.4%減少しているが、経常収益および経常費用は増加している。今後も公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げていくなどの取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

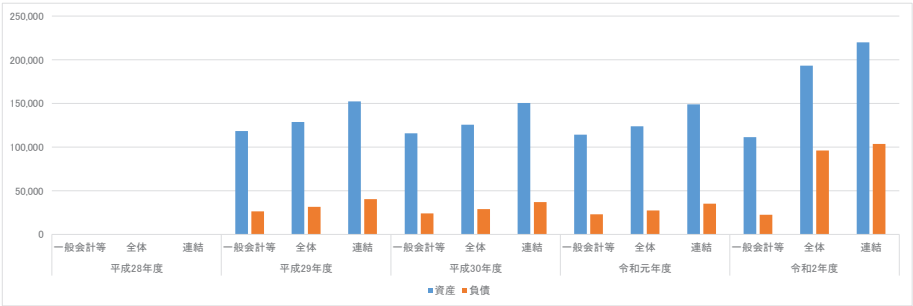
団体名 山梨県北杜市
団体コード 192091

人口	46,531 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	508 人
面積	602.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,343,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

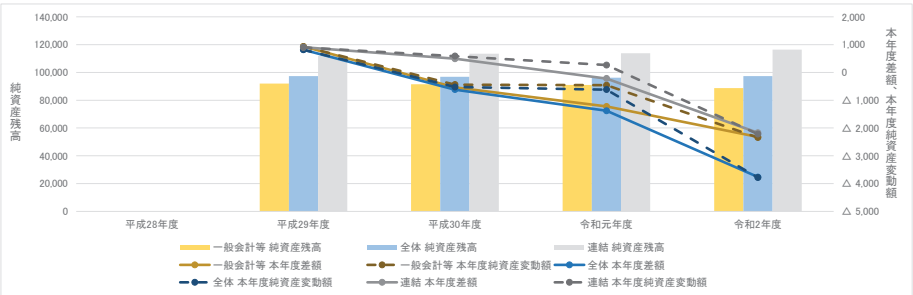
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		118,430	115,662	114,165	111,239
	負債		26,498	24,168	23,131	22,549
全体	資産		128,814	125,731	123,760	193,266
	負債		31,464	28,900	27,547	95,994
連結	資産		152,210	150,527	148,946	219,937
	負債		40,334	37,062	35,219	103,565



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末で1,112億円であり、前年度末と比較して30億円減少(-2.6%)した。これは、有形固定資産である事業用資産が42.3%、インフラ資産が40.5%の割合を占めている状況の中、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を下回ったためである。
一方、負債総額は225億円であり、前年度末と比較して6億円減少(-2.5%)した。また、負債総額の96.3%を地方債が占めているが、同様に前年度比約6億円の減少となった。
資産、負債ともに減少したことにより、資産から負債を差し引いた純資産の額は887億円となり、前年度と比較して23億円の減少(-2.5%)となった。
資産総額が減少したが、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から約695億円増加(+56.2%)し、負債総額は前年度末から約684億円増加(+248.5%)した。
連結では、資産総額は前年度末から約710億円増加(+47.7%)し、負債総額は前年度末から約663億円増加(+194.1%)した。
これは、令和2年4月から地方公営企業法を適用し企業会計に移行した水道事業及び下水道事業を新たに含め、連結したためである。

3. 純資産変動の状況

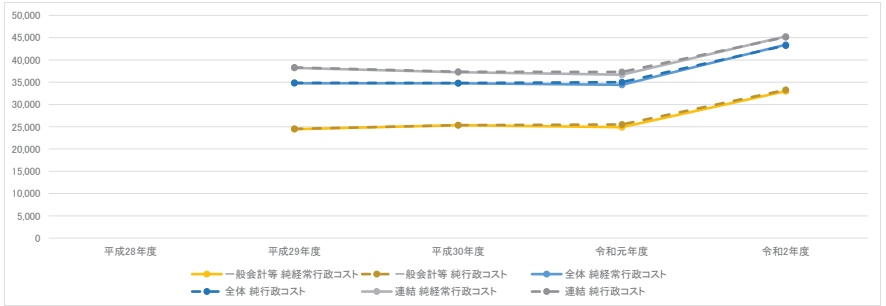
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		934	△ 536	△ 1,223	△ 2,321
	本年度純資産変動額		934	△ 438	△ 460	△ 2,343
全体	本年度差額		91,932	91,494	91,033	88,690
	本年度純資産変動額		815	△ 617	△ 1,375	△ 3,761
連結	本年度差額		97,350	96,829	96,213	97,272
	本年度純資産変動額		906	496	△ 219	△ 2,172
	純資産残高		111,875	113,463	113,727	116,371



分析:
一般会計等においては、前年度末の純資産残高は910億円であり、行政コスト計算書より算出した純行政コスト333億円に対し、税金・地方交付税や国・県補助金等の財源が310億円であったため、本年度の純資産は232億円の減となった。
この結果、本年度純資産残高は887億円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、下水道事業会計等の国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が29億円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどの理由により、一般会計等と比べて財源が約120億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

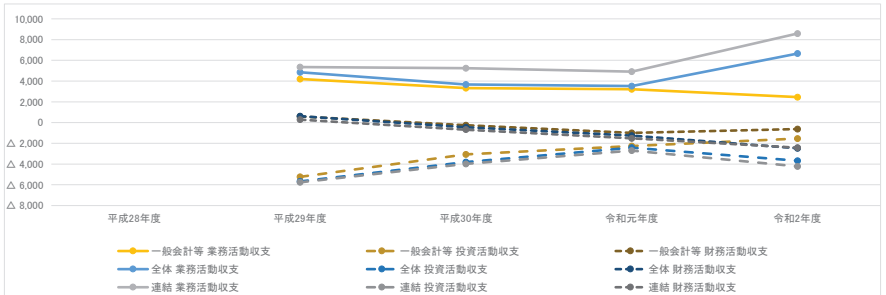
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,445	25,336	24,913	32,985
	純行政コスト		24,516	25,375	25,528	33,287
全体	純経常行政コスト		34,777	34,761	34,415	43,408
	純行政コスト		34,861	34,814	35,030	43,247
連結	純経常行政コスト		38,207	37,225	36,686	45,283
	純行政コスト		38,290	37,322	37,301	45,121



分析:
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は339億円となり、前年度末と比較して79億円の増加(+30.4%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、330億円となった。
経常費用のうち、業務費用は157億円となり、そのうち人件費が52億円で経常費用全体の15.3%を占める割合であり、物件費等は102億円で30.1%となった。移転費用は182億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が146億円で経常費用全体の43.1%、障害福祉サービス等の社会保障給付が23億円で6.8%、特別会計等への繰出金が13億円で3.8%となり、業務費用よりも移転費用の方が多い結果となった。これは、補助金等の額が、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金等により大幅な増加となったことが原因である。
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは333億円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が約58億円多くなり、純行政コストは99億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		4,201	3,324	3,210	2,456
	投資活動収支		△ 5,233	△ 3,077	△ 2,267	△ 1,541
全体	業務活動収支		587	△ 256	△ 995	△ 627
	投資活動収支		4,846	3,667	3,522	6,654
連結	業務活動収支		5,356	5,245	4,911	8,588
	投資活動収支		△ 5,760	△ 3,992	△ 2,701	△ 4,230
	財務活動収支		282	△ 681	△ 1,523	△ 2,422

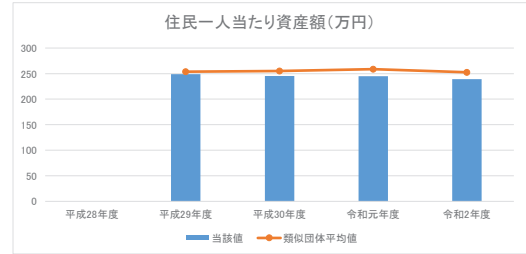


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出286億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が253億円であり、災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金等の臨時収支58億円と合わせて25億円のプラスとなった。
投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出の35億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入が20億円であり、15億円のマイナスとなった。
財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出27億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が21億円であり、6億円のマイナスとなった。
一般会計等における全体としては、本年度は3億円のプラスであり、これは収収等の収入が、公債費等の返済や資産形成に充てた支出を上回っていることを示している。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業会計や下水道事業会計等の保険税、料金等を加えることから、業務活動収支は、一般会計等より42億円多い67億円となり、財務活動収支は、地方債の償還額よりも発行収入が少ないため、約25億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、前年度から5億円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

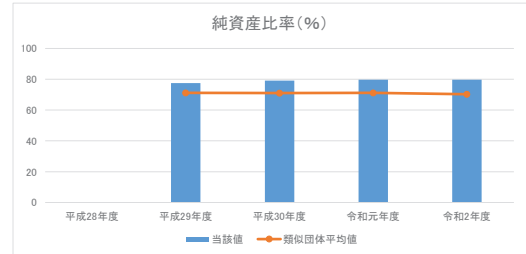
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		11,842,957	11,566,200	11,416,468	11,123,900
人口		47,587	47,117	46,652	46,531
当該値		248.9	245.5	244.7	239.1
類似団体平均値		253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

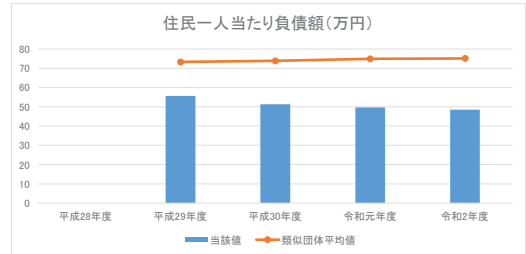
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		91,932	91,494	91,033	88,690
資産合計		118,430	115,662	114,165	111,239
当該値		77.6	79.1	79.7	79.7
類似団体平均値		71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

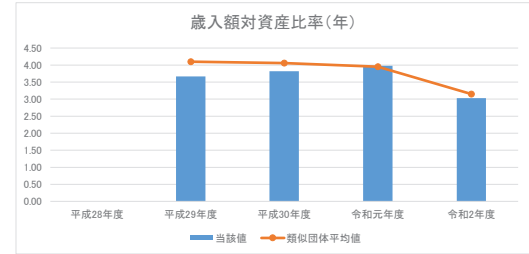
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		2,649,768	2,416,810	2,313,148	2,254,900
人口		47,587	47,117	46,652	46,531
当該値		55.7	51.3	49.6	48.5
類似団体平均値		73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

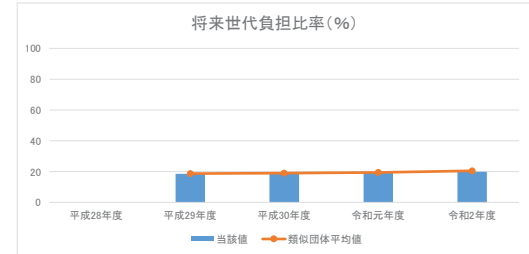
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		118,430	115,662	114,165	111,239
歳入総額		32,257	30,290	28,655	36,722
当該値		3.67	3.82	3.98	3.03
類似団体平均値		4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		18,158	18,598	18,288	18,348
有形・無形固定資産合計		98,147	97,176	95,277	92,780
当該値		18.5	19.1	19.2	19.8
類似団体平均値		18.7	19.0	19.4	20.5

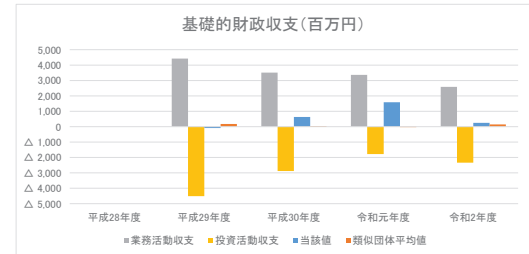
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		4,423	3,514	3,370	2,590
投資活動収支 ※2		△ 4,517	△ 2,887	△ 1,786	△ 2,340
当該値		△ 94	627	1,584	250
類似団体平均値		182.1	40.3	△ 27.3	139.7

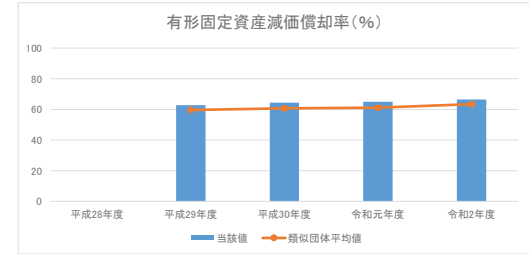
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		141,304	145,716	150,474	154,966
有形固定資産 ※1		225,264	226,719	231,580	233,241
当該値		62.7	64.3	65.0	66.4
類似団体平均値		59.6	60.7	61.1	63.4

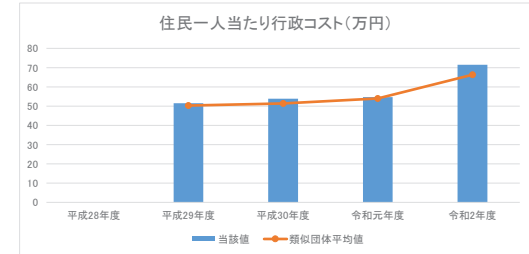
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

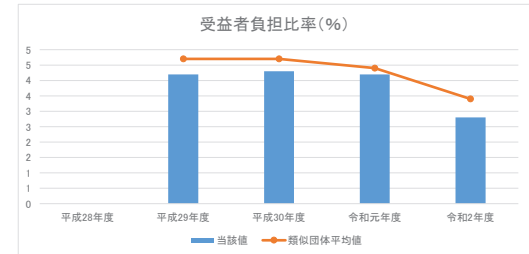
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,451,574	2,537,498	2,552,841	3,328,700
人口		47,587	47,117	46,652	46,531
当該値		51.5	53.9	54.7	71.5
類似団体平均値		50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,076	1,149	1,089	959
経常費用		25,522	26,485	26,002	33,943
当該値		4.2	4.3	4.2	2.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。

有形固定資産資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市は、公共施設等の資産が多い傾向にあり、負債の償還に充てられる余剰分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、本市は、さらなる繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和2年度の行政サービスに要した経常費用は339億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、330億円となった。

経常費用のうち、業務費用は157億円、移転費用は182億円となり、業務費用よりも移転費用の方が多い結果となった。これは、補助金等の額が、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金等により大幅な増加となったことが原因である。

また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは333億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は、負債の96.9%を占める地方債の繰上償還を積極的に行ってきたためである。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、2.5億円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、市民一人当たりの、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。本市、類似団体共に前年度より負担比率が下がっていることから、行政サービスに対する使用料等の受益者負担収益が減少した。もしくは、受益者が負担しない行政サービスの割合が大きくなったという。適正な住民負担とときめ細かな住民サービスとのバランスを保ちながらの行政運営が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

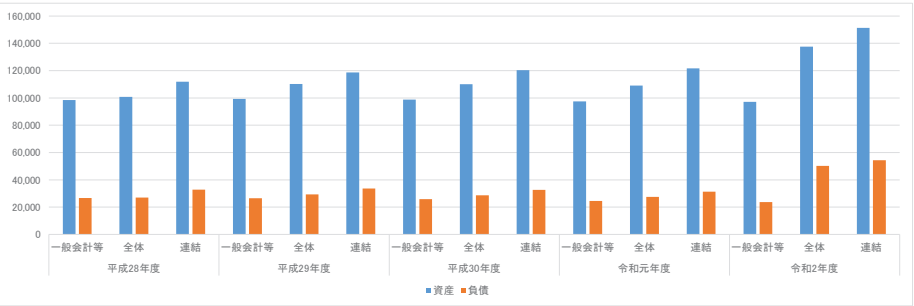
団体名 山梨県甲斐市
団体コード 192104

人口	76,038 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,079.482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

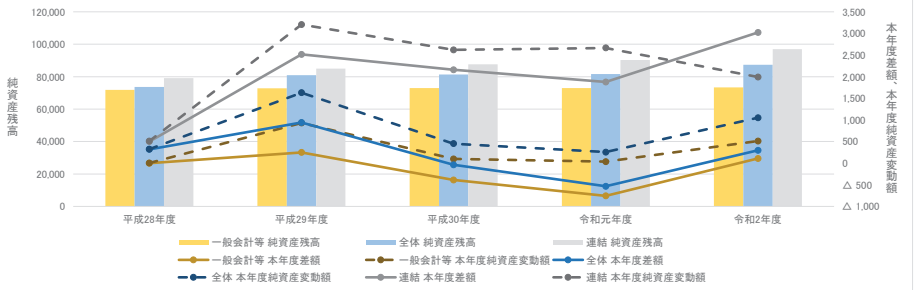
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	98,538	99,313	98,754	97,495	97,093
	負債	26,651	26,495	25,836	24,543	23,630
全体	資産	100,796	110,243	110,071	109,037	137,640
	負債	27,050	29,361	28,737	27,445	50,290
連結	資産	111,932	118,641	120,350	121,607	151,377
	負債	32,874	33,604	32,691	31,284	54,356



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から402百万円の減少、負債総額は913百万円の減少となった。資産の主な減少要因としては、公共施設等整備費の減により、建物等の事業用資産及び道路・公園等のインフラ資産の減価償却費累計よりも、資産の当該年度取得額累計が下回ったことによる。負債の減少要因としては、地方債の償還額が借入額を上回ったことや退職手当引当金の減少による。流動資産は微増であり、主に新型コロナウイルス感染症対策にともなう各種事業の中止等により執行額が抑えられたこと等による財政調整基金の増加が要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度から28,603百万円の増加、負債総額は22,845百万円の増加となった。資産及び負債の増加要因としては、当年度における簡易水道事業及び下水道事業の公営企業化に伴い、算定対象の範囲が拡大したこと等による。
連結会計においては、資産総額が前年度から29,770百万円の増加、負債総額は23,072百万円の増加となった。資産の増加要因としては、全体会計と同じく、2事業の公営企業化等による。

3. 純資産変動の状況

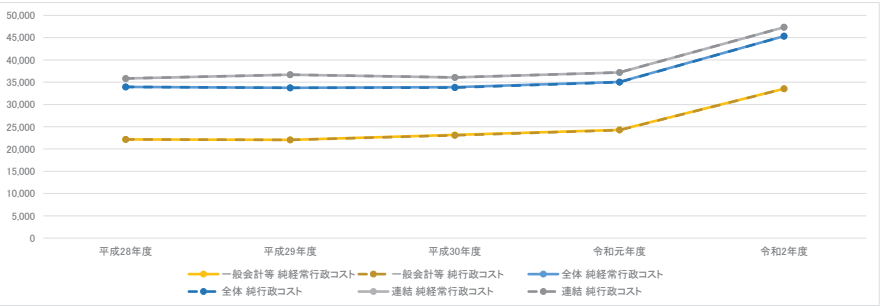
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1	248	△ 389	△ 756	109
	本年度純資産変動額	4	930	99	35	511
全体	純資産残高	71,888	72,818	72,917	72,952	73,463
	本年度差額	321	941	△ 38	△ 533	297
連結	純資産残高	73,745	80,882	81,334	81,592	87,350
	本年度差額	499	2,516	2,160	1,877	3,023
連結	本年度純資産変動額	511	3,205	2,622	2,665	1,992
	純資産残高	79,059	85,037	87,658	90,323	97,021



分析:
一般会計等においては、財源は、前年比10,121百万円の増加となった。一方、新型コロナウイルス感染症等に伴う事業の未執行等が生じたことから、行政コストが財源を下回り、本年度差額は109百万円、純資産残高は前年度比で511百万円の増加となった。
全体会計においては、財源(45,637百万円)が純行政コスト(45,340百万円)を上回り、本年度差額は297百万円、純資産残高は前年度比で5,758百万円の増加となった。
連結会計においては、財源(50,359百万円)が純行政コスト(47,336百万円)を上回り、本年度差額は3,023百万円となり、純資産残高は前年度から6,698百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

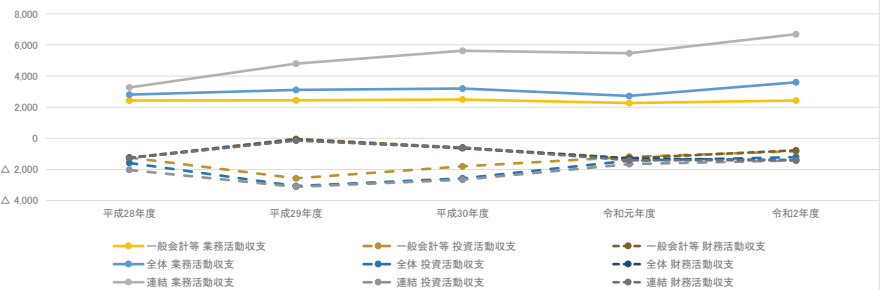
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,166	22,055	23,182	24,311	33,538
	純行政コスト	22,164	22,048	23,067	24,262	33,519
全体	純経常行政コスト	33,949	33,745	33,889	35,050	45,345
	純行政コスト	33,947	33,738	33,775	35,002	45,341
連結	純経常行政コスト	35,842	36,669	36,081	37,169	47,340
	純行政コスト	35,842	36,662	36,081	37,169	47,336



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年比で9,267百万円の増加、経常収益は40百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症対策に伴い、移転費用における補助金等が前年比9,065百万円の増であり、増加の大半を占めた。
全体会計においては、経常費用は前年比で10,912百万円の増加、経常収益は617百万円の増加となった。物件費等における物件費が720百万円の増、その他の業務費用における支払利息が197百万円の増、徴収不能引当金繰入額が125百万円の増、純経常行政コストは10,295百万円の増等、主に下水道事業の公営企業化に伴う経常費用の増加が生じた。
連結会計においては、経常費用は前年比で10,679百万円の増加、経常収益は552百万円の増加となった。
いずれも、新型コロナウイルス感染症対策に伴う一般会計等における移転費用のうち補助金等の増加、加えて公営企業化に伴う全体会計での経常費用の増加を認める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,431	2,441	2,494	2,269	2,427
	投資活動収支	△ 1,232	△ 2,570	△ 1,805	△ 1,185	△ 834
全体	財務活動収支	△ 1,246	△ 39	△ 596	△ 1,281	△ 768
	業務活動収支	2,810	3,116	3,202	2,724	3,601
連結	投資活動収支	△ 1,582	△ 3,066	△ 2,580	△ 1,443	△ 1,209
	財務活動収支	△ 1,264	△ 110	△ 832	△ 1,303	△ 1,401
連結	業務活動収支	3,266	4,800	5,633	5,473	6,690
	投資活動収支	△ 2,028	△ 3,120	△ 2,660	△ 1,661	△ 1,420
連結	財務活動収支	△ 1,264	△ 145	△ 600	△ 1,410	△ 1,411

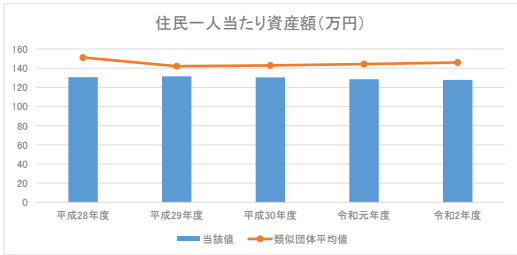


分析:
一般会計等においては、業務収入が前年度比9,541百万円の増加(うち、国県等補助金収入の前年度比9,706百万円の増)であったのに対して、人件費、物件費、社会保障給付等の業務支出が前年度比9,383百万円の増加であり、年々業務活動収支の黒字額が減少していることから、財政構造の硬直化が進んでいる。投資活動収支については公共施設等整備に係る投資的経費の減による影響で、前年度比351百万円の増額となった。また、財務活動収支は前年度比513百万円の増加となり、中長期においても過年度地方債の返還により財務活動収支は減少傾向であるが、地方債のうち合併特例債の発行終了に際して他事業債の活用等を検討する中で今後財務活動収支の均衡を図る必要がある。
全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様の傾向にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

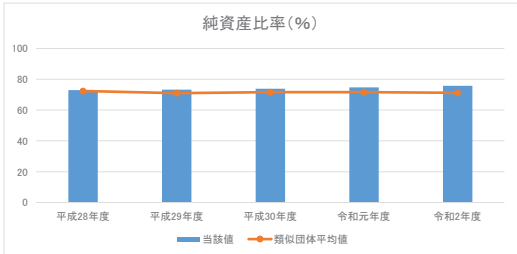
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,853,818	9,931,284	9,875,355	9,749,527	9,709,268
人口	75,373	75,545	75,771	75,843	76,038
当該値	130.7	131.5	130.3	128.5	127.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

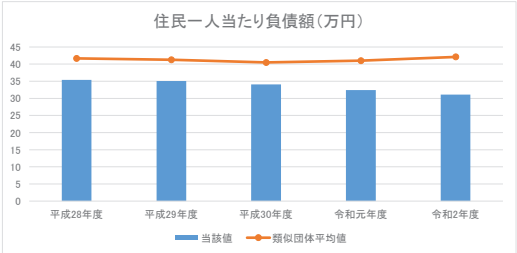
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	71,889	72,818	72,917	72,952	73,463
資産合計	98,538	99,313	98,754	97,495	97,093
当該値	73.0	73.3	73.8	74.8	75.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

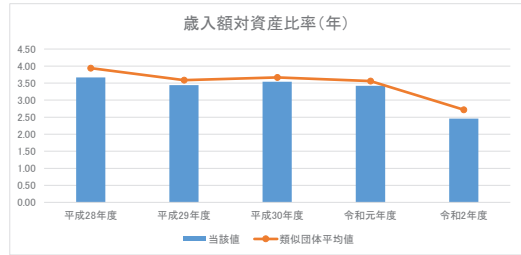
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,665,053	2,649,489	2,583,626	2,454,317	2,363,010
人口	75,373	75,545	75,771	75,843	76,038
当該値	35.4	35.1	34.1	32.4	31.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

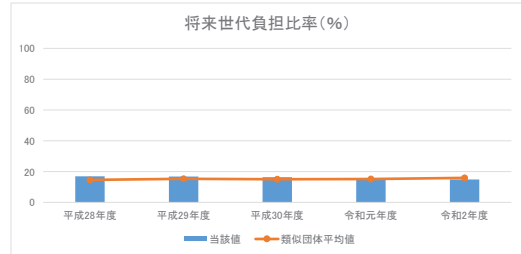
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	98,538	99,313	98,754	97,495	97,093
歳入総額	26,847	28,865	27,924	28,472	39,438
当該値	3.67	3.44	3.54	3.42	2.46
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,642	14,714	14,244	13,210	12,501
有形・無形固定資産合計	86,815	87,526	86,606	84,949	83,893
当該値	16.9	16.8	16.4	15.6	14.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

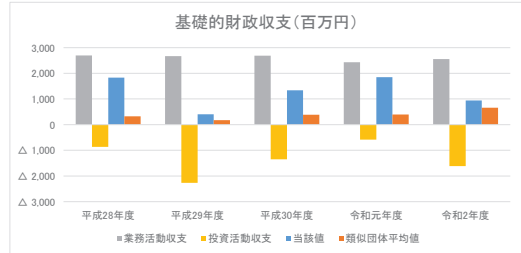
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,701	2,672	2,690	2,433	2,558
投資活動収支 ※2	△ 864	△ 2,269	△ 1,353	△ 582	△ 1,617
当該値	1,837	403	1,337	1,851	941
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

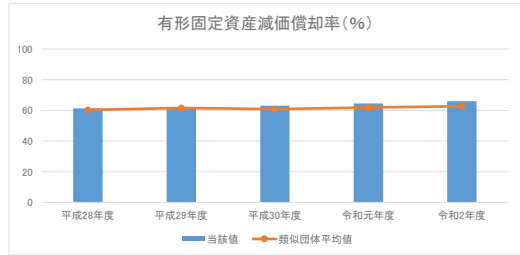
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,533	92,614	95,738	98,849	102,046
有形固定資産 ※1	145,967	149,712	151,682	153,205	154,722
当該値	61.3	61.9	63.1	64.5	66.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

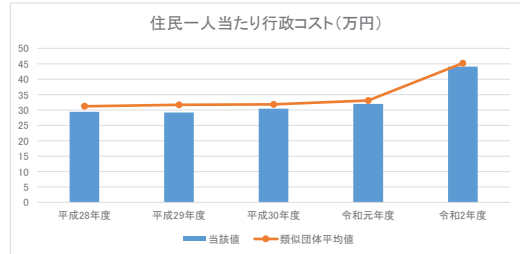
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

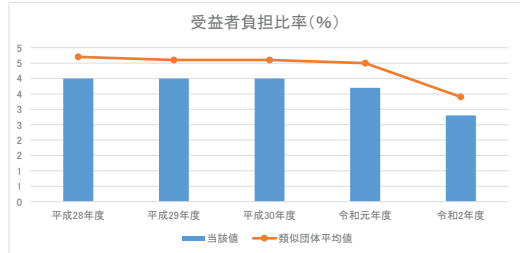
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,216,369	2,204,827	2,306,738	2,426,243	3,351,949
人口	75,373	75,545	75,771	75,843	76,038
当該値	29.4	29.2	30.4	32.0	44.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	912	917	956	930	969
経常費用	23,078	22,972	24,137	25,241	34,507
当該値	4.0	4.0	4.0	3.7	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度に比べ、▲0.8ポイントであり、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地については無償価格1円で評価していることが一つの要因と考えられる。ただし、固定資産形成に係る公共投資に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債残高の減少にも繋いだ。有形固定資産減価償却率については、前年度に比べ▲1.5ポイント、類似団体平均値と比べ▲3.3ポイントであり、年々施設老朽化の進行がみられる。公共施設等総合管理計画に基づく施設統合・廃止等による対応が課題となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度に比べ▲0.9ポイント、類似団体平均値に比べ▲4.5ポイントであり、また、将来世代負担比率については、昨年度に比べ▲0.7ポイント、類似団体平均値に比べ▲1.0ポイントで、ほぼ横ばいである。公共投資における純資産の増加に対し、地方債等の財源を計画的かつ有効活用しているため、地方債残高の減少にも繋いでおり、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ▲12.1ポイント、類似団体平均値に比べ▲1.1ポイントと急増であり、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的コスト増を認める。過年度においても人件費、維持補修費、社会保障費給付に係る経費の増加が著しいため、相応の収益確保が課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度に比べ▲1.3ポイント、類似団体平均値に比べ▲1.0ポイントであることから、比較的負債額が小さいと言える。各年度において償還額を上回る借入を行わないなど、将来負担の軽減に努めており、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、普通建設事業の減に伴う投資活動収支の影響により、前年度に比べ▲910百万円であり、類似団体平均値に対しては上回っており、業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できているが、年々業務活動収支の赤字額が減少傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比▲0.9ポイント、類似団体平均値に比べ▲0.6ポイントであり、人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料・手数料等の住民負担に際する割合が低い。今後は当該数値の推移を注視し、適正な使用料等の水準について検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

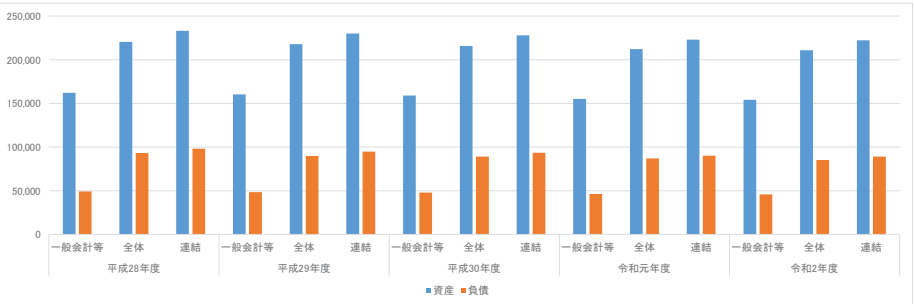
団体名 山梨県笛吹市
団体コード 192112

人口	68,555 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,338.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

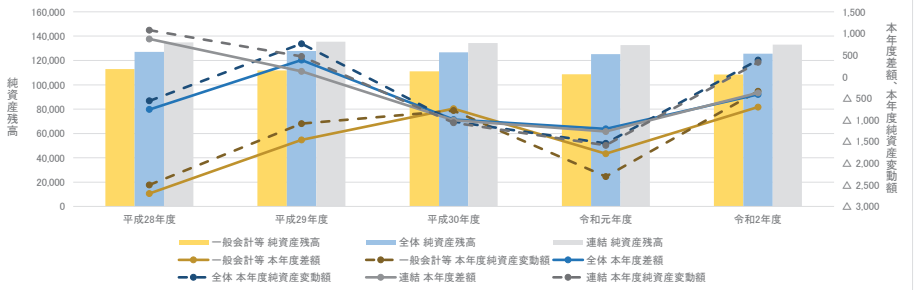
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	162,022	160,297	159,011	155,156	154,111
	負債	49,102	48,462	47,960	46,412	45,705
全体	資産	220,383	217,790	215,877	212,198	210,724
	負債	93,350	89,995	89,119	86,981	85,125
連結	資産	233,135	230,055	227,863	222,982	222,252
	負債	98,221	94,672	93,547	90,251	89,193



分析:
令和2年度の一般会計等においては、資産総額が前年度末から10億45百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、令和元年度に比べ35億万円減少した。
一般会計等の負債は、地方債残高が11億58百万円減少したことなどから、負債総額は7億7百万円減少し、457億5百万円となった。
全体では、令和2年度の資産総額令和元年度に比べ14億74百万円減少し、負債総額は18億56百万円減少した。
連結では、令和2年度の資産総額令和元年度に比べ7億30百万円減少し、負債総額は10億58百万円減少した。
全体、連結とも、資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、地方債の償還が進んだことなどから、負債総額は減少した。

3. 純資産変動の状況

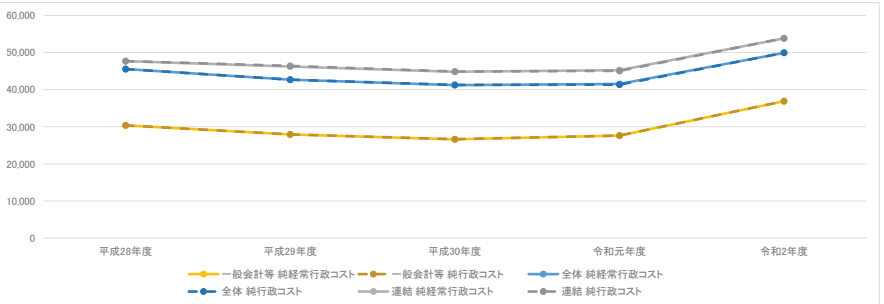
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,702	△ 1,463	△ 739	△ 1,782	△ 702
	本年度純資産変動額	△ 2,503	△ 1,085	△ 784	△ 2,307	△ 337
全体	本年度差額	112,920	111,835	111,051	108,744	108,406
	本年度純資産変動額	△ 758	385	△ 992	△ 1,207	△ 412
連結	本年度差額	127,032	127,795	126,758	125,217	125,599
	本年度純資産変動額	873	123	△ 1,006	△ 1,267	△ 374
連結	本年度差額	1,076	468	△ 1,068	△ 1,585	330
	本年度純資産変動額	134,915	135,382	134,316	132,730	133,060



分析:
一般会計等では、収収等と国県等補助金を合わせた財源361億90百万円が、純行政コスト368億92百万円を7億2百万円下回り、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和元年度に比べ3億38百万円減少した。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、上下水道料金等を含んだ財源495億2百万円が、令和元年度に比べ93億47百万円増加し、純行政コストは85億53百万円減少したことで、令和2年度の本年度差額は△4億12百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和元年度に比べ3億82百万円増加し、1,255億99百万円となった。
連結では、財源534億54百万円が令和元年度に比べ96億57百万円増加し、純行政コストが87億65百万円減少したことで、令和2年度の本年度差額は△3億74百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は、令和元年度に比べ3億30百万円増加し、1,330億60百万円となった。

2. 行政コストの状況

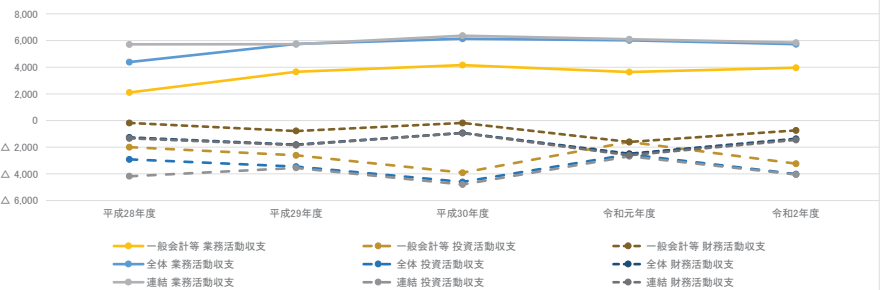
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,346	27,936	26,607	27,635	36,877
	純行政コスト	30,358	27,954	26,652	27,647	36,892
全体	純経常行政コスト	45,524	42,706	41,211	41,524	49,902
	純行政コスト	45,538	42,693	41,269	41,361	49,914
連結	純経常行政コスト	47,649	46,213	44,811	45,225	53,815
	純行政コスト	47,664	46,417	44,869	45,064	53,829



分析:
一般会計等において、令和2年度の経常費用は令和元年度に比べ91億91百万円増加し375億45百万円となった。そのうち、移転費用については、208億29百万円となり、令和元年度に比べ86億16百万円の増加となった。これは、令和元年度に実施した新型コロナウイルス感染拡大の影響による定額給付金事業等により、補助金等が83億31百万円増加したためである。今後、新型コロナウイルス感染拡大が終息に向かうことで来年度以降の純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,102	3,661	4,157	3,643	3,964
	投資活動収支	△ 1,993	△ 2,605	△ 3,908	△ 1,604	△ 3,229
全体	財務活動収支	△ 182	△ 781	△ 180	△ 1,605	△ 746
	業務活動収支	4,382	5,745	6,136	6,018	5,724
連結	投資活動収支	△ 2,918	△ 3,458	△ 4,601	△ 2,539	△ 4,019
	財務活動収支	△ 1,261	△ 1,815	△ 926	△ 2,488	△ 1,365
連結	業務活動収支	5,714	5,717	6,362	6,101	5,839
	投資活動収支	△ 4,174	△ 3,547	△ 4,796	△ 2,682	△ 4,053
連結	財務活動収支	△ 1,326	△ 1,844	△ 941	△ 2,602	△ 1,449

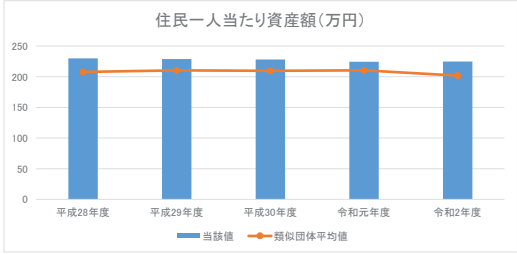


分析:
一般会計等では、令和2年度投資活動収支が令和元年度に比べ16億25百万円減少した。これは、ふるさと納税寄附金が大幅に増額となったことに伴い、基金積立金支出が11億2百万円増加したためである。業務活動収支は補助金等が増加したため3億21百万円増加し、財務活動収支は地方債発行額が増加したため8億59百万円増加した。
全体では、業務活動収支が2億94百万円減少、投資活動収支が14億80百万円減少、財務活動収支が11億23百万円増加した。
連結では、業務活動収支が2億62百万円減少、投資活動収支が13億71百万円減少、財務活動収支が11億53百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

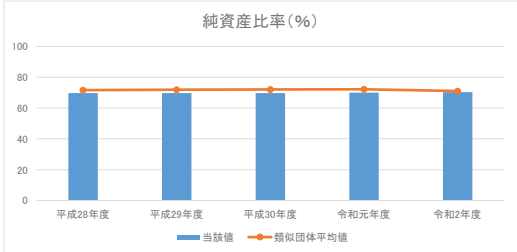
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,202.172	16,029.664	15,901.141	15,515.552	15,411.117
人口	70,421	70,069	69,692	69,156	68,555
当該値	230.1	228.8	228.2	224.4	224.8
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

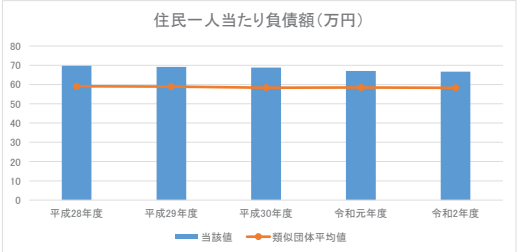
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	112,920	111,835	111,051	108,744	108,406
資産合計	162,022	160,297	159,011	155,156	154,111
当該値	69.7	69.8	69.8	70.1	70.3
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

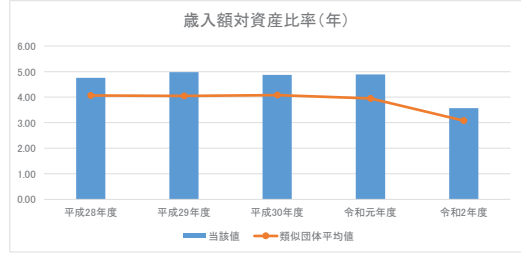
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,910.195	4,846.190	4,796.032	4,641.189	4,570.494
人口	70,421	70,069	69,692	69,156	68,555
当該値	69.7	69.2	68.8	67.1	66.7
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

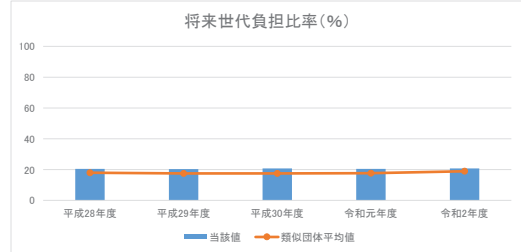
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	162,022	160,297	159,011	155,156	154,111
歳入総額	34,057	32,192	32,654	31,757	43,126
当該値	4.76	4.98	4.87	4.89	3.57
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	27,418	26,720	26,767	25,687	25,455
有形・無形固定資産合計	133,800	131,359	129,523	125,358	122,354
当該値	20.5	20.3	20.7	20.5	20.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

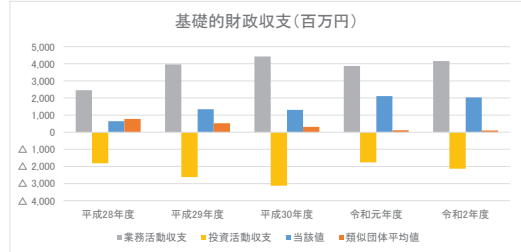
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,454	3,969	4,427	3,877	4,162
投資活動収支 ※2	△ 1,814	△ 2,618	△ 3,120	△ 1,761	△ 2,132
当該値	640	1,351	1,307	2,116	2,030
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

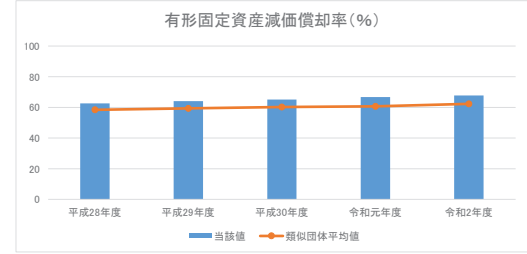
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	164,521	169,726	174,636	179,944	185,849
有形固定資産 ※1	262,831	264,700	268,417	269,946	274,384
当該値	62.6	64.1	65.1	66.7	67.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

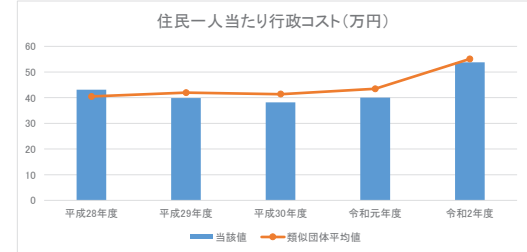
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

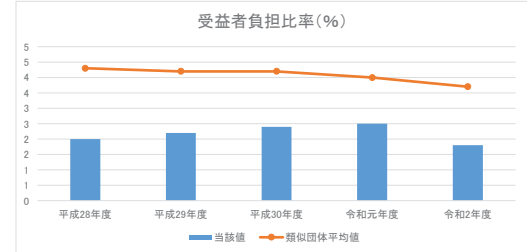
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,035,767	2,795,361	2,665,193	2,764,686	3,689,215
人口	70,421	70,069	69,692	69,156	68,555
当該値	43.1	39.9	38.2	40.0	53.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	615	641	667	719	668
経常費用	30,961	28,576	27,274	28,354	37,545
当該値	2.0	2.2	2.4	2.5	1.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市は7町村の合併のため、旧町村ごとに整備した類似の公共施設が多数あり、他団体に比べ保有する施設数が多い。
令和2年度の住民一人当たり資産額は、令和元年度に比べ4十万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、合併前の施設が存在し老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っている。
平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定した個別施設計画に基づき、施設の統廃合、複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は、令和元年度と変わらず、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り純資産が3億38百万円減少しているものの、資産の償却が進み資産合計も10億45百万円減少したことにより、純資産比率は微増となった。
将来世代負担比率は、令和元年度に比べ0.2ポイント増加し、類似団体平均値をやや上回っている。地方債残高が、令和元年度に比べ2億32百万円減少したものの、有形・無形固定資産合計も30億4百万円減少したことから、将来世代負担比率は微増となった。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、令和元年度に比べ13.8万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。
令和2年度の補助金等115億36百万円が令和元年度の補助金等32億5百万円に比べ83億31百万円増加し、令和2年度の人件費53億68百万円が令和元年度の人件費46億12百万円に比べ7億96百万円増加したことなどから、令和2年度の純行政コスト368億92百万円は令和元年度の純行政コスト276億47百万円に比べ92億45百万円増加した。

4. 負債の状況

本市は、合併特例債を積極的に活用してきたことにより、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。
地方債の償還額が借入額を上回ったことから、令和2年度の負債合計は令和元年度に比べ706億95百万円減少しているものの、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を上回っている。
今後は、財政の健全化を図るため、起債の発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
令和2年度の経常収益は令和元年度に比べ51百万円減少し、経常費用は91億91百万円減少したものの、類似団体平均値を下回っている。
類似団体と比較し、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっている反面、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市

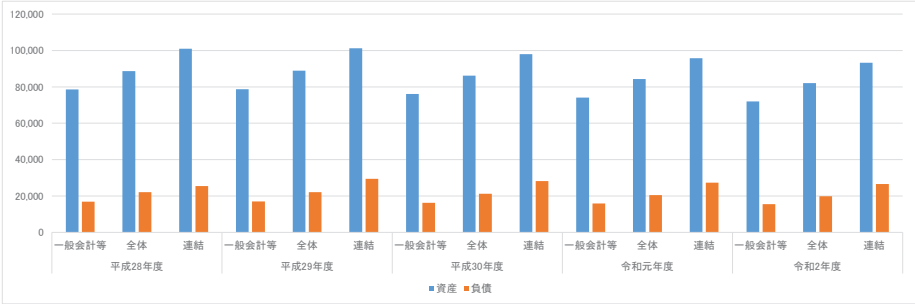
団体コード 192121

人口	22,607 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	170.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,452,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	55.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

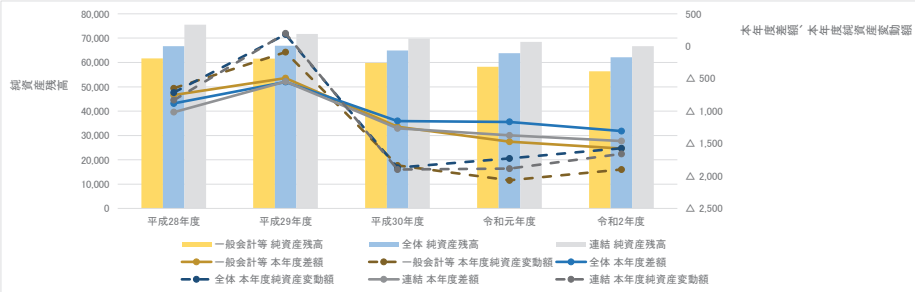
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,543	78,666	76,081	74,070	71,932
	負債	16,847	17,061	16,313	15,877	15,568
全体	資産	88,706	88,922	86,166	84,289	82,021
	負債	22,056	22,080	21,195	20,484	19,876
連結	資産	100,990	101,179	97,985	95,777	93,252
	負債	25,475	29,501	28,204	27,324	26,559



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比2,138百万円の減少(-2.89%)となった。減少の主な要因としては無形固定資産であり、ソフトウェアが134百万円減少(-25.14%)したことなどによる減少である。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から309百万円の減少(-1.95%)となった。減少の主な要因は地方債(固定負債)であり合併特例事業債などの償還完了から310百万円減少している。
介護保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比2,268百万円減少(-2.69%)し、負債総額は608百万円減少(-2.97%)した。資産総額は、簡易水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて10,089百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当などから4,308百万円多くなっている。
東部地域広域水道企業団、山梨県東部広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比2,525百万円減少(-2.64%)し、負債総額は765百万円減少(-2.80%)した。

3. 純資産変動の状況

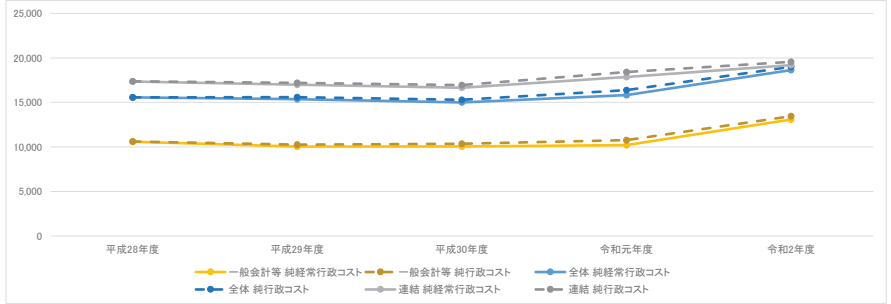
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 753	△ 491	△ 1,242	△ 1,471	△ 1,577
	本年度純資産変動額	△ 647	△ 91	△ 1,838	△ 2,066	△ 1,901
	純資産残高	61,696	61,605	59,767	58,193	56,364
全体	本年度差額	△ 881	△ 551	△ 1,152	△ 1,166	△ 1,307
	本年度純資産変動額	△ 715	182	△ 1,971	△ 1,729	△ 1,573
	純資産残高	66,650	66,842	64,971	63,805	62,145
連結	本年度差額	△ 1,016	△ 545	△ 1,264	△ 1,374	△ 1,461
	本年度純資産変動額	△ 831	200	△ 1,900	△ 1,886	△ 1,659
	純資産残高	75,515	71,678	69,780	68,453	66,693



分析:
一般会計等については、収収等の財源(11,876百万円)が純行政コスト(13,453百万円)を下回っており、本年度差額は△1,577百万円となり、純資産残高は1,829百万円の減少(-3.14%)となっている。地方税の徴収率向上等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が2,932百万円多くなっているが、収収等を含む財源(17,697百万円)が純行政コスト(19,004百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,307百万円となり、純資産残高は前年度比1,660百万円の減少となった。
連結では、東部地域広域水道企業団等が受けた国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金等が3,013百万円多くなっているが、国県等補助金等を含む財源(18,102百万円)が純行政コスト(19,563百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,461百万円となり、純資産残高は前年度比1,760百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

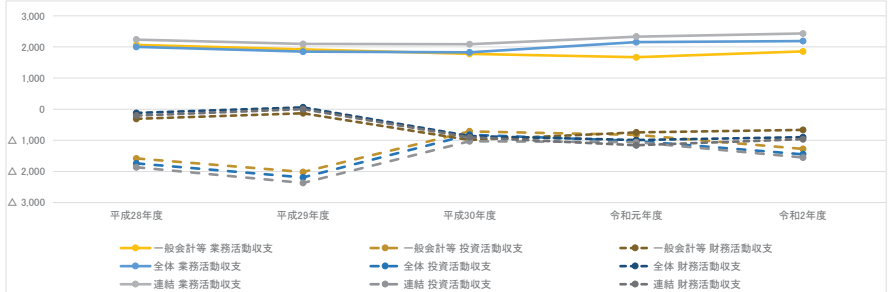
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,595	10,042	10,055	10,206	13,083
	純行政コスト	10,604	10,262	10,353	10,758	13,454
全体	純経常行政コスト	15,567	15,369	14,999	15,830	18,634
	純行政コスト	15,576	15,589	15,297	16,382	19,004
連結	純経常行政コスト	17,357	16,984	16,651	17,865	19,193
	純行政コスト	17,367	17,204	16,950	18,419	19,563



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,350百万円となり、前年度比2,805百万円の増加(+26.60%)となった。例年通り業務費用の方が移転費用より多くなっているものの新型コロナウイルス感染症対策事業やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業などによる移転費用内の補助金等の金額の増加(+2,641百万円)のため一時的なものではあるが業務費用と移転費用の金額の差が例年より少なくなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,819百万円、前年度比-188百万円)であり、純行政コストの35.8%を占めている。引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどにより経常収益が1,544百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,195百万円多くなり、純行政コストは5,550百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、東部地域広域水道企業団等の連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が1,895百万円多くなっている一方、物件費等が1,166百万円多くなっているなど、経常費用が8,004百万円多くなり、純行政コストは6,109百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,066	1,926	1,780	1,671	1,855
	投資活動収支	△ 1,580	△ 2,018	△ 713	△ 827	△ 1,279
	財務活動収支	△ 309	△ 131	△ 989	△ 744	△ 665
全体	業務活動収支	2,006	1,850	1,827	2,156	2,189
	投資活動収支	△ 1,741	△ 2,192	△ 820	△ 1,019	△ 1,447
	財務活動収支	△ 120	59	△ 864	△ 991	△ 896
連結	業務活動収支	2,239	2,095	2,088	2,334	2,434
	投資活動収支	△ 1,864	△ 2,370	△ 1,030	△ 1,057	△ 1,555
	財務活動収支	△ 204	2	△ 902	△ 1,158	△ 962

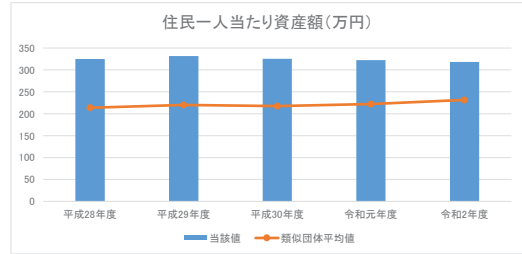


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,855百万円であった。投資活動収支は△1,279百万円、財務活動収支は△665百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し545百万円となった。また財務活動収支において、地方債償還額を発行額が下回っている状況であり、地方債の償還が順調に進んでいる。
全体では、国民健康保険等負担金が「社会保障給付支出」に含まれることなどから一般会計等より6,550百万円増加しているものの、業務収入が一般会計等より6,883百万円増加しているため業務活動収支は一般会計等より334百万円多い2,189百万円となっている。投資活動収支は△1,447百万円、財務活動収支は△896百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円減少し974百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より579百万円多い2,434百万円となっている。投資活動収支は△1,555百万円、財務活動収支は△962百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し1,216百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

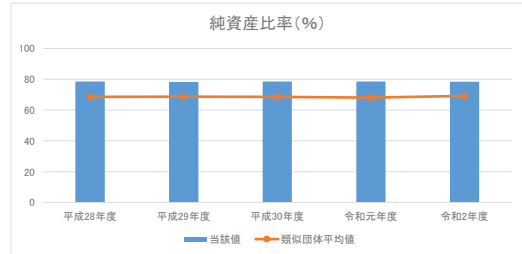
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,854,273	7,866,577	7,608,089	7,407,012	7,193,210
人口	24,154	23,707	23,370	22,971	22,607
当該値	325.2	331.8	325.5	322.5	318.2
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

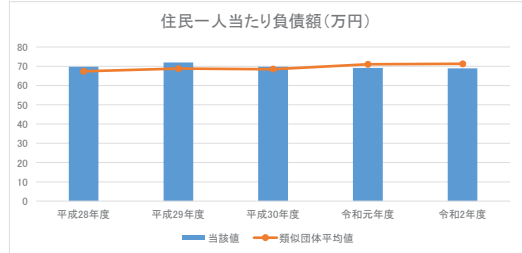
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,696	61,605	59,767	58,193	56,364
資産合計	78,543	78,666	76,081	74,070	71,932
当該値	78.6	78.3	78.6	78.6	78.4
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

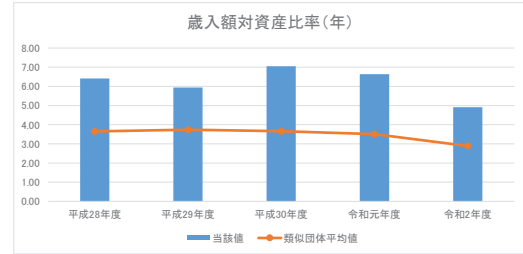
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,684,690	1,706,058	1,631,348	1,587,703	1,556,812
人口	24,154	23,707	23,370	22,971	22,607
当該値	69.7	72.0	69.8	69.1	68.9
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

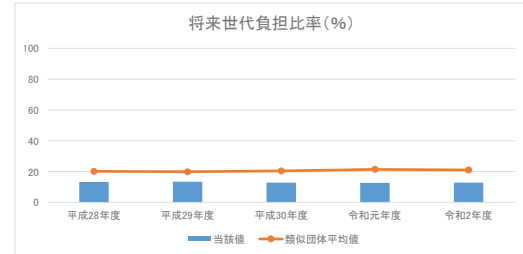
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,543	78,666	76,081	74,070	71,932
歳入総額	12,252	13,240	10,792	11,147	14,653
当該値	6.41	5.94	7.05	6.64	4.91
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,665	8,803	8,095	7,767	7,534
有形・無形固定資産合計	65,164	65,925	63,314	61,201	58,953
当該値	13.3	13.4	12.8	12.7	12.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

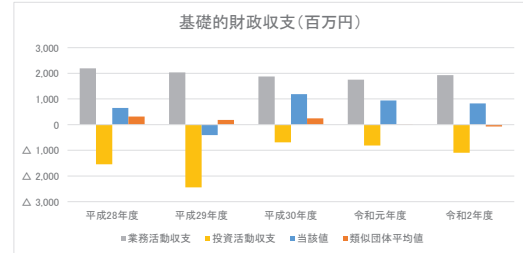
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,196	2,038	1,878	1,755	1,927
投資活動収支 ※2	△ 1,546	△ 2,441	△ 686	△ 809	△ 1,098
当該値	650	△ 403	1,192	946	829
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

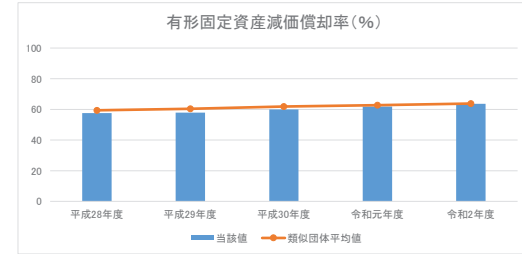
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,909	71,076	73,621	76,259	78,816
有形固定資産 ※1	119,700	122,816	122,886	123,377	123,851
当該値	57.6	57.9	59.9	61.8	63.6
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

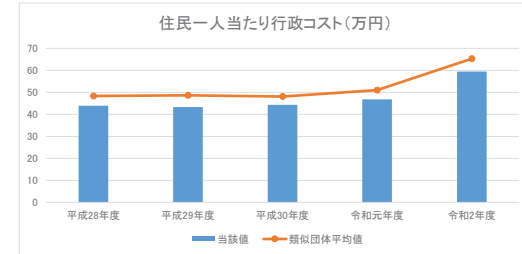
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

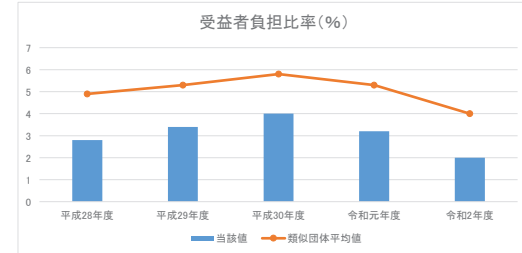
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,060,446	1,026,164	1,035,340	1,075,781	1,345,358
人口	24,154	23,707	23,370	22,971	22,607
当該値	43.9	43.3	44.3	46.8	59.5
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	309	352	420	338	266
経常費用	10,903	10,394	10,475	10,544	13,350
当該値	2.8	3.4	4.0	3.2	2.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数あり、類似団体平均値を上回っており、これは人口に対しての資産の保有が過大であるとを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度(平成28年2月)に策定した上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月)に基づき、平成27年度から令和36年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間は計画期間とし公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む予定である。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策等における補助金等の増加による歳入総額の増加によって昨年度と比べて大幅に減少しているものの、類似団体平均値を上回っているのが現状である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている資産が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化れた施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均値を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回り、12.8%となっている。

引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、より交付税措置等の有利な事業債を活用していくものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは新型コロナウイルス感染症対策事業やひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業などによる補助金等の金額の増加により純行政コストがが増加しているものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値は下回っている。特に、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの35.8%を占めており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から0.2万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年から発行し続けており、残高が5,513百万円(地方債残高の約4割)となっている。

基礎的財政収支は、前年度と同様に基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため829百万円となり、類似団体平均値を上回っている。

経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については上野原市学校園内運動場など公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっている。公共施設等の適正管理に努めることにより投資活動支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較すると、経常収益は72百万円減少、経常費用が2,806百万円増加している。

経常費用の増加の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業などによる移転費用のうち補助金等の増額である。

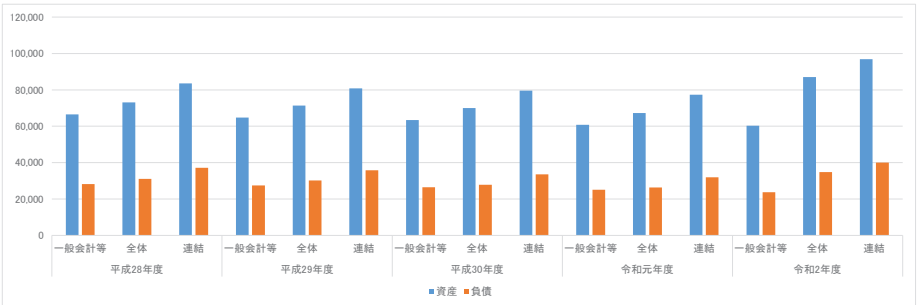
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県甲州市
団体コード	192139
人口	30,770 人(R3.1.1現在)
面積	264.11 km ²
標準財政規模	10,292.608 千円
類似団体区分	都市 I - 1
職員数(一般職員等)	299 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	16.4 %
将来負担比率	114.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

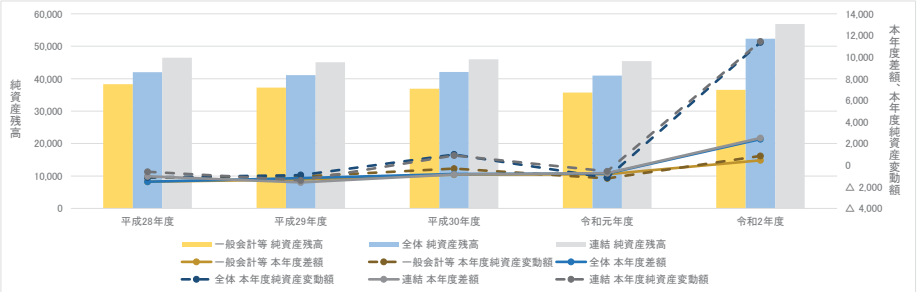
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	66,496	64,755	63,446	60,773	60,262
	負債	28,209	27,512	26,518	25,066	23,701
全体	資産	73,047	71,338	69,991	67,260	67,068
	負債	31,024	30,227	27,887	26,316	34,766
連結	資産	83,569	80,851	79,580	77,286	96,872
	負債	37,108	35,786	33,618	31,899	40,042



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から511百万円の減少(△0.8%)となった。インフラ資産は、塩山駅南口広場改修事業や横りょう長寿化事業の事業費などといった増要因により、441百万円増加(3.4%)したものの、事業用資産でGIGAスクール構想実現のための校内ネットワーク環境整備事業や勝沼ぶどう郷駅トイレ感染症対策事業の実施などの増要因はあるが、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回り、1,358百万円減少(△3.4%)したことが主な要因として挙げられる。
 なお、資産総額のうち、有形固定資産の割合は87.5%を占め、資産老朽化率も79.3%と資産老朽化の進行が顕著に表れていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿化等を計画的に実施し、適正管理に努めていく。
 負債総額については、前年度から1,365百万円の減少(△5.4%)となった。負債の大部分を占める地方債残高は、大規模普通建設事業の実施による借入があったものの、合併特例債等の償還の本格化により、元金償還額が借入金額を上回ったため、1,275百万円(△6.4%)減少した。現在の見込みでは、令和3年度に地方債償還のピークを迎え、それまでの間は償還額が高止まりするため、地方債残高は減少傾向にあることから、負債総額についても減少を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

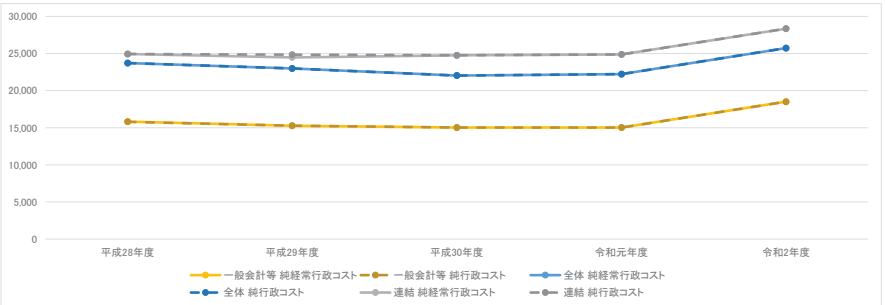
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,529	△ 1,318	△ 876	△ 837	448
	本年度純資産変動額	△ 1,124	△ 1,043	△ 316	△ 1,221	854
全体	本年度差額	38,287	37,244	36,928	35,707	36,561
	本年度純資産変動額	△ 1,530	△ 1,188	△ 819	△ 785	2,411
連結	本年度差額	42,023	41,111	42,104	40,944	52,302
	本年度純資産変動額	△ 1,022	△ 1,592	△ 869	△ 740	2,515
連結	本年度差額	△ 615	△ 1,396	897	△ 574	11,443
	純資産残高	46,461	45,064	45,962	45,388	56,831



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(18,961百万円)が純行政コスト(18,513百万円)を上回っており、本年度差額は448百万円となり、純資産残高は854百万円の増加となった。コロナ禍において、各種経済対策事業や感染症対策事業の国庫財源を活用し、実施したことから補助金等が大幅に伸びる影響などにより増加したと考えられ、また、公衆用道路等の無償所管等が増加要因として挙げられる。今後は普通交付税が本来の算定となることから、収収や国庫支出金等の財源を見通すなかで、財政規模に見合った事業の実施、必要性に応じた事業の取捨選択の取り組みを継続していく。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が3,568百万円多くなっている。国民健康保険税は2,411百万円となり、純資産残高は11,358百万円の増加となった。
 連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,899百万円多くなっており、本年度差額は2,515百万円となり、純資産残高は11,443百万円の増加となった。増加の主な理由は、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

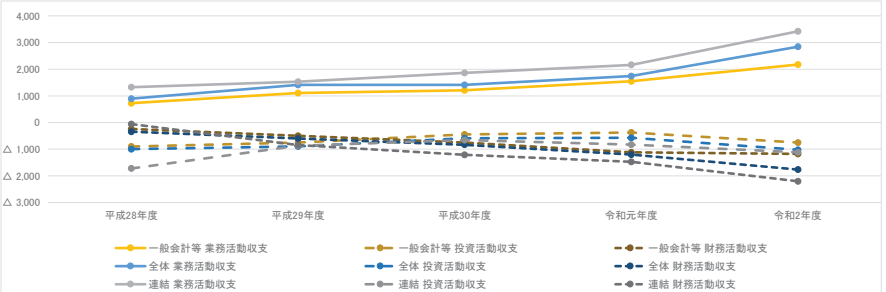
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,814	15,272	15,029	15,026	18,517
	純行政コスト	15,807	15,262	15,029	15,026	18,513
全体	純経常行政コスト	22,718	22,984	22,030	22,234	25,729
	純行政コスト	23,711	22,974	22,028	22,234	25,734
連結	純経常行政コスト	24,947	24,468	24,765	24,869	28,342
	純行政コスト	24,947	24,859	24,763	24,870	28,345



分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,799百万円となり、前年度比3,463百万円の大幅な増加(22.6%)となった。コロナ禍において、住民へのマスク配布事業や定額給付金支給事業など感染症対策及び経済対策事業を実施したことが増加した主な要因である。
 また、経常収益においては、コロナ禍での子育て世帯への支援策として一定期間、保育料及び学校給食費を無償化したことや市内巡回バスや社会体育施設の利用者が減少したこと、児童センター及び公立保育所の使用料を一定期間、無償化したことなどにより、283百万円となり、前年度比27百万円の減少(△8.8%)となった。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,242百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が5,773百万円多くなり、純行政コストは7,221百万円多くなっている。
 次年度以降もコロナウィルスの影響による各種対策経費などが純行政コストが高止まりする要因があることから、行政改革大綱に掲げた施策を着実に実行し、より経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	726	1,103	1,206	1,549	2,174
	投資活動収支	△ 900	△ 748	△ 447	△ 374	△ 748
全体	業務活動収支	△ 241	△ 497	△ 749	△ 1,118	△ 1,176
	投資活動収支	895	1,413	1,411	1,742	2,842
連結	業務活動収支	△ 342	△ 602	△ 832	△ 1,202	△ 1,763
	投資活動収支	1,325	1,533	1,858	2,162	3,420
連結	業務活動収支	△ 1,723	△ 867	△ 656	△ 830	△ 1,118
	投資活動収支	△ 56	△ 848	△ 1,211	△ 1,473	△ 2,201

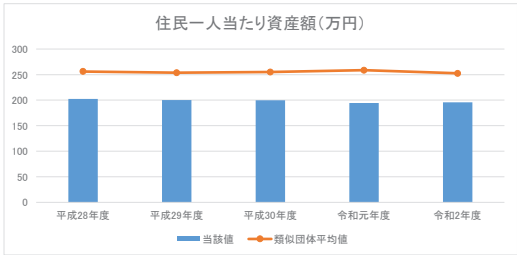


分析:
 一般会計等の資金収支額は、251百万円となり、前年度から194百万円の増加となった。内訳として、業務活動収支は2,174百万円となり、前年度から625百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症防止対策及び経済対策実施に伴う特別定額給付金給付事務費補助金などの各種補助金の増、GIGAスクール構想による小中学校の端末整備に伴う公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業等の増による移転費用支出の増などの収支を減少させる要因もあったが、各種感染症対策の補助金収入やふるさと納税寄附金の増による業務収入の増が主な要因として挙げられる。また、投資活動収支は△747百万円となり、前年度から374百万円の減となった。公共施設等整備について長寿化など老朽化対策を優先する方針へ転換を図ったことにより、投資活動支出の増が投資活動収入の増を上回ったためである。財務活動収支は△1,175百万円となり、前年度から57百万円の減少となった。地方債償還支出の増があり、特定財源充当普通建設事業の減により地方債発行収入が減少したためである。なお、本年度末資金残高は、776百万円となった。
 全体の資金収支額は、57百万円となり、本年度末資金残高は、1,890百万円となった。
 連結の資金収支額は、100百万円となり、本年度末資金残高は、3,223百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

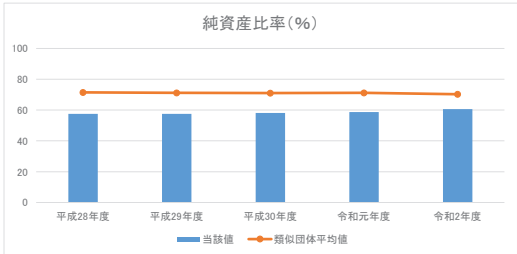
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,649,556	6,475,541	6,344,611	6,077,319	6,026,192
人口	32,886	32,384	31,784	31,235	30,770
当該値	202.2	200.0	199.6	194.6	195.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

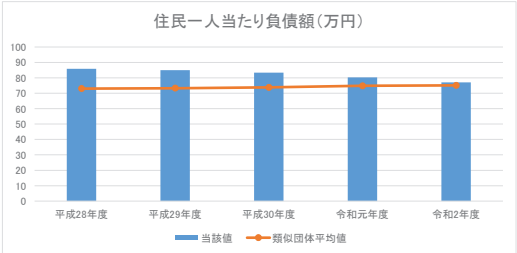
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,287	37,244	36,928	35,707	36,561
資産合計	66,496	64,755	63,446	60,773	60,262
当該値	57.6	57.5	58.2	58.8	60.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

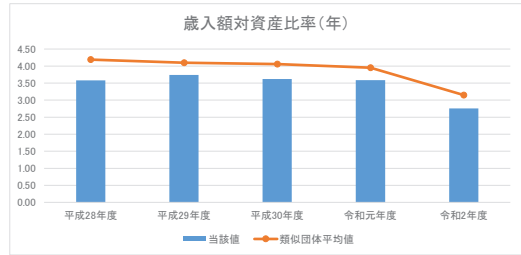
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,820,897	2,751,151	2,651,823	2,506,612	2,370,076
人口	32,886	32,384	31,784	31,235	30,770
当該値	85.8	85.0	83.4	80.3	77.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

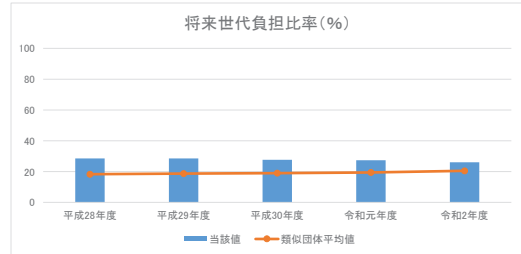
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,496	64,755	63,446	60,773	60,262
歳入総額	18,595	17,303	17,543	16,924	21,800
当該値	3.58	3.74	3.62	3.59	2.76
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,881	16,358	15,626	14,679	13,729
有形・無形固定資産合計	58,968	57,458	56,330	53,686	52,710
当該値	28.6	28.5	27.7	27.3	26.0
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

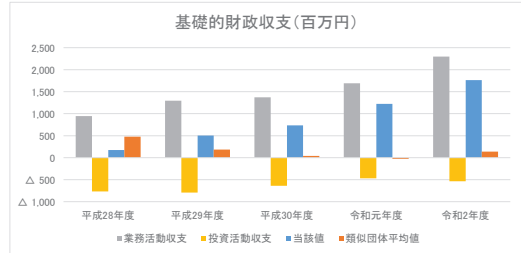
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	943	1,294	1,372	1,692	2,299
投資活動収支 ※2	△ 769	△ 792	△ 638	△ 470	△ 535
当該値	174	502	734	1,222	1,764
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

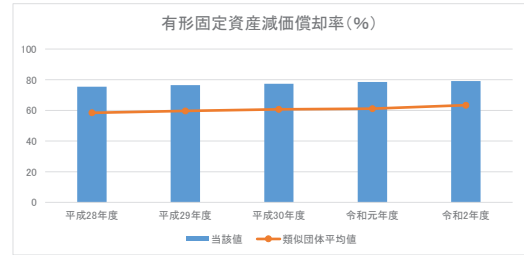
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	138,791	141,418	144,050	146,688	148,812
有形固定資産 ※1	184,019	184,744	186,257	186,702	187,834
当該値	75.4	76.5	77.3	78.6	79.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

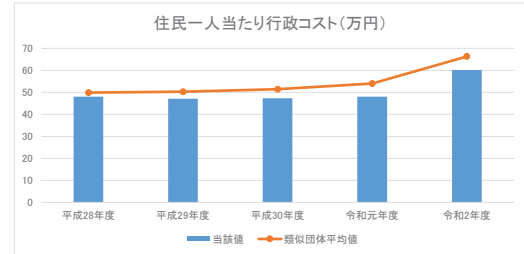
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

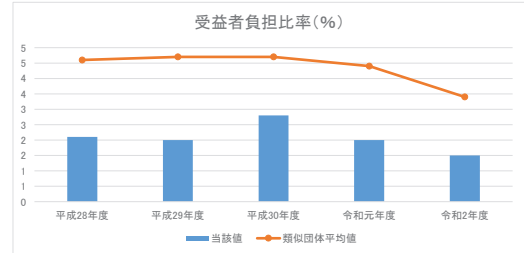
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,580,717	1,526,194	1,502,876	1,502,635	1,851,272
人口	32,886	32,384	31,784	31,235	30,770
当該値	48.1	47.1	47.3	48.1	60.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	347	315	428	310	282
経常費用	16,161	15,587	15,459	15,336	18,799
当該値	2.1	2.0	2.8	2.0	1.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、195.8万円と前年度比1.2万円増加し、類似団体平均値252.6万円を大きく下回っている。これは、本市が中山間地に位置し、従来からの道水路を数多く有しており、その大半が取得価格不明であることから、備置価格1円で評価していることが要因として考えられる。

また、本市は合併市であり、資産自体が多く、老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債残高の減少などにより、60.7%と前年度比1.9ポイント増加したものの、類似団体平均値70.3%を下回っている。

将来世代負担比率は、26.0%と前年度比1.3ポイント減少したものの、類似団体平均値20.5%を上回っている。普通建設事業の取捨選択による地方債発行の抑制などによって、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、60.2万円と前年度比12.1万円増加した。大幅な増加の要因は、新型コロナウイルス感染防止対策及び経済対策実施に伴う特別定額給付金給付事務費補助金の増などが挙げられる。類似団体平均を下回っているものの、今後、アフターコロナ、ウィズコロナの新しい社会に対応する中で、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれるため、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、77.0万円と前年度比3.3万円減少した。また、負債合計の88.1%を占める地方債については、1,275百万円減少した。令和3年度に地方債償還のピークを迎えることが予測されており、地方債残高が減少傾向にあること、また、土地開発公社への償還も令和2年度を以て終了することから、負債は減少傾向にあるが、類似平均団体を上回っているため、普通建設事業の取捨選択による地方債発行の抑制などによって、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めていく。

基礎的財政収支は、1,764百万円と前年度比542百万円増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、業務支出で補助金等支出が3,691百万円増加したものの、業務収入で国庫等補助金等収入が9,848百万円増加したことによる業務活動収支の増。投資活動支出で公共施設等整備費支出が242百万円増加したことによる投資活動収支の減が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.5%と前年度比0.5ポイント減少し、類似団体平均値3.4%を下回っている。これは、人件費や補助金等の増により経常費用は増加(3,463百万円、22.6%)したものの、一定期間の学校給食無償化などのコロナ禍での子育て世帯への支援や市内巡回バスや社会体育施設の利用者が減少したことなど減により、経常収益が減少(△28百万円、△9.0%)したためである。

一時的な減少要因もあるが、受益者負担比率を類似団体平均値に近づけるためには、さらなる経常経費の削減、公共施設等の使用率の見直しや利用回数を上げるための取り組みが必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

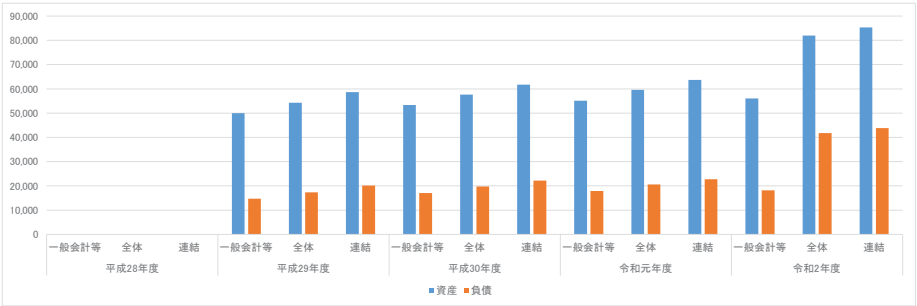
団体名 山梨県中央市
団体コード 192147

人口	30,978 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	31.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,343.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

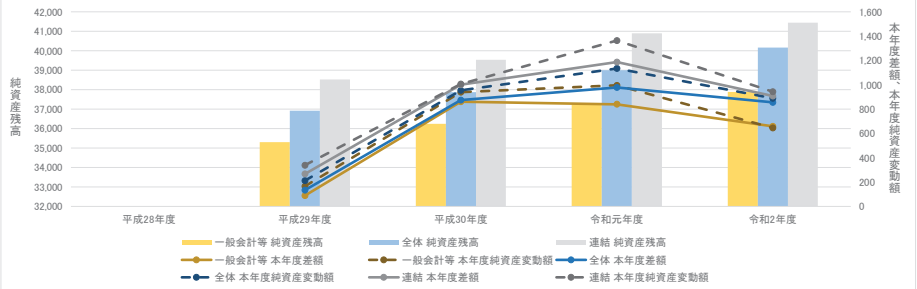
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		50,021	53,306	55,147	56,031
	負債		14,721	17,065	17,910	18,147
全体	資産		54,280	57,619	59,594	61,968
	負債		17,367	19,750	20,591	21,808
連結	資産		58,649	61,692	63,644	65,300
	負債		20,123	22,158	22,747	23,856



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から884百万円(+1.6%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、小学校改築事業等により前年度から399百万円(1.7%)増加し、基金は公共施設等整備基金の積み増しなどにより354百万円(+9.0%)の増加となった。一方で負債総額は前年度末から237百万円(+1.3%)の増加となり、そのうち地方債(固定負債)の増加は146百万円(0.9%)であった。
・特別会計や公営企業会計を加えた全体では、下水道事業などの地方公営企業法の適用により令和2年度決算から連結したため、資産・負債ともに大幅に変動した。資産総額としては一般会計等比25,937百万円(+46.3%)の増加であったが、負債総額も23,661百万円(+130.4%)増加している。
・一部事務組合等を加えた連結では、甲府地区広域行政事務組合が保有する消防施設や中巨摩広域事務組合が保有するごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、一般会計等に比べて29,269百万円多くするが、負債総額も各組合において借入金等があることから、25,709百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

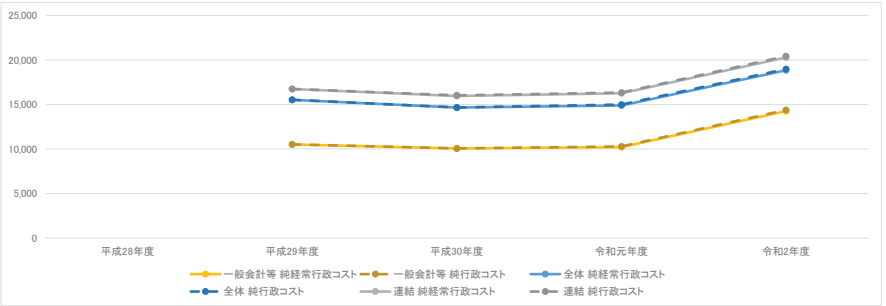
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		89	861	840	659
	本年度純資産変動額		166	940	996	646
全体	本年度差額		35,300	36,241	37,237	37,883
	本年度純資産変動額		134	874	978	855
連結	本年度差額		212	955	1,134	889
	本年度純資産変動額		36,914	37,868	39,003	40,160
連結	本年度差額		267	1,001	1,187	908
	本年度純資産変動額		339	1,007	1,364	943
連結	本年度純資産変動額		38,526	39,533	40,897	41,444



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(15,050百万円)が純行政コスト(14,391百万円)を上回ったことから、本年度差額は659百万円となり、純資産残高は646百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,887百万円多くなっており、本年度差額は855百万円となり、純資産残高は889百万円の増加となった。
・連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることなどにより、一般会計と比べて財源が6,283百万円多くなっており、本年度差額は908百万円となり、純資産残高は943百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

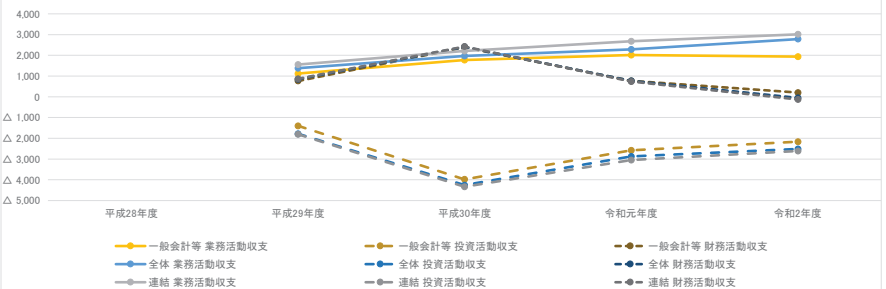
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,526	10,061	10,207	14,253
	純行政コスト		10,528	10,071	10,298	14,391
全体	純経常行政コスト		15,517	14,656	14,886	18,838
	純行政コスト		15,519	14,666	14,978	18,984
連結	純経常行政コスト		16,746	15,950	16,248	20,279
	純行政コスト		16,748	16,027	16,342	20,425



分析:
・一般会計等においては、経常費用は14,886百万円となり、前年度比3,374百万円の増加(+29.3%)となった。最も増加幅が大きいものは移転費用の補助金等であり、特別定額給付金給付事業をはじめとした各種給付事業を実施したことにより、前年度比2,970百万円の増加(+170.0%)であった。いまだ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症に加え、世界情勢の変化に伴う物価高騰の影響により、物件費や補助金、社会保障給付等の増加が見込まれるが、事務事業の再検証及び取捨選択による合理化を推進し、経費の抑制につなげていく必要がある。
・全体では、下水道事業などの地方公営企業法の適用により令和2年度決算から連結したため、経常費用は前年度比3,717百万円の増加(+22.6%)となった。また、例年増加傾向にあった国民健康保険や介護保険の社会保障給付については、前年度比193百万円の減少(-3.0%)となり、新型コロナウイルス感染症による受診控え等により一時的な減少があったと推察されるが、今後は増加していくものと見込まれる。
・連結では一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,627百万円多くなっている一方、人件費が770百万円多くなっているなど、経常費用が6,653百万円多くなり、純行政コストは6,034百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,122	1,772	2,016	1,933
	投資活動収支		△ 1,396	△ 3,980	△ 2,578	△ 2,162
全体	財務活動収支		765	2,387	767	206
	業務活動収支		1,380	1,967	2,282	2,782
連結	投資活動収支		△ 1,779	△ 4,253	△ 2,869	△ 2,510
	財務活動収支		846	2,402	774	△ 52
連結	業務活動収支		1,555	2,210	2,680	3,012
	投資活動収支		△ 1,803	△ 4,334	△ 3,043	△ 2,611
連結	財務活動収支		865	2,423	734	△ 128

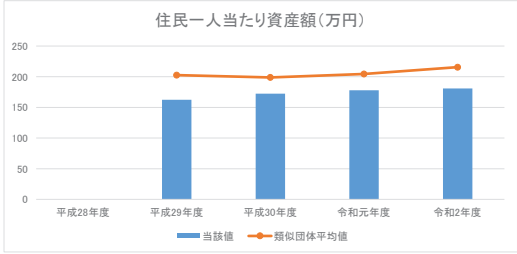


分析:
・一般会計においては、業務活動収支は1,933百万円であったが、投資活動収支については、小学校改築事業や道路改良事業等の実施により△2,162百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、206百万円となり、本年度資金残高は前年度から24百万円減少し、1,584百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より849百万円多い2,782百万円となった。投資活動収支では、水道管や下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△2,510百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△52百万円となり、本年度資金残高は2,427百万円となった。
・連結では、一部事務組合におけるごみ処理場、火葬場などの運営に係る手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より1,079百万円多い3,012百万円となった。投資活動収支においては、一部事務組合等の基金積立金支出等により△2,611百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△128百万円となり、本年度資金残高は2,582百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

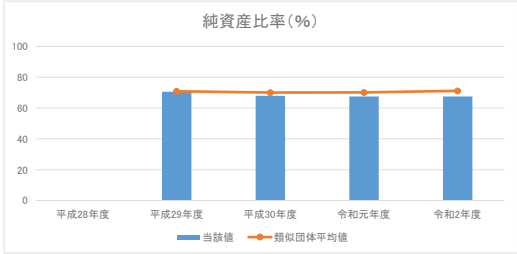
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,002.135	5,330.600	5,514.704	5,603.053
人口		30,816	30,898	31,010	30,978
当該値		162.3	172.5	177.8	180.9
類似団体平均値		202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

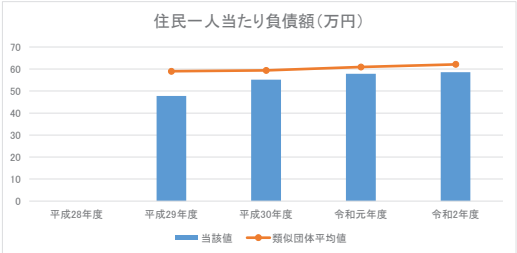
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		35,300	36,241	37,237	37,883
資産合計		50,021	53,306	55,147	56,031
当該値		70.6	68.0	67.5	67.6
類似団体平均値		70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

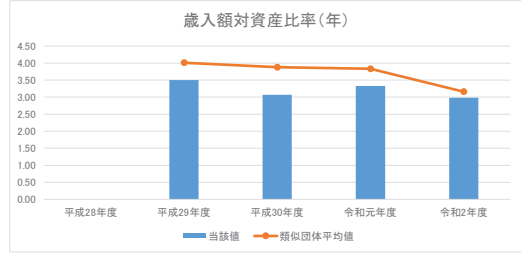
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,472.100	1,706.500	1,791.002	1,814.729
人口		30,816	30,898	31,010	30,978
当該値		47.8	55.2	57.8	58.6
類似団体平均値		59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

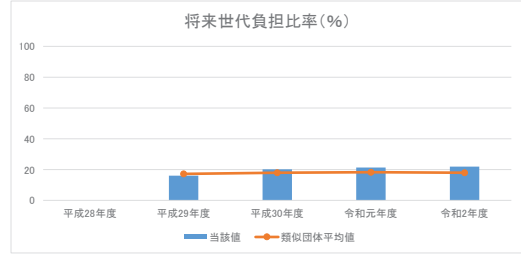
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		50,021	53,306	55,147	56,031
歳入総額		14,307	17,379	16,544	18,817
当該値		3.50	3.07	3.33	2.98
類似団体平均値		4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		6,565	8,953	9,855	10,225
有形・無形固定資産合計		41,078	44,330	46,249	46,678
当該値		16.0	20.2	21.3	21.9
類似団体平均値		17.2	17.9	18.3	18.0

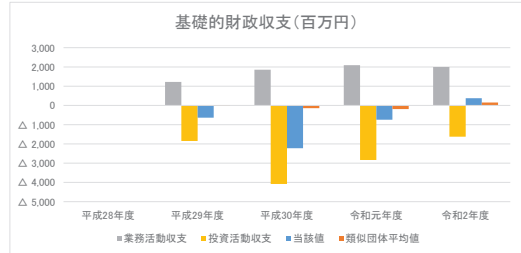
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,221	1,854	2,089	1,998
投資活動収支 ※2		△ 1,852	△ 4,075	△ 2,833	△ 1,618
当該値		△ 631	△ 2,221	△ 744	380
類似団体平均値		23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

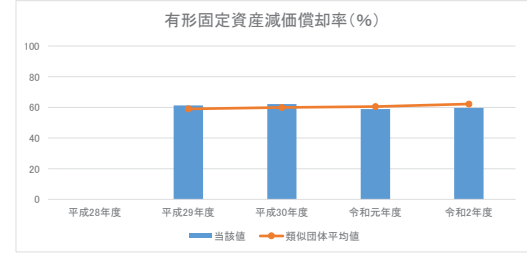
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		36,899	38,023	38,987	40,612
有形固定資産 ※1		60,152	61,086	66,159	68,051
当該値		61.3	62.2	58.9	59.7
類似団体平均値		59.0	59.9	60.5	62.2

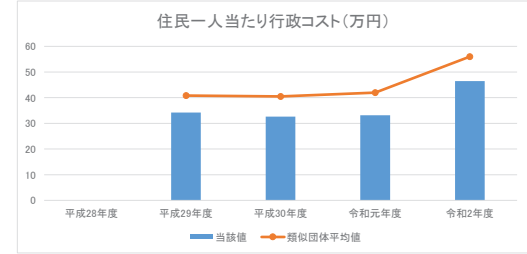
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

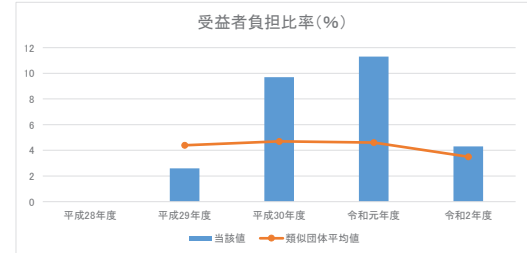
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,052,816	1,007,100	1,029,823	1,439,078
人口		30,816	30,898	31,010	30,978
当該値		34.2	32.6	33.2	46.5
類似団体平均値		40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		276	1,086	1,305	633
経常費用		10,801	11,148	11,512	14,886
当該値		2.6	9.7	11.3	4.3
類似団体平均値		4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は年々増加傾向にあるものの、類似団体平均値を下回る状況が続いている。これは道路や敷地、工作物等において取得価額が不明なことから、備忘価額1円で評価している資産が多いことが要因と考えられる。前年度との比較においては、小学校改築事業や道路改良事業などの実施や基金の積み増しなどにより住民一人当たり資産は3.1万円増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。これは特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費用として前年度に比べ歳入額が増加したことにより、歳入額対資産比率が減少したものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、小学校改築事業などの完了や近年実施した施設更新等により、類似団体平均値を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回ることとなった。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したものの、地方債の発行により負債も増加しているため、純資産比率は前年度とほぼ同数となった。今後も小学校や保育所、公営住宅の更新などにより多額の費用が見込まれるが、将来世代と現世代の負担バランスを注視するとともに行政コストの抑制に努めていく。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均値を3.9%上回っており、前年度比でも0.6%増加しているとともに、開始年度から比べると5.9%と大幅に増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比では13.3万円と大幅に増加している。これは特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費用が要因と考えられる。今後も業務効率化による人件費の削減や健康教室などの実施による社会保障給付の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、前年度との比較では0.8万円増加している。これは小学校改築事業等に係る地方債を発行したことにより地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の約半数を占める臨時財政対策債は市町村合併以前から発行しており、残高が6,978百万円(地方債残高の40.4%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より347百万円増加している。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、380百万円となった。令和元年度の大型事業(市庁舎整備事業、学校給食センター事業)の完了に伴い公共施設等整備費支出が大幅に減少したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。ただしこれはリニア中央新幹線建設に伴う補償費を繰入扱いとしていることにより経常収益が増加したためである。補償費を除いた経常収益は204百万円であり、受益者負担比率は1.4%となり、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の集約化や使用料の見直し等を検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

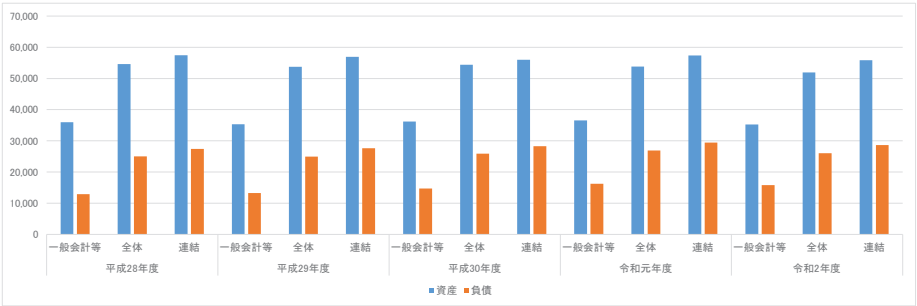
団体名 山梨県市川三郷町
団体コード 193461

人口	15,499 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,821,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	133.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

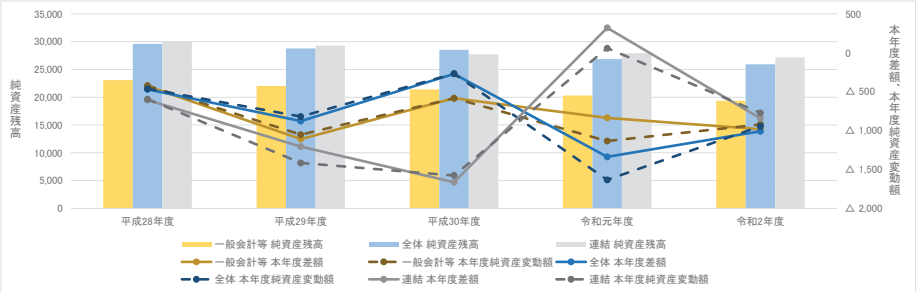
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,945	35,294	36,158	36,553	35,212
	負債	12,881	13,284	14,731	16,260	15,838
全体	資産	54,600	53,709	54,390	53,779	51,937
	負債	24,996	24,927	25,877	26,899	26,001
連結	資産	57,461	56,923	56,015	57,398	55,828
	負債	27,405	27,623	28,293	29,467	28,670



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,341百万円の減少(-3.7%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と資金であり、インフラ資産は、減価償却等による資産の減少により564百万円減少(-3.6%)し、資金は、本年度資金収支がマイナスのため54百万円減少(-15.9%)した。
資金総額のうち、有形固定資産の割合が85.6%、資産老朽化比率は72.9%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
全体では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから16,725百万円多くなるが、負債総額も10,163百万円多くなっている。
峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設にかかる資産も計上していること等により、一般会計に比べて20,616百万円多くなるが、負債総額も12,832百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

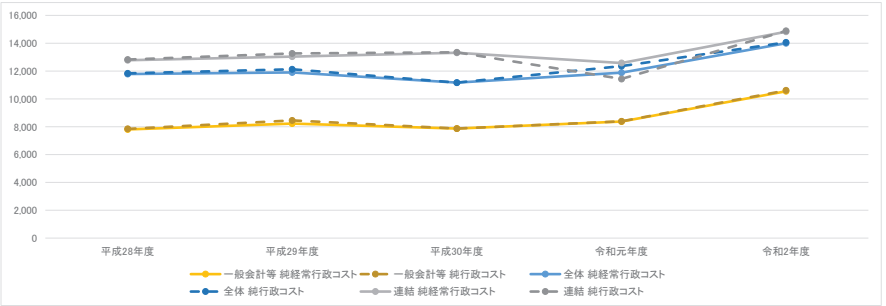
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 430	△ 1,109	△ 584	△ 836	△ 981
	本年度純資産変動額	△ 422	△ 1,053	△ 584	△ 1,134	△ 920
	純資産残高	23,064	22,011	21,427	20,293	19,373
全体	本年度差額	△ 472	△ 879	△ 272	△ 1,337	△ 1,009
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 821	△ 269	△ 1,633	△ 945
	純資産残高	29,604	28,783	28,513	26,880	25,935
連結	本年度差額	△ 608	△ 1,205	△ 1,663	320	△ 842
	本年度純資産変動額	△ 597	△ 1,415	△ 1,577	59	△ 773
	純資産残高	30,056	29,299	27,722	27,931	27,158



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(9,628百万円)が純行政コスト(10,609百万円)を下回っており、本年度差額は▲981百万円となり、純資産残高は920百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,422百万円多くなっており、本年度差額は▲1,009百万円となり、純資産残高は945百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,414百万円多くなっており、本年度差額は▲842百万円となり、純資産残高は773百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

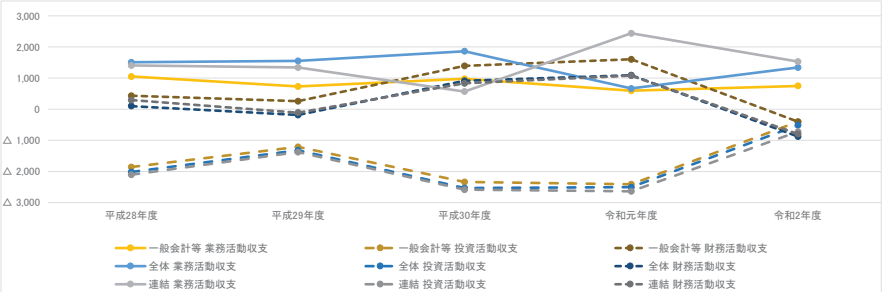
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,807	8,229	7,874	8,381	10,549
	純行政コスト	7,845	8,457	7,874	8,396	10,609
全体	純経常行政コスト	11,794	11,903	11,171	11,888	14,001
	純行政コスト	11,832	12,132	11,171	12,359	14,061
連結	純経常行政コスト	12,780	13,039	13,314	12,577	14,825
	純行政コスト	12,824	13,266	13,343	11,437	14,884



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,757百万円となり、前年度比2,176百万円(+25.4%)となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は5,215百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は5,542百万円であった。本年度に実施した特別定額給付金(1,558百万円)の支出等があり、補助金等が昨年度より3,409百万円(前年度比+1,877百万円)増加しているためである。給付金事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また移転費用の24.5%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が479百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,618百万円多くなるなど経常費用が3,931百万円多くなり、純行政コストは3,452百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,912百万円多くなっている一方、移転費用が3,717百万円多くなっているなど、経常費用が8,187百万円多くなり、純行政コストは4,275百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,052	732	975	595	749
	投資活動収支	△ 1,858	△ 1,209	△ 2,338	△ 2,412	△ 401
	財務活動収支	430	255	1,395	1,605	△ 401
	業務活動収支	1,509	1,554	1,861	668	1,339
全体	投資活動収支	△ 2,019	△ 1,317	△ 2,533	△ 2,502	△ 514
	財務活動収支	102	△ 185	913	1,092	△ 878
	業務活動収支	1,406	1,339	567	2,440	1,529
	投資活動収支	△ 2,105	△ 1,375	△ 2,583	△ 2,639	△ 722
連結	財務活動収支	297	△ 109	834	1,078	△ 797

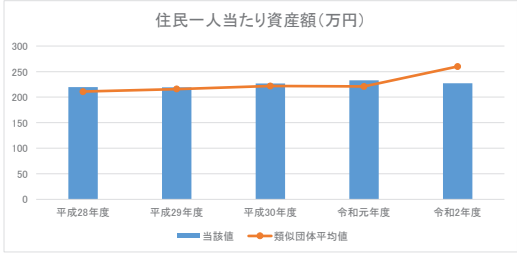


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は749百万円であったが、投資活動収支については、町道竜鼻川浦線整備事業等を行ったことから▲401百万円となっている。財政活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲401百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、286百万円となった。
全体では、国民健康保険税等の収支等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より590百万円多い1,339百万円となっている。投資活動収支では、▲514百万円となっている。財政活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲878百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、590百万円となった。
連結では、峡南医療センター企業団における入院・外来収入等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より780百万円多い1,529百万円となっている。投資活動収支は、▲722百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲797百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、890百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

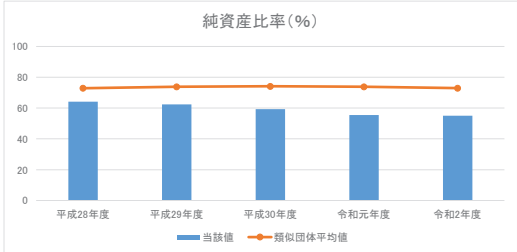
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,594,549	3,529,435	3,615,815	3,655,300	3,521,200
人口	16,366	16,099	15,944	15,695	15,499
当該値	219.6	219.2	226.8	232.9	227.2
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

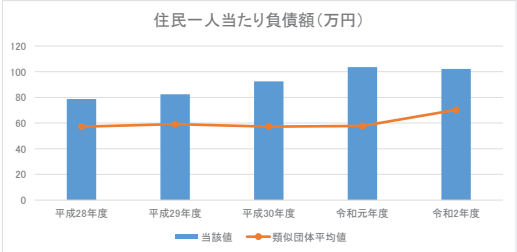
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,064	22,011	21,427	20,293	19,373
資産合計	35,945	35,294	36,158	36,553	35,212
当該値	64.2	62.4	59.3	55.5	55.0
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

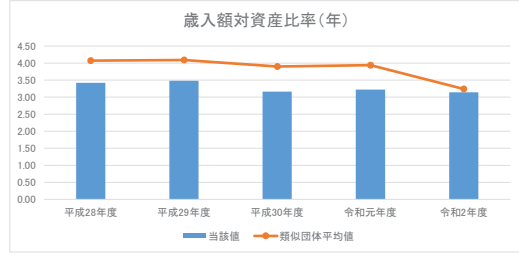
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,288,129	1,328,362	1,473,135	1,626,000	1,583,800
人口	16,366	16,099	15,944	15,695	15,499
当該値	78.7	82.5	92.4	103.6	102.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

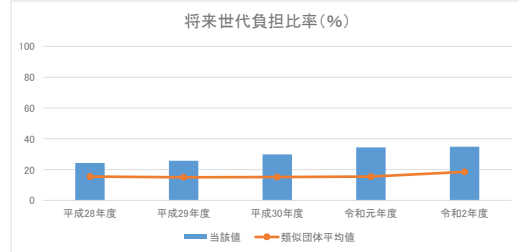
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,945	35,294	36,158	36,553	35,212
歳入総額	10,508	10,155	11,457	11,349	11,222
当該値	3.42	3.48	3.16	3.22	3.14
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,310	7,599	9,055	10,785	10,530
有形・無形固定資産合計	30,116	29,503	30,321	31,328	30,157
当該値	24.3	25.8	29.9	34.4	34.9
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	18.5

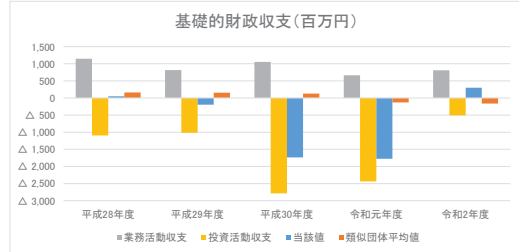
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,145	818	1,052	665	812
投資活動収支 ※2	△ 1,095	△ 1,014	△ 2,785	△ 2,439	△ 508
当該値	50	△ 196	△ 1,733	△ 1,774	304
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

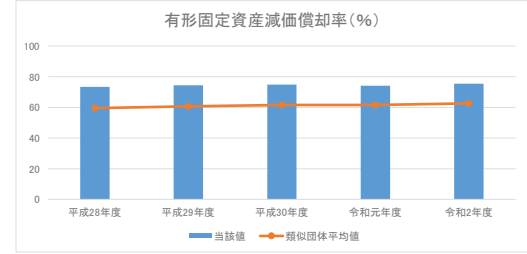
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	73,991	74,723	75,800	77,469	79,252
有形固定資産 ※1	100,870	100,438	101,255	104,558	104,940
当該値	73.4	74.4	74.9	74.1	75.5
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

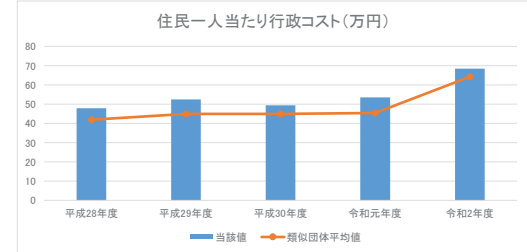
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

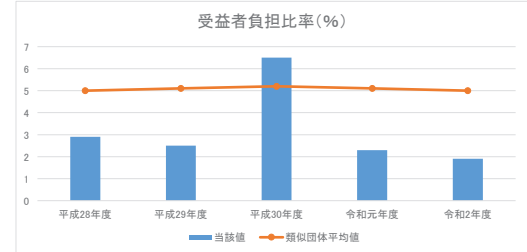
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	784,461	845,724	787,357	839,600	1,060,900
人口	16,366	16,099	15,944	15,695	15,499
当該値	47.9	52.5	49.4	53.5	68.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	231	208	550	199	207
経常費用	8,038	8,436	8,424	8,581	10,757
当該値	2.9	2.5	6.5	2.3	1.9
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、施設の老朽化による減価償却累計額が大きいためである。減価償却部分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.2に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから、類似団体よりも高い水準にある。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について耐震補強や点検・診断を実施し計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の集約化・複合化を進め公共施設の総延床面積の20%縮減に取り組み、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて10.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に純行政コストのうち、17.4%を占める減価償却費、14.4%を占める人件費、12.8%を占める繰出金が行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
施設の統廃合、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて減価償却費及び人件費の削減に努める。
また繰出金については、高齢化の進展等により社会保障給付・移転費用が止まりることが見込まれる。独自事業等の見直しとともに介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.4万円減少している。
これは地方債の発行の減により全体として負債額が減少したためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、30.4百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道竜鼻川浦線整備事業等、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くとなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。
なお類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,617百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、331百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行い経常収益の増加を図るとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革による経常費用の減少に努める。

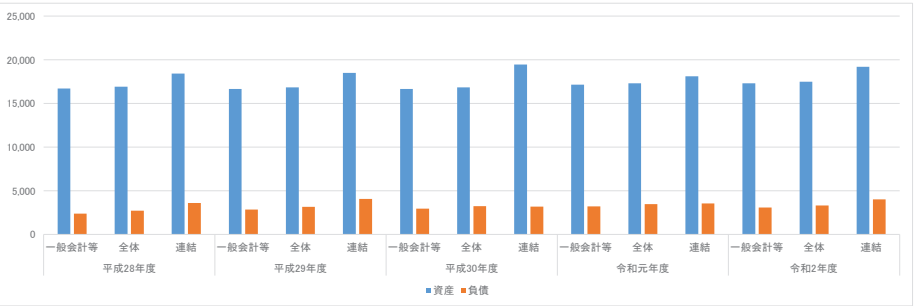
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山梨県早川町	人口	1,002 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
		面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	1,539,159 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	193640	類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	2.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

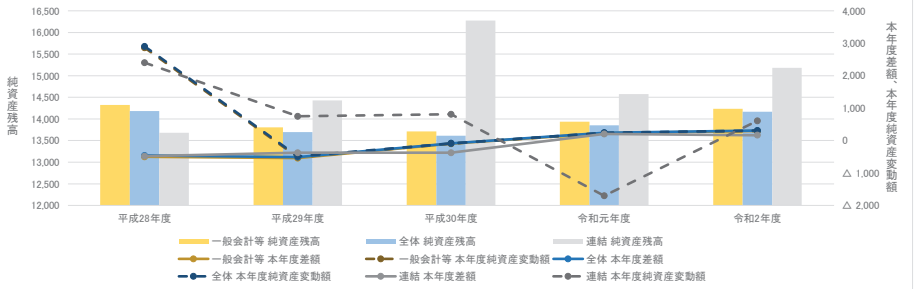
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,704	16,644	16,660	17,135	17,315
	負債	2,382	2,838	2,950	3,200	3,082
全体	資産	16,903	16,848	16,848	17,314	17,482
	負債	2,719	3,150	3,236	3,460	3,318
連結	資産	18,409	18,500	19,450	18,110	19,192
	負債	3,595	4,070	3,173	3,536	4,011



分析:
一般会計等における総資産額は17,315百万円となり町民一人当たりの資産額は1,728万円となっている。資産は固定資産が94.9%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,707百万円と有形固定資産のうち31.3%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は、10,248百万円(68.1%)と高い割合を占めている。令和2年度は、災害復旧用資機材置場整備事業194百万円などがより増加した。流動資産は873百万円、財政調整基金は552百万円となっている。今後、町民会館の更新やその他公共施設の長寿命化改修が予定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・統廃合の検討を進め、公共施設の適正管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

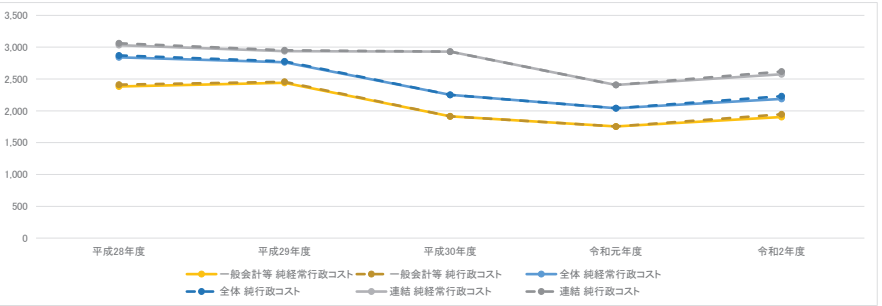
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 500	△ 539	△ 96	224	297
	本年度純資産変動額	2,864	△ 516	△ 96	225	298
	純資産残高	14,322	13,806	13,710	13,934	14,233
全体	本年度差額	△ 459	△ 510	△ 85	242	309
	本年度純資産変動額	2,905	△ 487	△ 85	243	310
	純資産残高	14,184	13,697	13,612	13,855	14,164
連結	本年度差額	△ 481	△ 374	△ 376	204	186
	本年度純資産変動額	2,402	748	809	△ 1,703	608
	純資産残高	13,681	14,430	16,276	14,574	15,182



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,243百万円)が純行政コスト(1,946百万円)を上回り、本年度差額は+297百万円(前年度比+73百万円)となり、純資産残高は298百万円の増加となった。地方税の徴収強化等により前年度より収収が40百万円増加したことに加え、国県等補助金が223百万円増加したことが要因と考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が124百万円多くなっており、本年度差額は+309百万円となり、純資産残高は310百万円増加した。
・連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が387百万円多くなり、本年度差額は166百万円となり、純資産残高は608百万円増加した。

2. 行政コストの状況

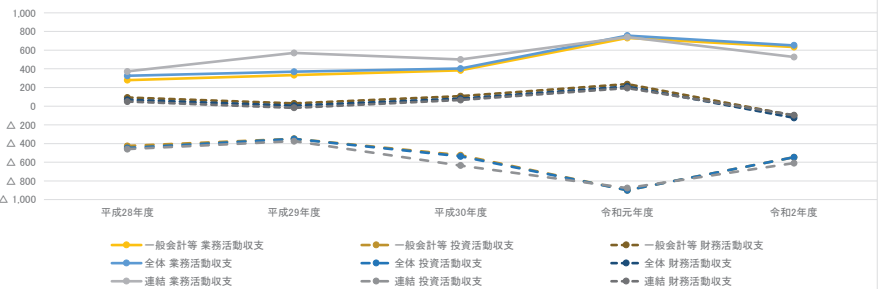
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,382	2,441	1,915	1,755	1,904
	純行政コスト	2,412	2,456	1,915	1,755	1,946
全体	純経常行政コスト	2,841	2,763	2,250	2,041	2,189
	純行政コスト	2,871	2,778	2,250	2,041	2,231
連結	純経常行政コスト	3,032	2,936	2,931	2,407	2,575
	純行政コスト	3,062	2,951	2,931	2,407	2,616



分析:
一般会計等においては、経常経費は2,378百万円となり、前年度比8百万円の減少(△0.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,718百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は660百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,227百万円、前年度比△197百万円)であり、純行政コストの63.0%を占めている。施設の集約化・複合化の検討と長寿命化事業の実施により公共施設の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が9百万円高くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が229百万円多くなり、純行政コストは285百万円多くなっている。
・連結では一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が819百万円多くなっている一方、人件費が398百万円、物件費等が384百万円多くなっているなど、経常経費が1,496百万円多くなり、純行政コストは670百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	279	333	385	731	634
	投資活動収支	△ 426	△ 349	△ 525	△ 900	△ 546
	財務活動収支	94	30	108	237	△ 100
全体	業務活動収支	326	369	404	756	652
	投資活動収支	△ 447	△ 350	△ 537	△ 900	△ 546
	財務活動収支	68	5	82	211	△ 124
連結	業務活動収支	373	570	501	740	527
	投資活動収支	△ 460	△ 374	△ 635	△ 877	△ 610
	財務活動収支	50	△ 17	66	194	△ 96

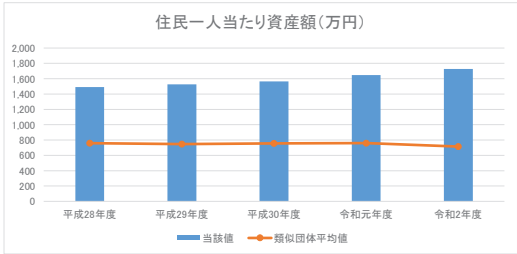


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は634百万円であったが、投資活動収支については災害復旧用資機材置場整備事業等を行ったことから△546百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し321百万円となった。地方債発行額が前年度と比較し328百万円減少したが、これは令和2年度においては過疎対策事業債以外の起債がなかったためである。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より18百万円多い652百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と変わらず△546百万円となっている。財務活動収支は簡水事業債等の償還に係る地方債等償還支出が24百万円含まれるため△124百万円となり、本年度末資金残高は前年度より18百万円減少し331百万円となった。
・連結では、業務活動収支が一般会計等より106百万円少ない527百万円となっている。投資活動収支は、△610百万円となっている。財務活動収支は一般会計等と比べ地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△96百万円となり、本年度末資金残高は前年度より77百万円減少し404百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

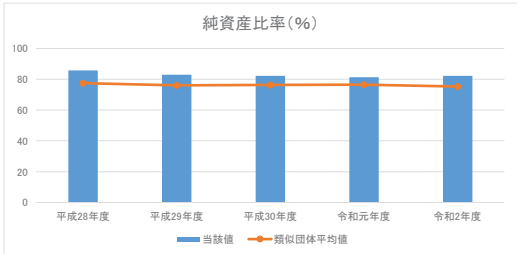
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,670,400	1,664,400	1,666,000	1,713,476	1,731,500
人口	1,121	1,091	1,064	1,040	1,002
当該値	1,490.1	1,525.6	1,565.8	1,647.6	1,728.0
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.3	714.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

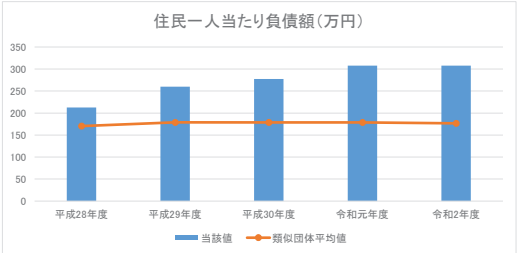
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,322	13,806	13,710	13,934	14,233
資産合計	16,704	16,644	16,660	17,135	17,315
当該値	85.7	82.9	82.3	81.3	82.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

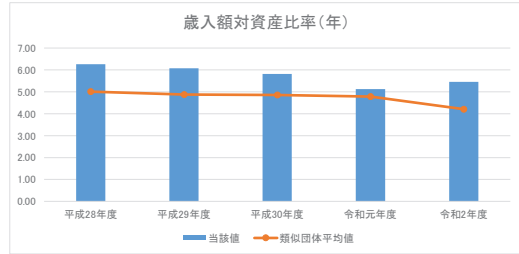
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	238,200	283,900	294,973	320,039	308,200
人口	1,121	1,091	1,064	1,040	1,002
当該値	212.5	260.1	277.2	307.7	307.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.7	176.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

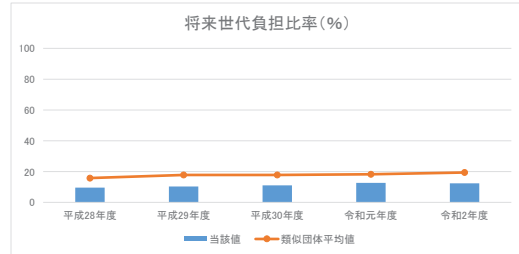
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,704	16,644	16,660	17,135	17,315
歳入総額	2,669	2,737	2,862	3,341	3,173
当該値	6.26	6.08	5.82	5.13	5.46
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.78	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,393	1,493	1,603	1,895	1,846
有形・無形固定資産合計	14,475	14,434	14,584	14,971	15,042
当該値	9.6	10.3	11.0	12.7	12.3
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

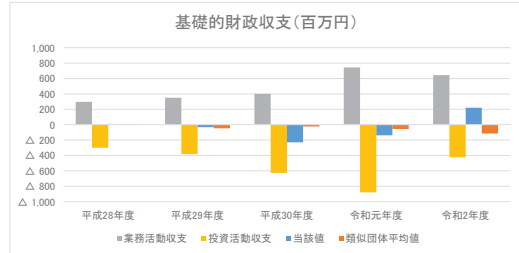
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	297	349	398	742	643
投資活動収支 ※2	△ 300	△ 383	△ 626	△ 879	△ 424
当該値	△ 3	△ 34	△ 228	△ 137	219
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.6	△ 114.7

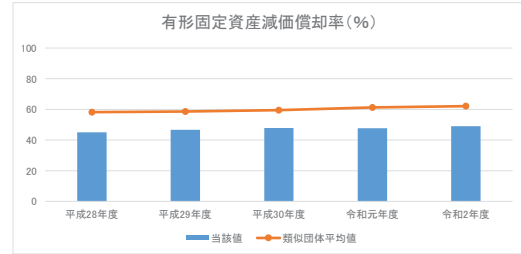
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,534	11,953	12,354	12,824	13,283
有形固定資産 ※1	25,589	25,589	25,825	26,867	27,126
当該値	45.1	46.7	47.8	47.7	49.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

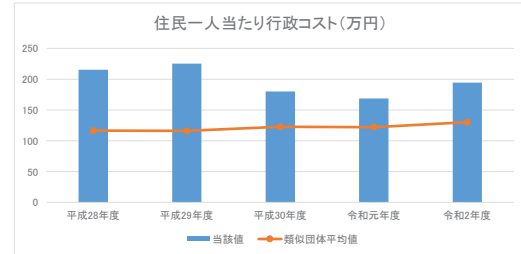
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

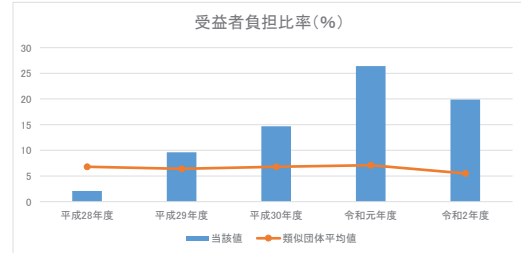
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	241,200	245,600	191,500	175,501	194,600
人口	1,121	1,091	1,064	1,040	1,002
当該値	215.2	225.1	180.0	168.8	194.2
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.2	130.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	52	258	331	631	473
経常費用	2,434	2,699	2,246	2,386	2,378
当該値	2.1	9.6	14.7	26.4	19.9
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.1	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は1,728万円となっており、類似団体平均と比べて1,013万円高く、歳入額対資産比率も類似団体平均と比べて1.25年長く、平均以上の社会資本整備が進められていることが分かる。有形固定資産減価償却率は49.0%と50.0%を下回っているが、その要因は、平成27年度に役場庁舎新築があったこと、令和元年度に町有住宅建築があったことによる。その他の公共施設については、老朽化した施設が多く、今後改修の必要が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化の実施等により、施設の維持を図る。また、施設の集約化を引き続き検討し、適正規模での施設運営を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.2%と高い水準になっている。将来世代負担比率は12.3%と前年度より0.4%減少し、類似団体平均(19.4%)よりも低い水準で推移している。今後、町民会館の更新や主要施設の長寿命化が見込まれるため、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、194万円と類似団体平均と比べ高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が広大であるため行政効率が悪く、構造上人件費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成と交流人口の増加を図るため、公共施設の管理運営に対する支出が多くなっていることが要因となっている。人件費の抑制と事業の行為率化による物件賃等を削減することにより、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、307.6万円と類似団体平均(176.8万円)と比べ130.8万円高くなっている。高齢化と過疎化の進行により、自主財源の確保が困難なため、毎年度地方債の借入を行い事業に充てていることによる公債費の増加が、要因となっている。過度な地方債発行の抑制に努め、健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は19.9%と類似団体平均(5.5%)を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いこと、高齢者比率が高いことによる介護保険料等の受益者負担の増加が要因と考えられる。現状のサービス水準を維持していくためには一定の受益者負担もやむを得ないが、サービスに係るコスト削減を図ることにより受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

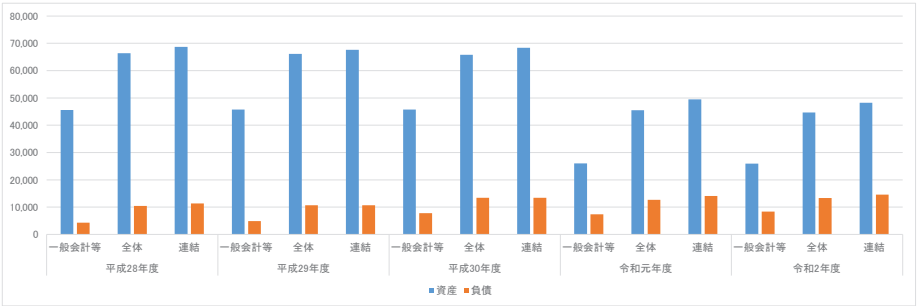
団体名 山梨県身延町
団体コード 193658

人口	11,054 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,905,539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

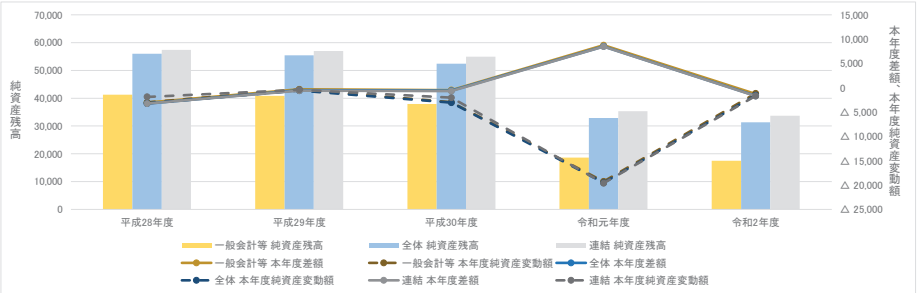
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	45,554	45,735	45,730	26,039	25,902
	負債	4,303	4,842	7,792	7,356	8,357
全体	資産	66,407	66,123	65,795	45,523	44,681
	負債	10,399	10,681	13,417	12,650	13,313
連結	資産	68,709	67,650	68,361	49,447	48,230
	負債	11,360	10,711	13,430	14,119	14,552



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円減少(-0.5%)した。負債については、償還が始まった地方債と、退職者増に伴う退職手当引当金の増加により、負債総額は1,001百万円増加(+13.6%)した。
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から842百万円減少(-1.8%)し、負債総額は663百万円増加(5.2%)した。資産総額は、インフラ資産の工作物を計上していること等により、一般会計等と比べて18,779百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により4,956百万円多くなる。
連結会計では、資産総額は前年度末から1,217百万円減少(-2.5%)し、負債総額は433百万円増加(+3.1%)した。資産総額は、事業用資産の建物を計上している等により、全体会計と比べて3,549百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により1,239百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

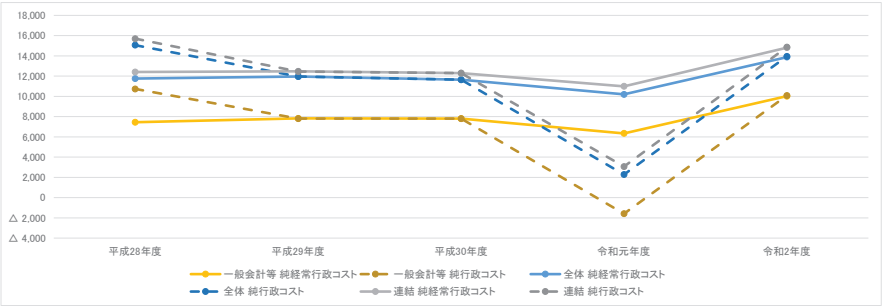
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,037	△ 299	△ 469	8,762	△ 1,293
	本年度純資産変動額	△ 2,988	△ 358	△ 2,955	△ 19,256	△ 1,137
全体	純資産残高	41,251	40,893	37,938	18,683	17,546
	本年度差額	△ 3,253	△ 505	△ 578	8,505	△ 1,661
連結	純資産残高	56,007	55,442	52,378	32,873	31,368
	本年度差額	△ 3,241	△ 599	△ 673	8,471	△ 1,683
連結	本年度純資産変動額	△ 1,862	△ 410	△ 2,008	△ 19,603	△ 1,650
	純資産残高	57,349	56,939	54,931	35,328	33,678



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(△10,091百万円)が収税等の財源(8,798百万円)を上回り、本年度差額は△1,293百万円となったことにより、純資産残高は前年度末と比べ1,137百万円減少した。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,420百万円多くなっているが、本年度差額は△1,661百万円となり、純資産残高は1,505百万円減少した。
連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,323百万円多く、本年度差額は△1,683百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ1,650百万円減少した。

2. 行政コストの状況

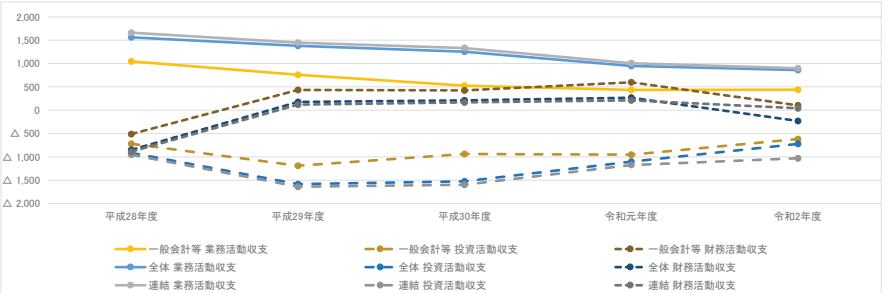
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,450	7,831	7,808	6,340	10,025
	純行政コスト	10,736	7,814	7,811	△ 1,592	10,092
全体	純経常行政コスト	11,771	11,972	11,640	10,202	13,875
	純行政コスト	15,057	11,955	11,642	2,278	13,942
連結	純経常行政コスト	12,419	12,469	12,296	10,990	14,812
	純行政コスト	15,704	12,453	12,298	3,068	14,878



分析:
一般会計等の純経常行政コストは10,025百万円となり、前年度比3,685百万円の増加(+58.1%)となった。人件費等の業務費用は5,432百万円、補助金等の移転費用は4,792百万円であり、昨年度とは異なり業務費用が移転費用を上回った。純経常行政コスト大幅増の要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種の事業によるもので、このコスト規模は今年度に限ったものであると思われる。
全体会計においても、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が297百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,666百万円多くなり、純行政コストは3,850百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,427百万円多くなっている一方、人件費が696百万円多くなっているなど、経常費用が7,214百万円多くなり、純行政コストは4,787百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,046	758	525	435	437
	投資活動収支	△ 719	△ 1,190	△ 939	△ 953	△ 618
全体	財務活動収支	△ 511	434	424	597	106
	業務活動収支	1,561	1,380	1,251	947	860
連結	投資活動収支	△ 915	△ 1,583	△ 1,524	△ 1,104	△ 722
	財務活動収支	△ 850	176	209	287	△ 231
連結	業務活動収支	1,661	1,448	1,333	1,008	898
	投資活動収支	△ 954	△ 1,639	△ 1,596	△ 1,173	△ 1,029
連結	財務活動収支	△ 886	119	167	211	41

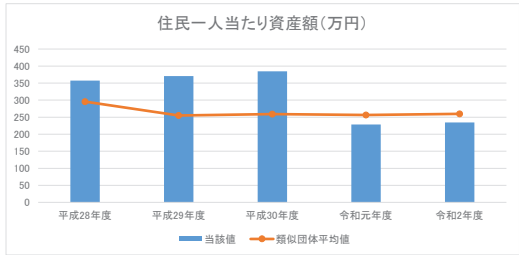


分析:
一般会計等の業務活動収支は437百万円で、前年度から2百万円(+0.5%)の増加となった。投資活動収支については、投資活動支出である公共施設等整備費(888百万円)・基金積立(438百万円)により△618百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、106百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況であるが、人口減に伴う収税等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的活動経費の削減に努めている。本年度末資金残高は前年度から76百万円少ない177百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より423百万円多い860百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、△722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△231百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円少ない922百万円となった。
連結会計では、飯富病院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より461百万円多い898百万円となり、投資活動収支については△1,028百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円減少し、1,276百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

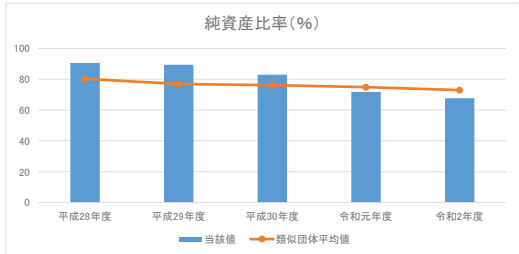
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,555,411	4,573,480	4,573,040	2,603,931	2,590,239
人口	12,738	12,329	11,892	11,406	11,054
当該値	357.6	371.0	384.5	228.3	234.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

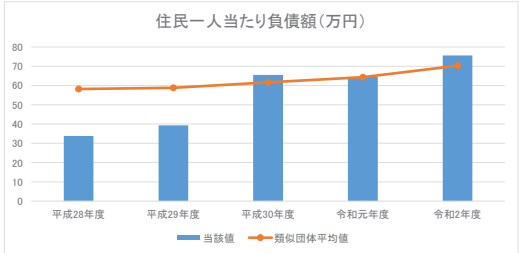
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,251	40,893	37,938	18,683	17,546
資産合計	45,554	45,735	45,730	26,039	25,902
当該値	90.6	89.4	83.0	71.8	67.7
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

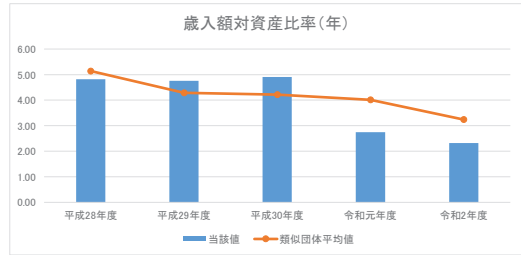
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	430,262	484,169	779,191	735,638	835,675
人口	12,738	12,329	11,892	11,406	11,054
当該値	33.8	39.3	65.5	64.5	75.6
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

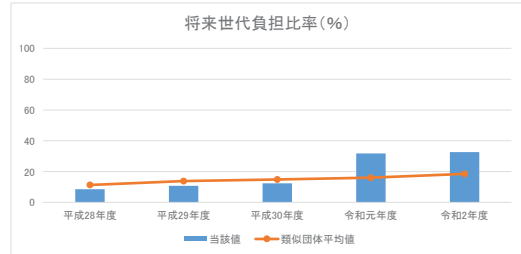
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	45,554	45,735	45,730	26,039	25,902
歳入総額	9,454	9,601	9,318	9,465	11,184
当該値	4.82	4.76	4.91	2.75	2.32
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,276	4,016	4,553	5,218	5,391
有形・無形固定資産合計	37,989	37,482	36,814	16,485	16,543
当該値	8.6	10.7	12.4	31.7	32.6
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

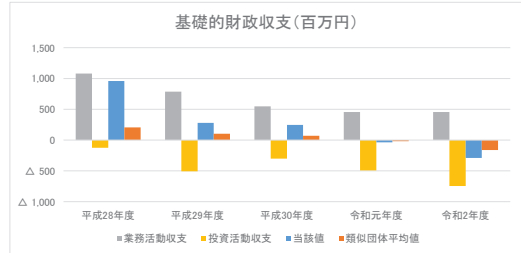
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,081	787	549	456	457
投資活動収支 ※2	△ 124	△ 507	△ 302	△ 492	△ 746
当該値	957	280	247	△ 36	△ 289
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

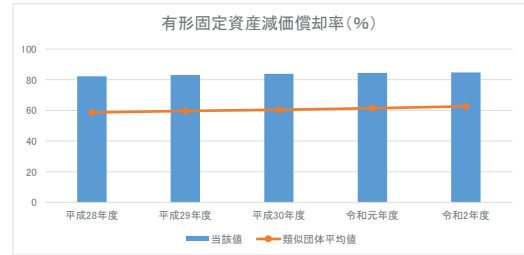
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	67,711	68,496	69,416	70,043	70,907
有形固定資産 ※1	82,310	82,473	82,703	82,972	83,631
当該値	82.3	83.1	83.9	84.4	84.8
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

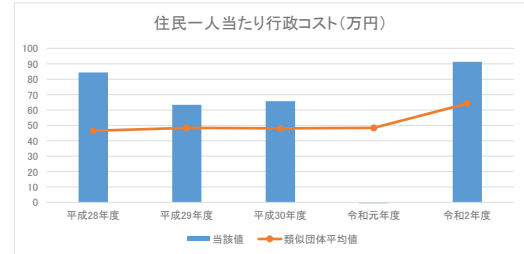
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

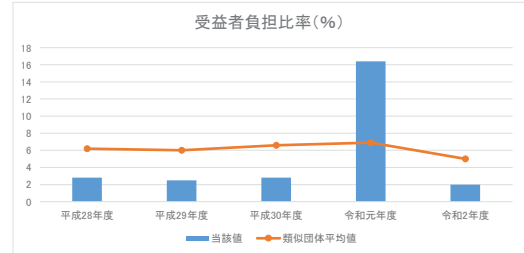
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,073,618	781,386	781,096	△ 159,152	1,009,172
人口	12,738	12,329	11,892	11,406	11,054
当該値	84.3	63.4	65.7	△ 14.0	91.3
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	213	203	222	1,242	200
経常費用	7,663	8,033	8,030	7,580	10,225
当該値	2.8	2.5	2.8	16.4	2.0
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より6.0万円増加したが、令和元年度に資産合計が大きく減少した影響により、類似団体平均を若干下回った状況が続いている。

歳入額対資産比率についても同様の理由により、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、前年度同様、類似団体平均値を大きく上回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度からは4.1%減少し、類似団体平均を下回った。

将来世代負担比率は、前年度から0.9%増加し類似団体平均を上回った。

事業実施に際しては、必要な地方債は有利な借入条件のものを選択しつつ、減価基金を活用して高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮することにより将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均の1.42倍と、比較的高い値となった。

本町は、保有する施設の多さや、富士川をはさんで東西に急峻な山地が連なっている地形により、行政効率を高めるために職員数を確保しなければならない。これにより行政コストは高む傾向にあるが、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度導入を検討し、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債借入額の増加により前年度比1.17倍と増加し、類似団体平均を上回った。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回り、△289百万円と類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の増加に伴い類似団体平均を大きく下回ることとなった。

今後も引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

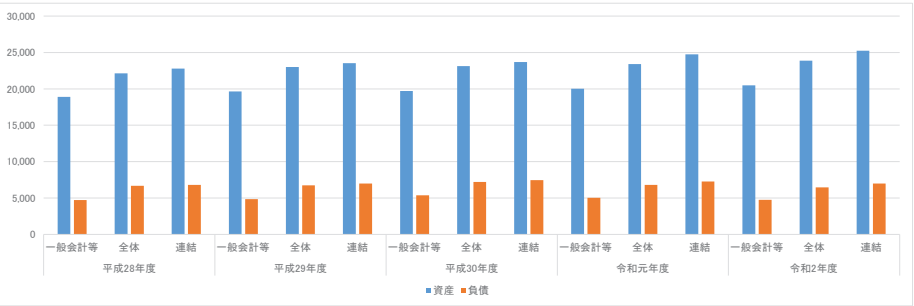
団体名 山梨県南部町
団体コード 193666

人口	7,435 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,881,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

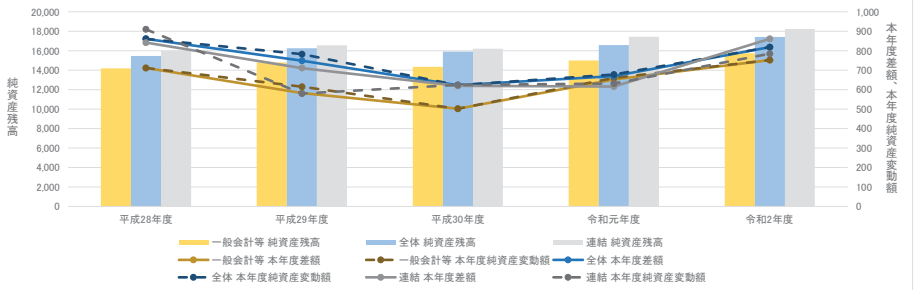
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,910	19,656	19,720	20,018	20,496
	負債	4,729	4,859	5,381	5,018	4,745
全体	資産	22,137	22,993	23,125	23,403	23,886
	負債	6,670	6,745	7,213	6,812	6,478
連結	資産	22,790	23,541	23,674	24,728	25,229
	負債	6,818	6,990	7,458	7,278	6,993



分析:
一般会計等において資産は約4億78百万円の増加、負債は約2億3百万円の減少となった。資産増加の主な要因は、公共施設整備基金等に積み立てたことにより基金が増加したためである。なお、行政コスト計算書の減価償却費が約5億96百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約5億68百万円と減価償却より公共施設の設備投資が下回っていることから、有形固定資産残高について28百万円減少した。負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したためである。なお、資金収支計算書の財務活動収支／地方債等償還支出が約6億47百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約3億82百万円と起債額が償還額を2億65百万円下回っていることから地方債残高は減少していることがわかる。
全体会計および連結会計の資産は、一般会計等の基金の積立に伴い同程度に増加している。負債の減少についても一般会計等と同様に、地方債残高の減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

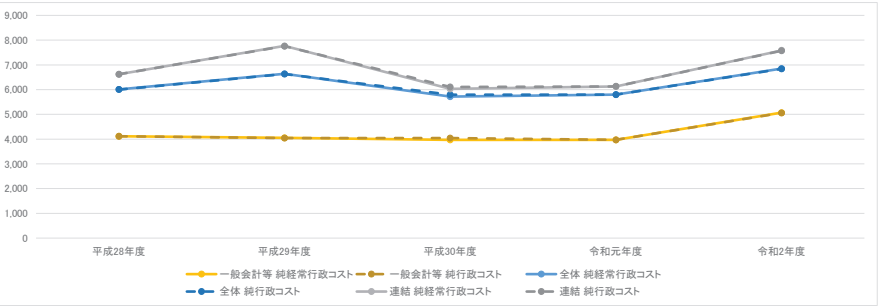
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	712	583	502	652	752
	本年度純資産変動額	712	615	502	660	752
	純資産残高	14,182	14,797	14,340	14,999	15,751
全体	本年度差額	861	749	623	670	818
	本年度純資産変動額	861	782	623	678	818
	純資産残高	15,467	16,249	15,913	16,590	17,408
連結	本年度差額	842	711	620	616	861
	本年度純資産変動額	910	580	624	631	785
	純資産残高	15,971	16,551	16,216	17,451	18,236



分析:
前年度と比較すると、国県等補助金が1億90百万円増加したこともあり本年度末純資産残高が約7億52百万円増加した。ただし、本年度の増加は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の計上が大きく影響しているため、今後は大きな増加は見込めないと考える。これまでの純資産残高の推移は増加傾向にあり、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代の負担を軽減していることがわかる。
全体会計および連結会計は、一般会計等の影響が大きいため前年度より増加している。

2. 行政コストの状況

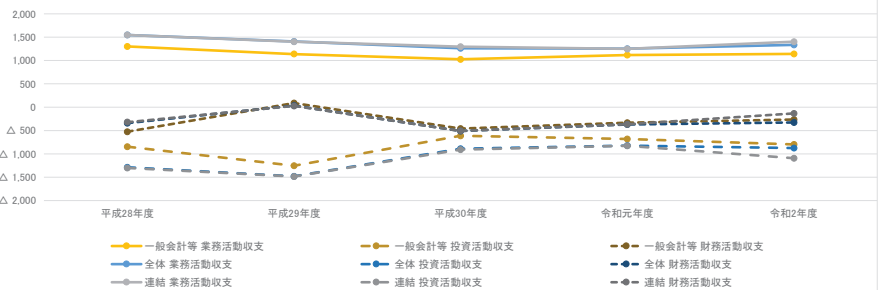
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,119	4,051	3,969	3,970	5,071
	純行政コスト	4,117	4,042	4,045	3,972	5,058
全体	純経常行政コスト	6,006	6,643	5,719	5,796	6,851
	純行政コスト	6,004	6,634	5,795	5,798	6,838
連結	純経常行政コスト	6,622	7,768	6,031	6,130	7,586
	純行政コスト	6,621	7,759	6,107	6,132	7,572



分析:
前年度と比較すると、一般会計等で経常費用は約10億56百万円の増加となった。一方、経常収益は約45百万円の減少となり、純経常行政コストは約11億1百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約10億86百万円の増加となった。増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の費用が影響している。感染拡大による事業所や各家庭の経済的な影響を緩和する目的で実施した商品券の発行事業や、さらには特別定額給付金の実施など経常費用が大きく増加する結果となった。これらの事業の財源には、国の特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が充当されるものもあるが、行政コストには収益として計上されないことも純行政コストの増加の要因となっている。
全体会計および連結会計は、一般会計等の影響が大きいため前年度より増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,302	1,139	1,027	1,116	1,141
	投資活動収支	△ 847	△ 1,254	△ 612	△ 683	△ 796
	財務活動収支	△ 525	89	△ 457	△ 331	△ 265
全体	業務活動収支	1,547	1,408	1,264	1,254	1,334
	投資活動収支	△ 1,285	△ 1,480	△ 889	△ 823	△ 876
	財務活動収支	△ 340	34	△ 510	△ 369	△ 326
連結	業務活動収支	1,547	1,402	1,295	1,250	1,402
	投資活動収支	△ 1,301	△ 1,484	△ 907	△ 827	△ 1,094
	財務活動収支	△ 320	28	△ 508	△ 367	△ 135

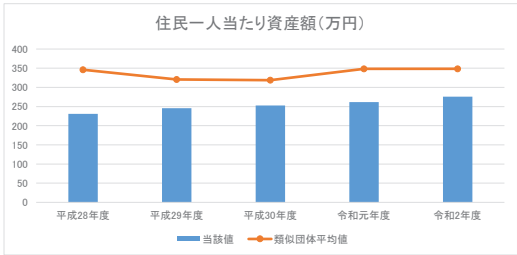


分析:
前述のとおり、投資活動収入／国県等補助金収入が大きく増加したため本年度資金残高は約80百万円増加した。一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらにその剰分で財務活動収支を賄うことが理想である。そうした中で、今年度・昨年度ともに剰分で財務活動収支は賄えているため、今後も継続していくべきだと考える。
全体会計および連結会計は、一般会計等の影響が大きいため前年度より増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

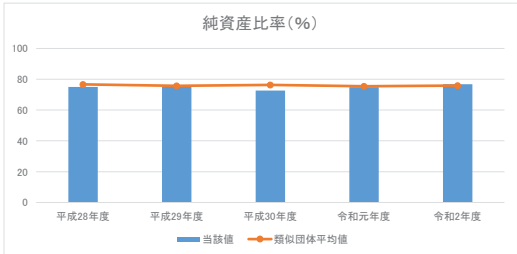
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,891,004	1,965,610	1,972,017	2,001,759	2,049,587
人口	8,195	8,006	7,805	7,644	7,435
当該値	230.8	245.5	252.7	261.9	275.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

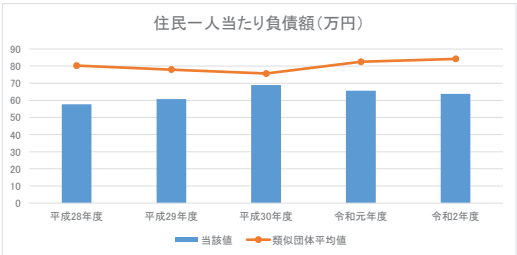
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,182	14,797	14,340	14,999	15,751
資産合計	18,910	19,656	19,720	20,018	20,496
当該値	75.0	75.3	72.7	74.9	76.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

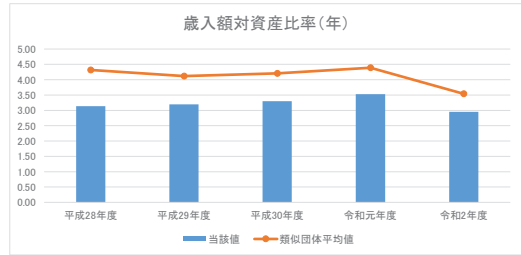
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	472,853	485,923	538,066	501,839	474,465
人口	8,195	8,006	7,805	7,644	7,435
当該値	57.7	60.7	68.9	65.7	63.8
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

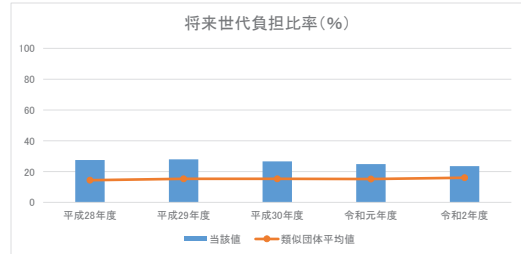
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,910	19,656	19,720	20,018	20,496
歳入総額	6,013	6,145	5,974	5,667	6,940
当該値	3.14	3.20	3.30	3.53	2.95
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,614	3,791	3,425	3,184	3,007
有形・無形固定資産合計	13,147	13,571	12,875	12,839	12,809
当該値	27.5	27.9	26.6	24.8	23.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

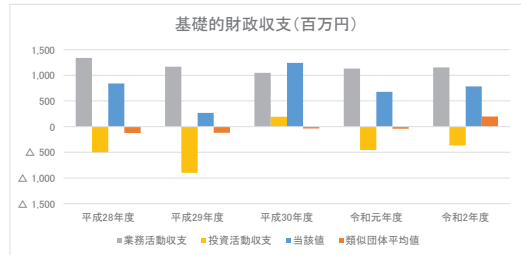
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,338	1,168	1,049	1,133	1,153
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 900	193	△ 454	△ 367
当該値	841	268	1,242	679	786
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

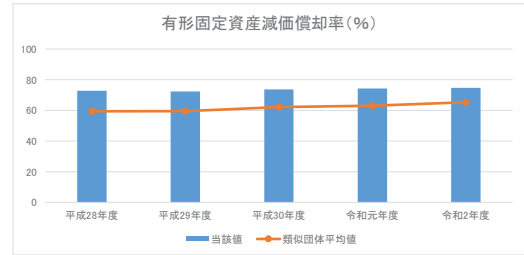
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,652	23,152	23,157	23,694	24,261
有形固定資産 ※1	31,108	32,036	31,419	31,944	32,458
当該値	72.8	72.3	73.7	74.2	74.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

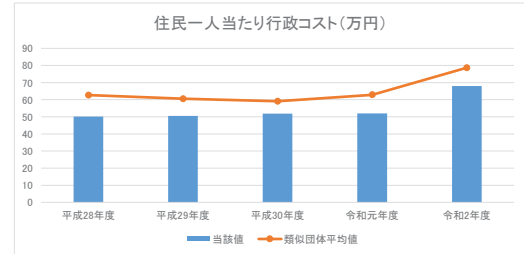
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

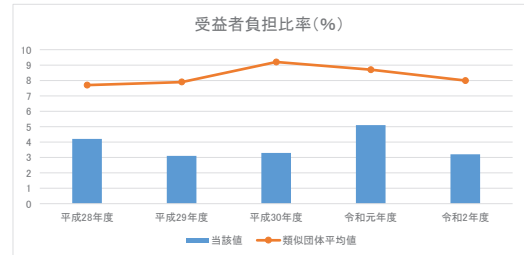
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	411,728	404,213	404,549	397,157	505,764
人口	8,195	8,006	7,805	7,644	7,435
当該値	50.2	50.5	51.8	52.0	68.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	180	130	137	215	170
経常費用	4,299	4,181	4,106	4,185	5,241
当該値	4.2	3.1	3.3	5.1	3.2
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。当該値は増加したが、基金積立による資産合計の増加と人口減少による影響のため、今後も計画的に公共施設等の老朽化対策を実施していく必要がある。歳入額対資産比率は大きく減少したが、歳入総額の増加は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上したことの影響が大きく、今後は増加傾向が続くと考えられる。有形固定資産減価償却率は増加しており資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修や除却を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度の割合となっているが、今後、経常収益の減少により純行政コストが増加することで純資産残高が減少しないよう注視していく必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は減少し続けているため平均値との差は小さくなると考えている。引き続き、交付税措置のある地方債を借入れ、将来世代の負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同様に大幅な増加となっているが、一時的な増加だと考えられるため今後はこれまでと同様な推移になる。しかし、人口減に伴う経常収益の減少を考えると、当該値は増加傾向にあると考えている。改善するためには、受益者負担の見直しは必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は前年度より減少しており、今後も減少していくと考えている。令和2年度および令和3年度に大きな借入を予定しているため一時的に負債額は微増し、住民一人当たり負債額も増加するが、その後は負債額および人口がともに減少する見込みであり大きな変動は見られない。基礎的財政収支は業務活動収支で投資活動収支を賄えているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた改修や除却を計画的に実施していく必要があるため投資活動支出は増加する。国県等補助金を積極的に確保し、収支のバランスを保つ運営を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度に比べ、経常収益は減少し経常費用が増加したことから当該値は大きく減少している。事業自体が少なく、また無償で実施している事業も多いことから、経常収益の増加は見込めないのが現状である。今後も、同程度で推移していくと考える。

令和2年度 財務書類に関する情報①

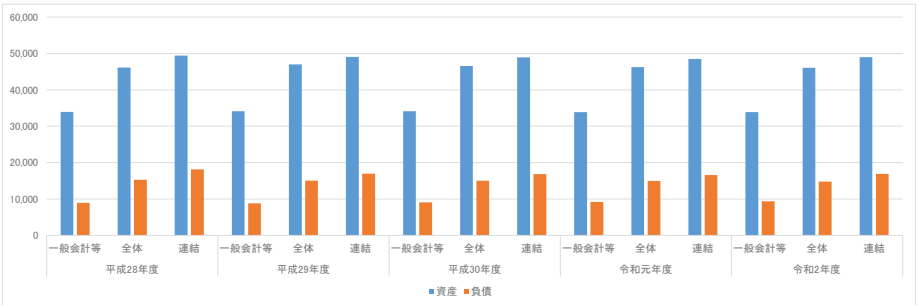
団体名 山梨県富士川町
団体コード 193682

人口	14,683 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,917.976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

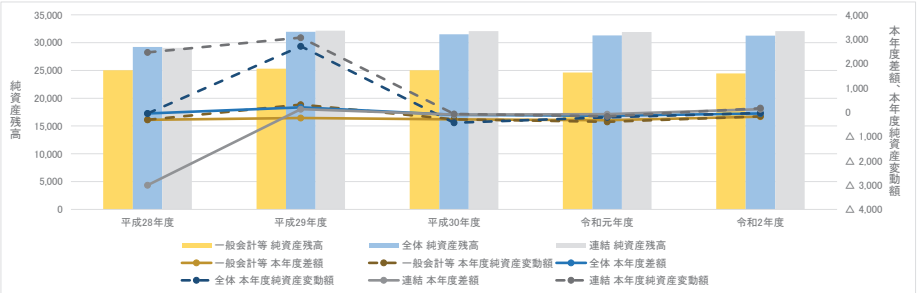
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,960	34,134	34,118	33,849	33,851
	負債	8,947	8,812	9,092	9,220	9,395
全体	資産	46,125	46,981	46,556	46,229	46,054
	負債	15,304	15,050	15,063	14,953	14,818
連結	資産	49,410	49,076	48,935	48,482	48,980
	負債	18,118	16,939	16,872	16,593	16,929



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べて微増(2百万円の増加)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、庁舎整備事業等の実施により、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から804百万円増加し、基金は、庁舎整備事業等の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が368百万円減少した。
また、負債については、負債総額が前年度と比べて175百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、各種整備事業等の実施により、地方債(固定資産)が43百万円増加した。
全体会計では、現金預金や未収金の減少により、資産総額が前年度末から175百万円減少した。負債総額は、水道事業会計や下水道事業会計の地方債残高の減少などにより、前年度末から135百万円減少した。
連結会計では、資産総額が498百万円増加し、負債総額は336百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

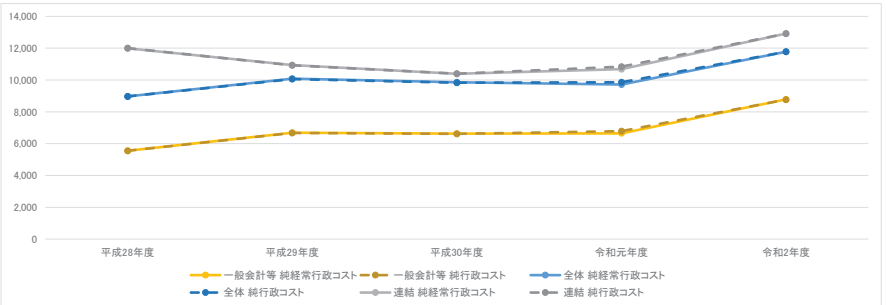
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 312	△ 245	△ 298	△ 332	△ 186
	本年度純資産変動額	△ 313	310	△ 296	△ 398	△ 172
	純資産残高	25,013	25,322	25,028	24,628	24,456
全体	本年度差額	△ 53	196	△ 113	△ 150	△ 54
	本年度純資産変動額	△ 54	2,707	△ 438	△ 217	△ 41
	純資産残高	29,224	31,931	31,493	31,276	31,235
連結	本年度差額	△ 3,004	123	△ 100	△ 83	162
	本年度純資産変動額	2,451	3,063	△ 75	△ 173	162
	純資産残高	29,074	32,137	32,063	31,889	32,051



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,584百万円)が純行政コスト(8,770百万円)を下回っており、本年度差額は△186百万円となり、純資産残高は172百万円の減少となった。行政コストの抑制に努めるとともに、さらなる地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,140百万円多くなっているものの、本年度の差額は△54百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,450百万円多くなっており、純資産残高は7,595百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

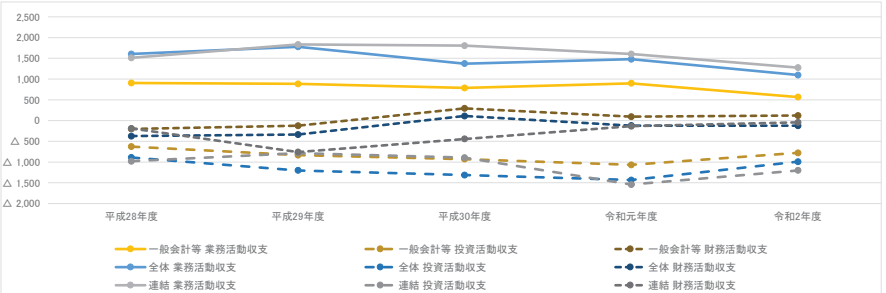
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,554	6,690	6,633	6,651	8,784
	純行政コスト	5,553	6,672	6,610	6,792	8,770
全体	純経常行政コスト	8,970	10,082	9,860	9,722	11,777
	純行政コスト	8,969	10,064	9,836	9,864	11,778
連結	純経常行政コスト	11,997	10,945	10,391	10,690	12,921
	純行政コスト	12,001	10,926	10,397	10,834	12,914



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,255百万円となり、前年度比1,803百万円の増加(24.2%増)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,370百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,885百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助費等であり、純行政コストの55.7%を占めている。新型コロナウイルス感染症対応に要した経費が大部分であるため、次年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体及び連結会計においても、一般会計等の影響により純経常行政コスト及び純行政コストともに大幅な増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	906	886	786	899	566
	投資活動収支	△ 628	△ 832	△ 928	△ 1,066	△ 778
	財務活動収支	△ 202	△ 125	294	95	122
全体	業務活動収支	1,605	1,778	1,373	1,479	1,099
	投資活動収支	△ 890	△ 1,201	△ 1,313	△ 1,432	△ 993
	財務活動収支	△ 373	△ 336	111	△ 121	△ 124
連結	業務活動収支	1,511	1,835	1,807	1,603	1,276
	投資活動収支	△ 978	△ 785	△ 894	△ 1,540	△ 1,201
	財務活動収支	△ 189	△ 759	△ 443	△ 136	△ 43

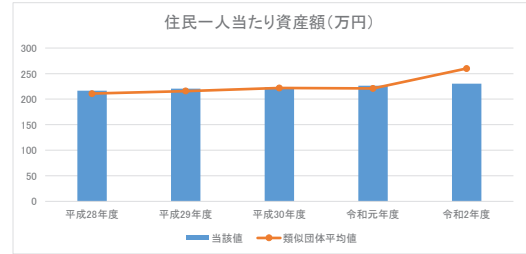


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は566百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備事業等を行ったことから、△778百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、122百万円となっているものの、本年度末資金残高は前年度から△91百万円となっている。来年度以降は、地方債の償還により、財務活動収支がのマイナス幅が広がることが考えられるため、業務活動支出及び投資活動支出の抑制に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから業務活動収支は、一般会計等より533百万円多くなっている。投資活動収支は、公共下水道事業や簡易下水道事業の実施により一般会計等より△214百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから△124百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△17百万円となり、1,262百万円となった。
連結では、樹ふじかわの営業収益等により業務活動収支は、一般会計等より710百万円多くなっている。投資活動収支は一般会計等より△423百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額収入を上回ったことから△43百万円となり、本年度末資金残高は1,683百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

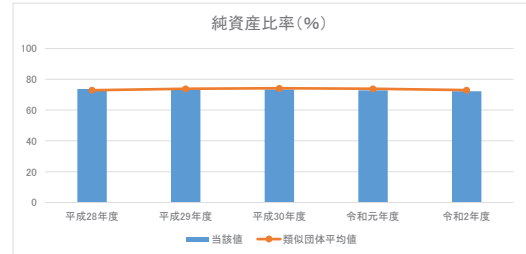
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,395,968	3,413,427	3,411,839	3,384,879	3,385,097
人口	15,668	15,467	15,292	14,970	14,683
当該値	216.7	220.7	223.1	226.1	230.5
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

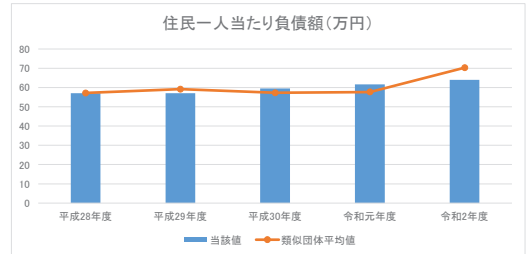
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,013	25,322	25,026	24,628	24,456
資産合計	33,960	34,134	34,118	33,849	33,851
当該値	73.7	74.2	73.4	72.8	72.2
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

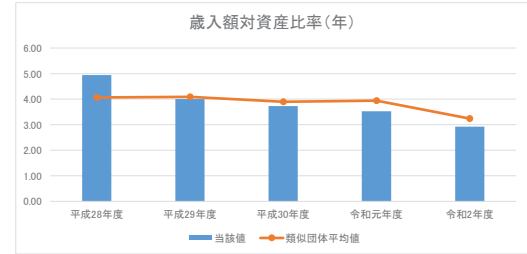
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	894,700	881,218	909,192	922,046	939,499
人口	15,668	15,467	15,292	14,970	14,683
当該値	57.1	57.0	59.5	61.6	64.0
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



②歳入額対資産比率(年)

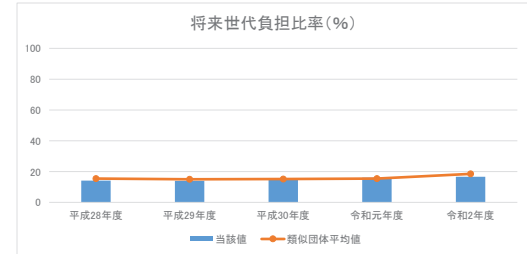
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,960	34,134	34,118	33,849	33,851
歳入総額	6,875	8,531	9,146	9,597	11,576
当該値	4.94	4.00	3.73	3.53	2.92
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,170	4,075	4,412	4,615	4,851
有形・無形固定資産合計	29,407	29,043	28,975	28,764	29,265
当該値	14.2	14.0	15.2	16.0	16.6
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	18.5

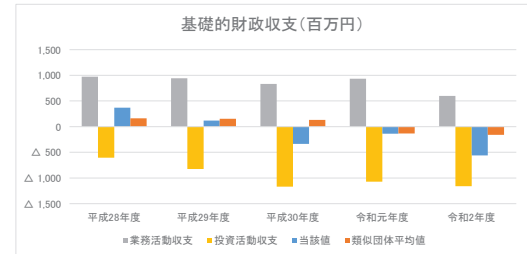
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	973	941	832	936	597
投資活動収支 ※2	△ 604	△ 824	△ 1,169	△ 1,073	△ 1,159
当該値	369	117	△ 337	△ 137	△ 562
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

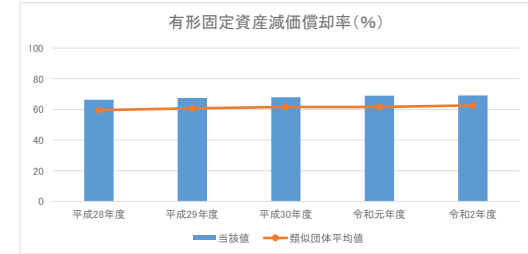
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,186	42,205	43,290	43,417	44,448
有形固定資産 ※1	62,127	62,499	63,740	62,881	64,370
当該値	66.3	67.5	67.9	69.0	69.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

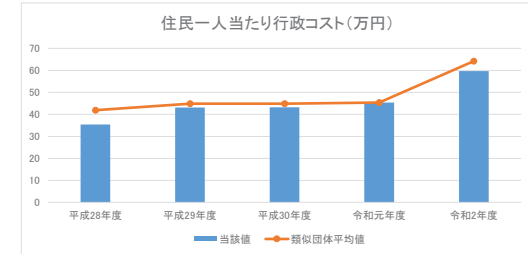
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

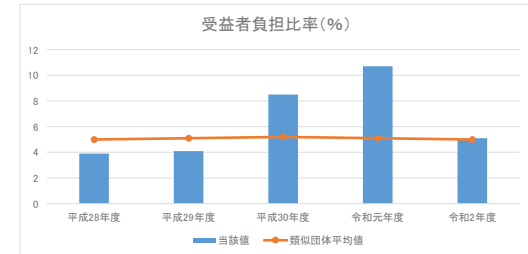
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	555,275	667,206	660,992	679,243	877,038
人口	15,668	15,467	15,292	14,970	14,683
当該値	35.4	43.1	43.2	45.4	59.7
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	223	285	614	801	471
経常費用	5,777	6,975	7,247	7,452	9,255
当該値	3.9	4.1	8.5	10.7	5.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べて微増しているものの、類似団体平均値よりも大幅に低い数値となっている。新たな公共施設を整備しているが、合併前からの公共施設が多く、老朽化が進んでいるため、減価償却累計額が上回ったためであると考えられる。よって、有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値よりも低くなっている。前年度と比較しても0.6%減少しており、資産の老朽化が進んでいる。
将来世代負担比率については、学校給食センター建設事業に伴う地方債の借入等により、前年度よりも0.6%増加している。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストについては、前年度数値と比較して、14.3万円増加しているものの、類似団体平均値よりも低い値となっている。
補助事業の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より24万円増加している。負債額の増加の主な要因は、学校給食センター建設事業に伴う起債の借入を行ったためであるが、リニア中央新幹線による公共施設の移設に伴う補償金により地方債の繰上償還を261百万円実施したことにより、急激な上昇を抑制することができた。今後も大型事業が続くため、計画的な繰上償還を行うなど、償還額の平準化、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは5.6%減少している。リニア中央新幹線に伴うの補償金による収入により、経常収益が上昇している状況である。経常費用は、昨年度から1,803千円増加しており、中でも経常費用のうち会計年度任用職員制度が始まったことによる人件費が増加したことが主な要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

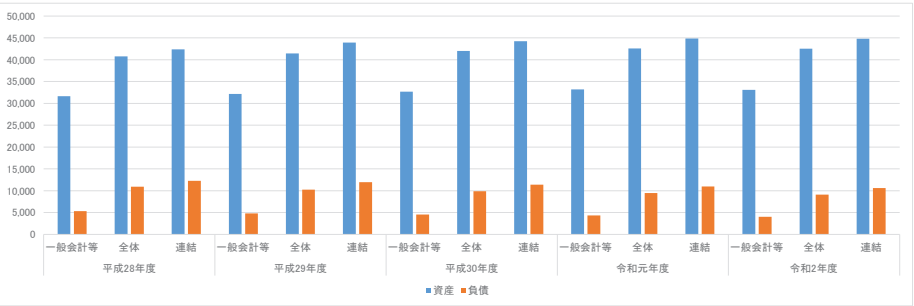
団体名 山梨県昭和町
団体コード 193844

人口	20,660 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,535.116 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
	負債	5,332	4,828	4,574	4,344	4,047
全体	資産	40,793	41,442	42,022	42,574	42,528
	負債	10,905	10,245	9,882	9,456	9,114
連結	資産	42,382	43,951	44,260	44,855	44,825
	負債	12,281	11,967	11,374	10,969	10,606



分析:
一般会計と全体会計で平成28年度から令和2年度までの間において、負債は減少傾向で推移しています。令和2年度は主に基金の取崩により、令和元年度まで増加傾向にあった資産が減少しています。

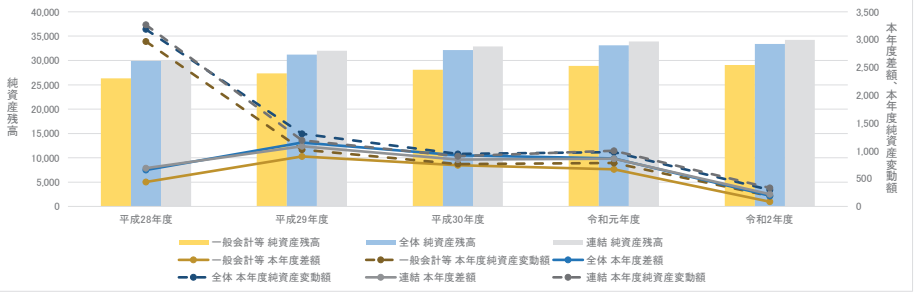
令和2年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に9,422百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計のインフラ工物8,828百万円が要因となっています。

また負債は5,067百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計地方債5,061百万円が要因となっています。

令和2年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	439	899	739	668	85
	本年度純資産変動額	2,967	1,023	763	782	188
全体	本年度差額	655	1,149	920	864	193
	本年度純資産変動額	3,184	1,308	943	978	297
連結	本年度差額	689	1,082	843	857	220
	本年度純資産変動額	3,266	1,187	902	1,000	333
連結	本年度差額	30,101	31,984	32,886	33,886	34,219
	本年度純資産変動額					

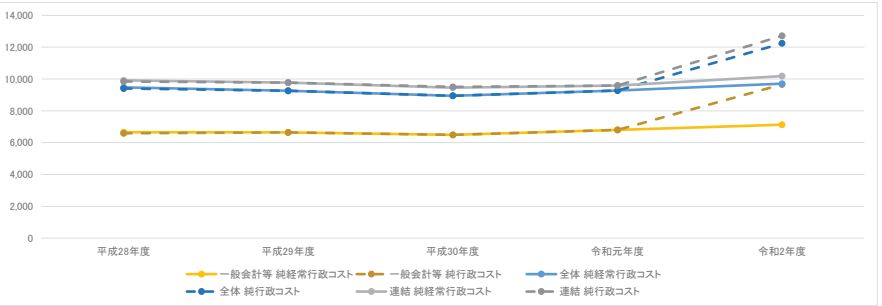


分析:
令和2年度一般会計等において財源が9,745百万円となり、純行政コストの9,660百万円を上回っています。このため本年度差額は85百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。

全ての会計区分において期間を通して本年度差額がプラスとなり、純資産残高が毎年増加していますが、増加幅は縮小傾向にあります。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,658	6,644	6,490	6,794	7,127
	純行政コスト	6,588	6,643	6,490	6,794	9,660
全体	純経常行政コスト	9,474	9,265	8,945	9,282	9,709
	純行政コスト	9,403	9,263	8,945	9,282	12,242
連結	純経常行政コスト	9,909	9,773	9,455	9,591	10,183
	純行政コスト	9,839	9,772	9,505	9,592	12,717



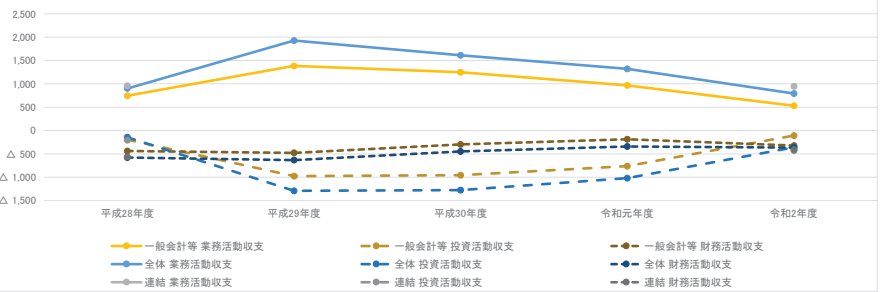
分析:
行政コストについての推移をみると、平成28年度から令和元年度までの間は全ての会計区分で大きな変動なく横ばいで推移しています。令和2年度は純経常行政コストにおいては前年に引き続き微増となっていますが、新型コロナウイルス感染症対策経費等による臨時損失が大きく計上されているため、純行政コストにおいて全ての会計区分で大幅に増加しました。

令和2年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,582百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,649百万円、介護保険特別会計の補助金等919百万円が要因となっています。

令和2年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると475百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において475百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	744	1,385	1,248	967	531
	投資活動収支	△ 194	△ 976	△ 956	△ 761	△ 107
全体	財務活動収支	△ 439	△ 479	△ 298	△ 187	△ 320
	業務活動収支	902	1,928	1,612	1,322	793
連結	投資活動収支	△ 144	△ 1,291	△ 1,278	△ 1,019	△ 360
	財務活動収支	△ 579	△ 634	△ 449	△ 342	△ 365
連結	業務活動収支	956				946
	投資活動収支	△ 204				△ 427
連結	財務活動収支	△ 563				△ 410



分析:
業務活動収支の平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。令和2年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると262百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の247百万円によるものです。

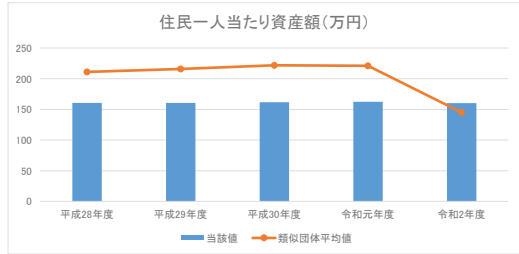
投資活動収支の平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。令和2年度は主に基金取崩収入の増加により、マイナス幅が縮小しています。

財務活動収支の平成28年度から令和2年度までの間の推移をみると、一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

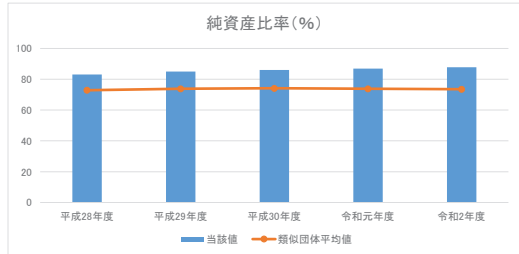
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,163,472	3,215,335	3,266,275	3,321,447	3,310,602
人口	19,728	20,007	20,227	20,470	20,660
当該値	160.4	160.7	161.5	162.3	160.2
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

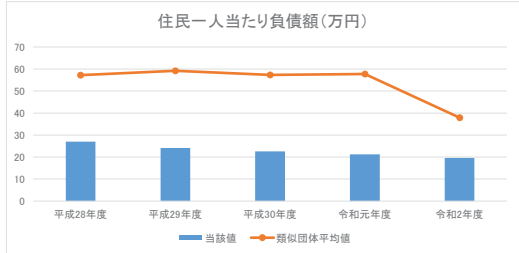
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,303	27,326	28,088	28,870	29,059
資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
当該値	83.1	85.0	86.0	86.9	87.8
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.5



4. 負債の状況

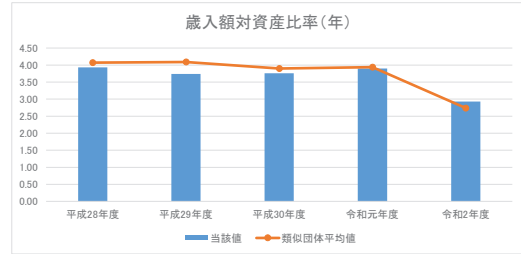
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	533,183	482,772	457,442	434,443	404,749
人口	19,728	20,007	20,227	20,470	20,660
当該値	27.0	24.1	22.6	21.2	19.6
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	37.9



②歳入額対資産比率(年)

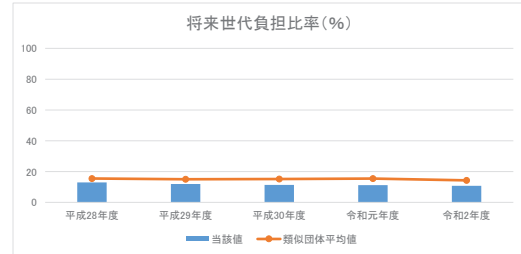
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,635	32,153	32,663	33,214	33,106
歳入総額	8,046	8,591	8,695	8,509	11,298
当該値	3.93	3.74	3.76	3.90	2.93
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,535	3,240	3,120	3,109	2,965
有形・無形固定資産合計	27,502	27,285	27,530	27,747	27,738
当該値	12.9	11.9	11.3	11.2	10.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	14.3

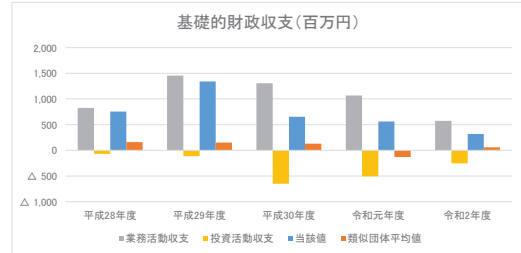
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	825	1,456	1,305	1,068	574
投資活動収支 ※2	△ 71	△ 115	△ 650	△ 507	△ 255
当該値	754	1,341	655	561	319
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	60.6

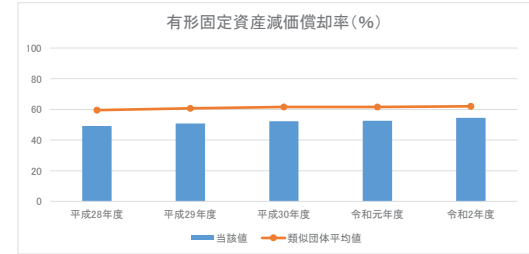
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,021	10,476	10,915	11,360	11,829
有形固定資産 ※1	20,425	20,632	20,866	21,594	21,720
当該値	49.1	50.8	52.3	52.6	54.5
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.0

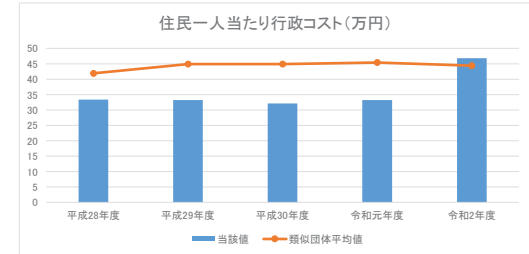
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

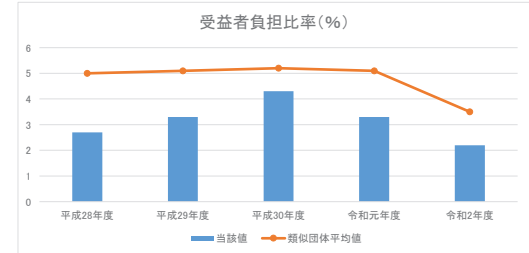
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	658,763	664,285	649,006	679,402	966,046
人口	19,728	20,007	20,227	20,470	20,660
当該値	33.4	33.2	32.1	33.2	46.8
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	188	227	294	235	164
経常費用	6,846	6,871	6,784	7,029	7,291
当該値	2.7	3.3	4.3	3.3	2.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度から令和2年度までの推移をみると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともにほぼ横ばいとなっています。令和2年度の住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ高い値となっています。

有形固定資産減価償却率は54.5%となっており、類似団体平均値を下回っています。新規資産の建設や修繕工事を積極的に行った結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができていますが、平成28年度から令和2年度までの推移をみると有形固定資産減価償却率は毎年微増しており、資産全体の老朽化は進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.8%となっており類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は10.7%となっており類似団体平均値と比べ低い値となっています。

平成28年度から令和2年度までの推移をみると純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。新設・改修工事などで資産が増加し、地方債では借入額を返済額が上回り、残高が減少したためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度以前は類似団体平均を上回っていましたが、令和2年度は46.8万円で類似団体平均値を上回っています。平成28年度から令和元年度までは横ばいで推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策等の費用により純行政コストが大きく増加しました。今後も継続して数値を分析する必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は19.6万円となっており類似団体平均値を大きく下回っています。平成28年度から令和2年度までの推移をみると、負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1ポイント以上減少しています。

基礎的財政収支は319百万円となっており類似団体平均値を上回っています。平成28年度から令和2年度まで継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.2%となっており類似団体平均値より低い値です。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

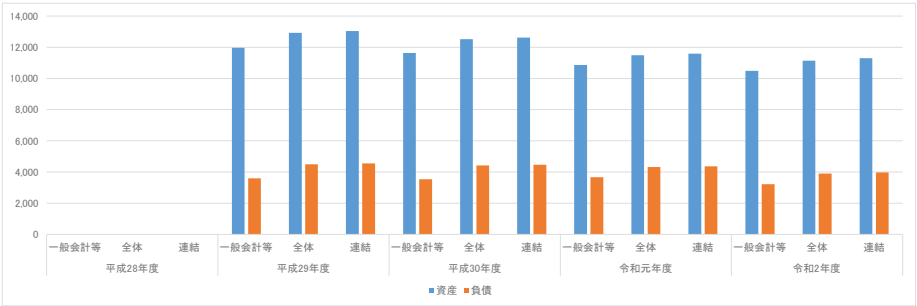
団体名 山梨県道志村
団体コード 194221

人口	1,633 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	79.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,349,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		11,961	11,635	10,859	10,488
	負債		3,598	3,545	3,672	3,224
全体	資産		12,926	12,515	11,495	11,135
	負債		4,494	4,417	4,328	3,902
連結	資産		13,037	12,615	11,585	11,298
	負債		4,548	4,465	4,370	3,972



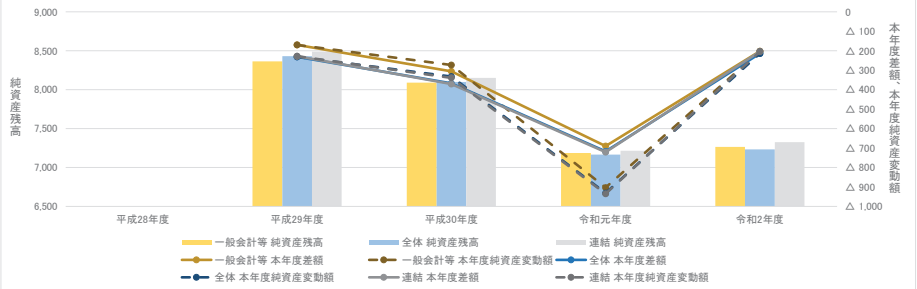
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から371百万円の減少となった。要因としては、新規の財産取得はあるものの、工作物をはじめとした減価償却による資産の減少等が上回ったことが大きい。負債総額については前年度から448百万円減少しており、退職手当引当金の減少によるものである。

全体会計においては、簡易水道事業特別会計、浄化槽事業特別会計、診療所特別会計で減価償却による資産の減少等のため、資産総額が前年度末から360百万円の減少となった。負債総額は一般会計等の退職手当引当金ほか地方債の減により前年度末から426百万円の減少となった。

市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から287百万円の減少となり、負債総額も398百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 170	△ 306	△ 690	△ 202
	本年度純資産変動額		△ 170	△ 273	△ 903	△ 202
	純資産残高		8,363	8,090	7,186	7,264
全体	本年度差額		△ 231	△ 367	△ 717	△ 214
	本年度純資産変動額		△ 231	△ 333	△ 931	△ 214
	純資産残高		8,431	8,098	7,167	7,233
連結	本年度差額		△ 228	△ 371	△ 721	△ 204
	本年度純資産変動額		△ 228	△ 339	△ 935	△ 204
	純資産残高		8,489	8,150	7,215	7,327



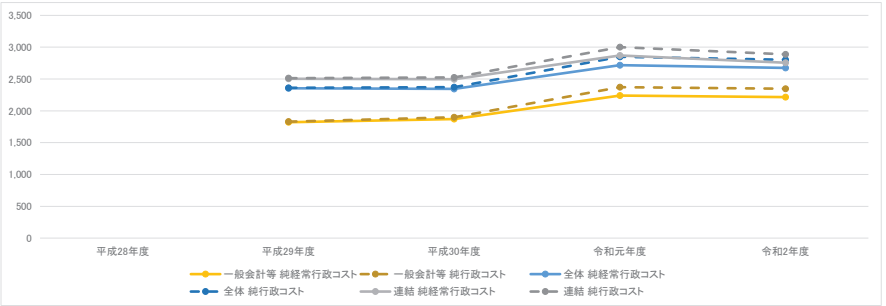
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,143百万円)が純行政コスト(2,346百万円)を下回っており、本年度差額は▲202百万円となり、純資産残高は202百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が447百万円多くなっているが、純行政コストも458百万円多くなっているため、本年度差額は▲214百万円となり、純資産残高は214百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が540百万円多くなっているが、純行政コストも541百万円多くなっているため、本年度差額は、▲204百万円となり、純資産残高は204百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,821	1,870	2,240	2,216
	純行政コスト		1,830	1,898	2,372	2,346
全体	純経常行政コスト		2,353	2,345	2,718	2,674
	純行政コスト		2,362	2,372	2,849	2,804
連結	純経常行政コスト		2,503	2,497	2,870	2,757
	純行政コスト		2,513	2,525	3,001	2,887



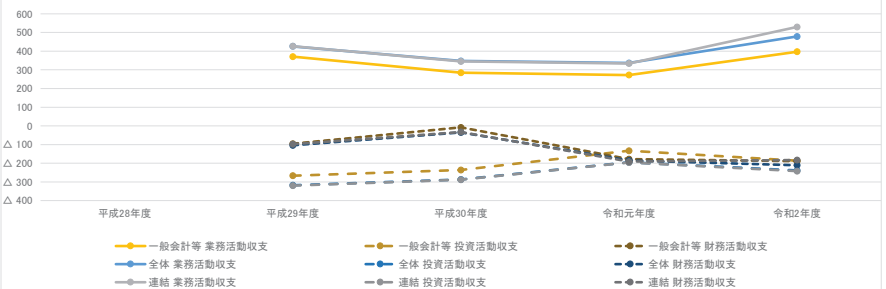
分析:
一般会計等においては、経常費用が2,258百万円となり、経常収益42百万円を差し引くと純経常行政コストは2,216百万円となる。これに災害復旧事業費、資産除売却損を加えた純行政コストは2,346百万円で、前年度から26百万円の減となった。要因としては、退職手当引当金繰入額が皆減となったことで人件費の減額(▲206百万円)があげられる。物件費については41百万円の減となったものの、施設の老朽化などで維持補修費は増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を行っていく。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が65百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が208百万円多くなり、純行政コストは458百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益は419百万円多くなっている一方、補助金等が379百万円、物件費等が351百万円多くなっているなど経常費用が960百万円多くなり、純行政コストは541百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		371	285	272	397
	投資活動収支		△ 267	△ 236	△ 133	△ 187
	財務活動収支		△ 96	△ 8	△ 178	△ 189
全体	業務活動収支		426	348	337	479
	投資活動収支		△ 318	△ 287	△ 195	△ 239
	財務活動収支		△ 104	△ 35	△ 185	△ 211
連結	業務活動収支		427	345	334	530
	投資活動収支		△ 320	△ 288	△ 196	△ 242
	財務活動収支		△ 98	△ 33	△ 191	△ 183



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は397百万円であったが、投資活動収支については横より長寿命化修繕事業などを行ったため、▲187百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲189百万円となった。本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、147百万円となった。

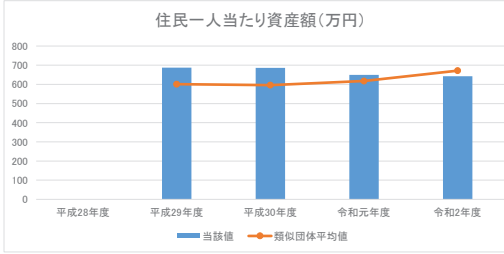
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い、479百万円となっている。投資活動収支では、診療所機器整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲239百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、169百万円となった。

連結では、(株)どうしの売上収益等の収入がで業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より133百万円多い530百万円となっている。投資活動収支は、退職手当基金への積立などにより▲242百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲183百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、270百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

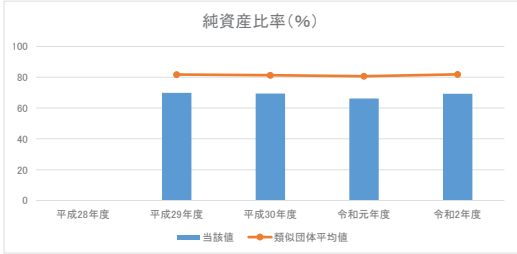
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,196,077	1,163,488	1,085,858	1,048,800
人口		1,740	1,697	1,671	1,633
当該値		687.4	685.6	649.8	642.3
類似団体平均値		601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

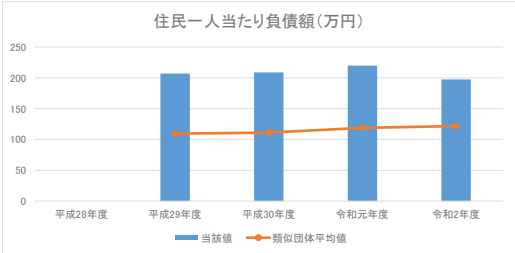
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		8,363	8,090	7,186	7,264
資産合計		11,961	11,635	10,859	10,488
当該値		69.9	69.5	66.2	69.3
類似団体平均値		81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

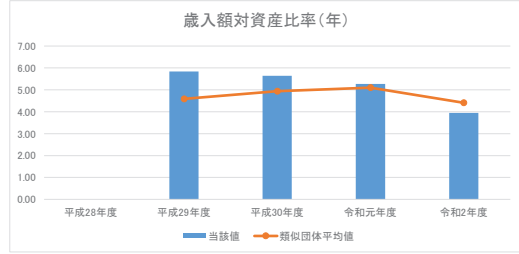
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		359,812	354,520	367,213	322,366
人口		1,740	1,697	1,671	1,633
当該値		206.8	208.9	219.8	197.4
類似団体平均値		109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

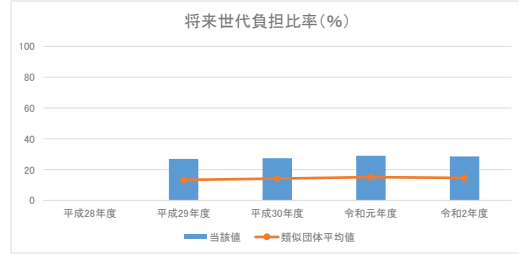
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		11,961	11,635	10,859	10,488
歳入総額		2,049	2,063	2,059	2,654
当該値		5.84	5.64	5.27	3.95
類似団体平均値		4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,627	2,579	2,483	2,354
有形・無形固定資産合計		9,783	9,446	8,600	8,225
当該値		26.9	27.3	28.9	28.6
類似団体平均値		13.3	14.1	15.1	14.6

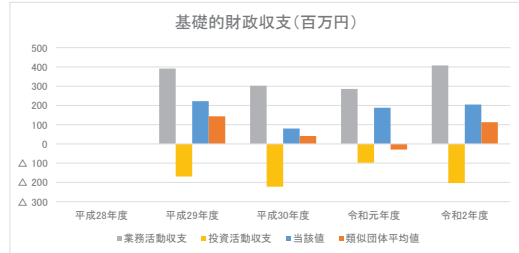
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		391	302	286	408
投資活動収支 ※2		△ 169	△ 222	△ 98	△ 203
当該値		222	80	188	205
類似団体平均値		143.8	40.9	△ 29.9	112.8

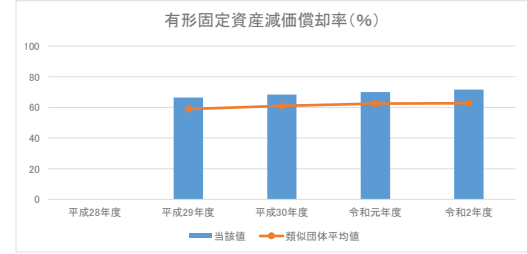
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		17,436	18,038	18,416	18,986
有形固定資産 ※1		26,265	26,427	26,318	26,504
当該値		66.4	68.3	70.0	71.6
類似団体平均値		58.9	61.0	62.4	62.7

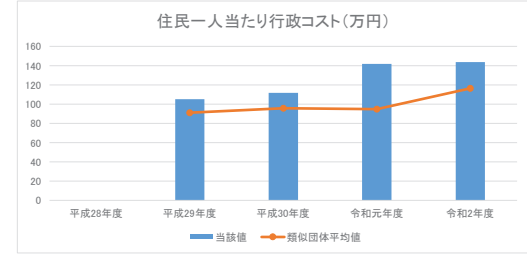
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

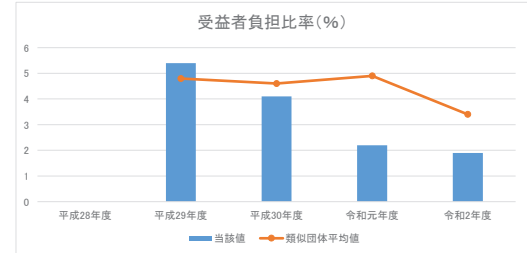
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		183,000	189,793	237,158	234,579
人口		1,740	1,697	1,671	1,633
当該値		105.2	111.8	141.9	143.6
類似団体平均値		91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		103	79	51	42
経常費用		1,923	1,950	2,291	2,258
当該値		5.4	4.1	2.2	1.9
類似団体平均値		4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、本村特有の集落が点在しており、保有する施設が多いことから、これまで類似団体平均を上回って推移していたが、令和2年度は、工作物をはじめとした減価償却による資産の減少等により類似団体を下回っている。しかしながら、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。減価償却累計額の増により平成29年度から徐々に減となっていたが、令和2年度は新型コロナウイルス関係の給付金・交付金等により歳入総額が過大であったことにより3.95年(異常値)となっているが、通常であれば5.1%前後となる。

③有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、令和元年度から増加している要因は、人件費、補助金等、他会計への繰出金の増加及び新型コロナウイルスによる外出自粛などから、経常収益も半減していることが要因となっている。また、令和元年発生の台風19号の影響により、本村は甚大な被害を受け災害復旧事業が増加し、臨時損失が大きかったことも要因である。今後とも保有する施設の老朽化による影響が懸念されるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、平成25年から平成28年にかけて行われた大型事業である小中学校建築事業にかかる起債発行による地方債残高の増加による影響が強い。現在新規起債発行の抑制により負債合計は減少しているが、人口の減少による影響も住民一人当たり負債額の減少を鈍化させている。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、政策的経費を収収等でまかなえている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。平成29年度は類似団体平均を上回っていたが、▲3.5%の減少となり類似団体平均を大きく下回っている。これは経常収益の減少と人件費、補助金等、他会計への繰出金の増加が要因である。今後施設の老朽化により維持補修費は更に増加していくことが想定されるが、集約化や長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

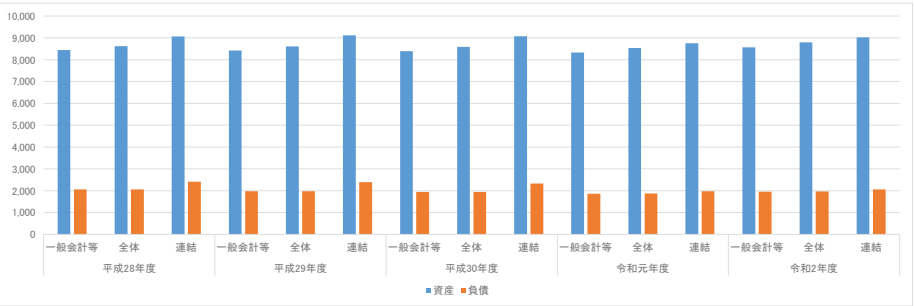
団体名 山梨県西桂町
団体コード 194239

人口	4,193 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,618,781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

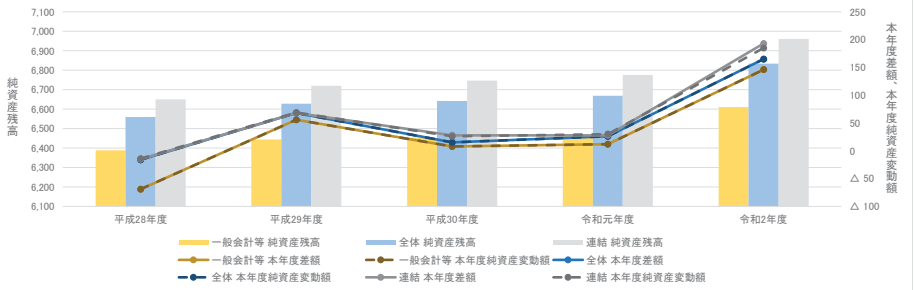
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,444	8,425	8,396	8,333	8,572
	負債	2,056	1,980	1,944	1,868	1,961
全体	資産	8,618	8,610	8,588	8,539	8,797
	負債	2,059	1,983	1,946	1,870	1,963
連結	資産	9,061	9,113	9,075	8,751	9,022
	負債	2,410	2,393	2,329	1,976	2,061



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から239百万円の増加(2.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正化に努める。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から258百万円増加(3.0%)し、負債総額は前年度末から93百万円増加(5.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて225百万円多く、負債総額も2百万円多くなっている。
山梨県市町村総合事務組合、富士五湖広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から271百万円増加(3.1%)し、負債総額は前年度末から85百万円増加(4.3%)した。一般会計等に比べ総資産は450百万円多く、負債総額も100百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

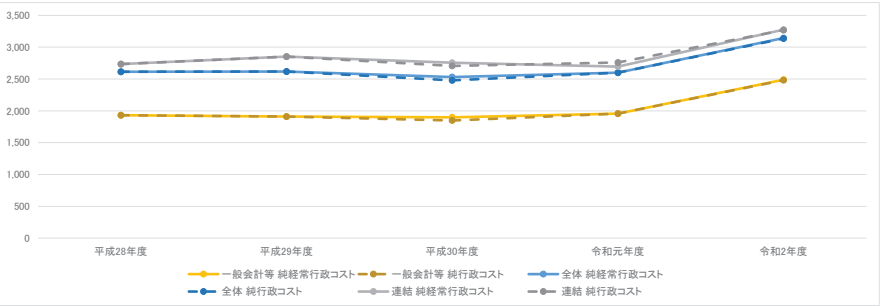
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 69	56	8	12	146
	本年度純資産変動額	△ 69	56	8	12	146
	純資産残高	6,388	6,444	6,453	6,465	6,611
全体	本年度差額	△ 16	68	15	26	165
	本年度純資産変動額	△ 16	68	15	26	165
	純資産残高	6,559	6,628	6,642	6,669	6,834
連結	本年度差額	△ 15	68	28	28	185
	本年度純資産変動額	△ 14	69	26	30	185
	純資産残高	6,650	6,720	6,746	6,776	6,961



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,628百万円)が純行政コスト(2,482百万円)を上回ったことから、本年度差額は146百万円となり、純資産残高は146百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が260百万円多くなっており、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は223百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が833百万円多くなっており、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は350百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

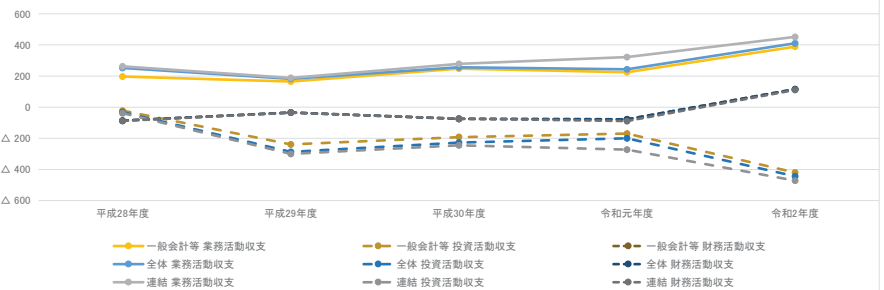
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,930	1,910	1,898	1,956	2,489
	純行政コスト	1,930	1,910	1,848	1,956	2,482
全体	純経常行政コスト	2,613	2,618	2,531	2,600	3,144
	純行政コスト	2,613	2,618	2,479	2,600	3,136
連結	純経常行政コスト	2,734	2,852	2,757	2,695	3,276
	純行政コスト	2,734	2,852	2,706	2,761	3,269



分析:
一般会計等においては、経常費用は、2,551百万円となり、前年度比533百万円の増加(27.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,281百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,270百万円であり、移転費用より業務費用の方が大きい。最も金額が大きいのは、物件費(434百万円)、次いで職員給与費338百万円、次いで一般会計への繰出金(306百万円)であり、純行政コストの43.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が599百万円多くなり、純行政コストは654百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が282百万円多くなっている一方、人件費が110百万円多くなっているなど、経常費用が1,069百万円多くなり、純行政コストは787百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	197	165	248	224	389
	投資活動収支	△ 22	△ 239	△ 192	△ 170	△ 420
	財務活動収支	△ 86	△ 34	△ 75	△ 78	116
全体	業務活動収支	252	182	257	243	411
	投資活動収支	△ 32	△ 287	△ 227	△ 200	△ 444
	財務活動収支	△ 86	△ 34	△ 75	△ 78	116
連結	業務活動収支	262	188	278	322	452
	投資活動収支	△ 38	△ 300	△ 245	△ 273	△ 472
	財務活動収支	△ 86	△ 35	△ 74	△ 89	111

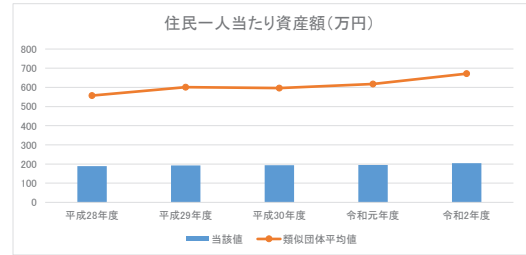


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は389百万円であったが、投資活動収支については、西桂町中学校屋内運動場空調設備工事を行ったことから、△420百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、116百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、157百万円となった。本年度以降は、緊急防災減災事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より22百万円多い411百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策等を実施したため△444百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、116百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、196百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より83百万円多い452百万円となっている。投資活動収支では、△472百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、111百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、209百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

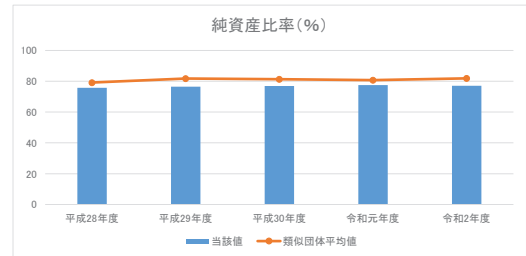
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	844,423	842,470	839,625	833,335	857,210
人口	4,460	4,369	4,334	4,269	4,193
当該値	189.3	192.8	193.7	195.2	204.4
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

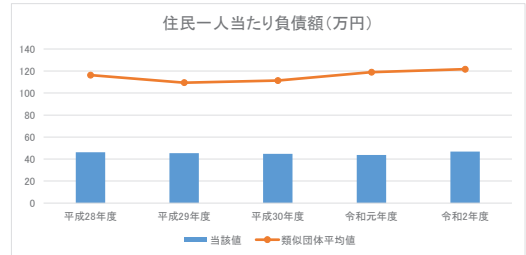
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,389	6,444	6,453	6,465	6,611
資産合計	8,444	8,425	8,396	8,333	8,572
当該値	75.7	76.5	76.9	77.6	77.1
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

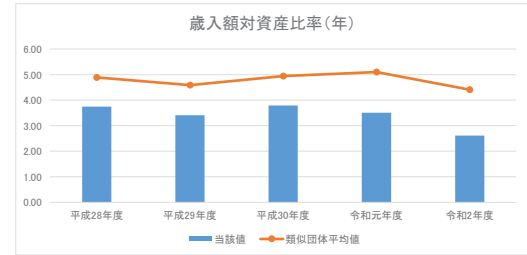
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	205,630	198,047	194,358	186,823	196,069
人口	4,460	4,369	4,334	4,269	4,193
当該値	46.1	45.3	44.8	43.8	46.8
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



②歳入額対資産比率(年)

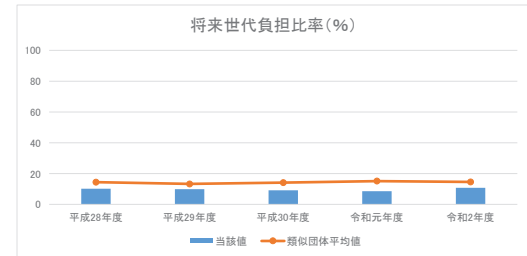
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,444	8,425	8,396	8,333	8,572
歳入総額	2,250	2,474	2,218	2,376	3,285
当該値	3.75	3.41	3.79	3.51	2.61
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	662	646	593	559	725
有形・無形固定資産合計	6,510	6,547	6,479	6,538	6,724
当該値	10.2	9.9	9.1	8.6	10.8
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

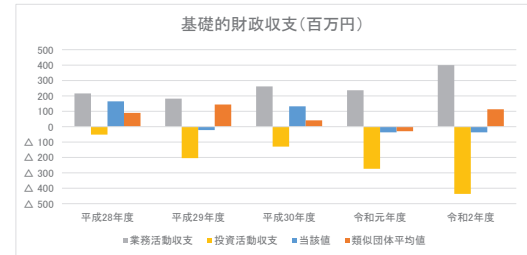
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	216	182	262	236	399
投資活動収支 ※2	△ 51	△ 204	△ 130	△ 273	△ 436
当該値	165	△ 22	132	△ 37	△ 37
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

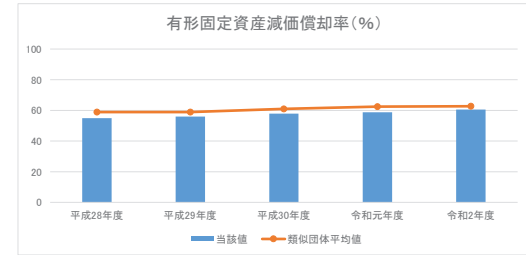
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	5,749	6,005	6,271	6,537	6,815
有形固定資産 ※1	10,464	10,729	10,839	11,115	11,263
当該値	54.9	56.0	57.9	58.8	60.5
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

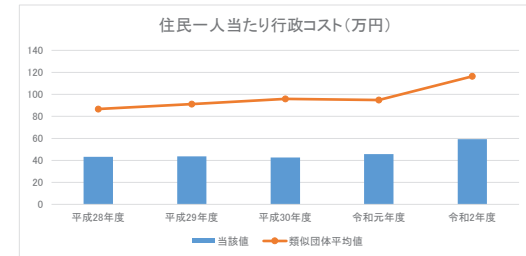
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

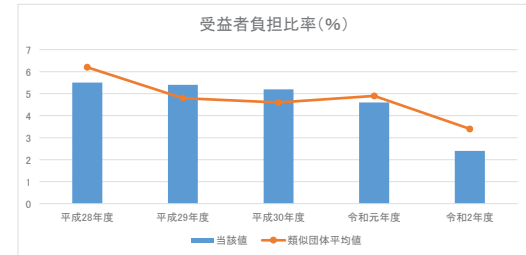
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	192,997	190,967	184,751	195,641	248,157
人口	4,460	4,369	4,334	4,269	4,193
当該値	43.3	43.7	42.6	45.8	59.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	113	108	105	95	62
経常費用	2,043	2,018	2,003	2,052	2,551
当該値	5.5	5.4	5.2	4.6	2.4
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度で推移する結果となっている

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率も、類似団体平均を下回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しないように、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債やその他地方債の発行を今後抑制できるように努める。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っているため、△37百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。特に経常収益が昨年度から33百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

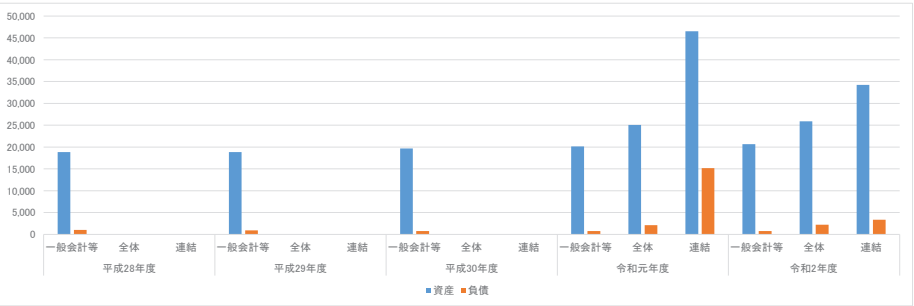
団体名 山梨県忍野村
団体コード 194247

人口	9,681 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,390,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

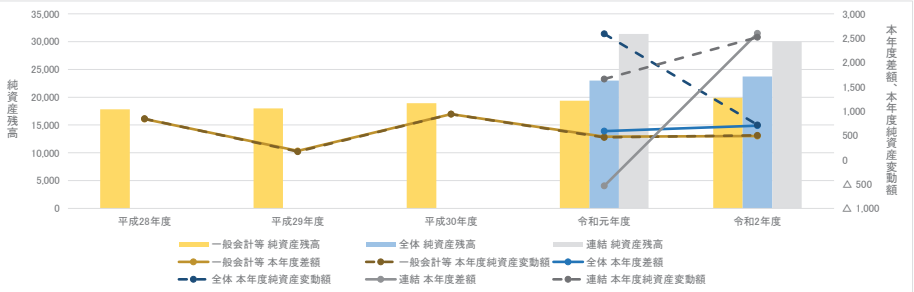
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,861	18,856	19,680	20,159	20,680
	負債	1,039	921	751	768	785
全体	資産				25,089	25,916
	負債				2,096	2,205
連結	資産				46,521	34,226
	負債				15,162	3,353



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から521百万円(+2.6%)の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のインフラ資産で470百万円である。
一方で、本村の一般会計等における有形固定資産の割合は資産総額の3分の2以上を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

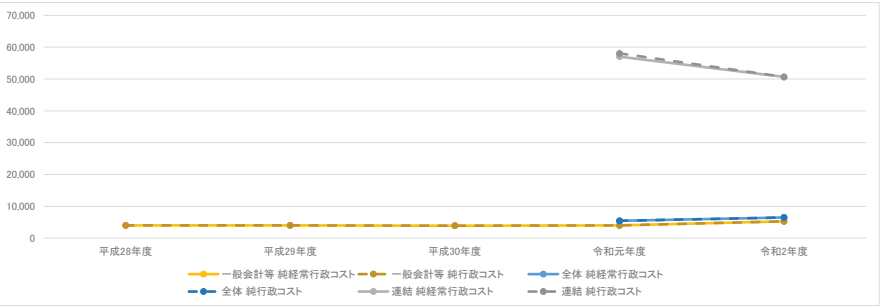
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	838	183	938	476	487
	本年度純資産変動額	844	169	937	462	504
	純資産残高	17,822	17,991	18,928	19,391	19,895
全体	本年度差額				589	701
	本年度純資産変動額				2,588	718
	純資産残高				22,984	23,711
連結	本年度差額				△ 537	2,600
	本年度純資産変動額				1,660	2,518
	純資産残高				31,360	30,001



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比1,268百万円(+31.7%)の増加となったが、財源の国県補助金も同様に増加しており、全体としては収支の増加分が前年度比と比較して増加している。
連結では財源の収支等が前年度比5,805百万円(-45.9%)と減少し、純行政コストが前年度比7,389百万円と大きく減少しているため、本年度差額の変動が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

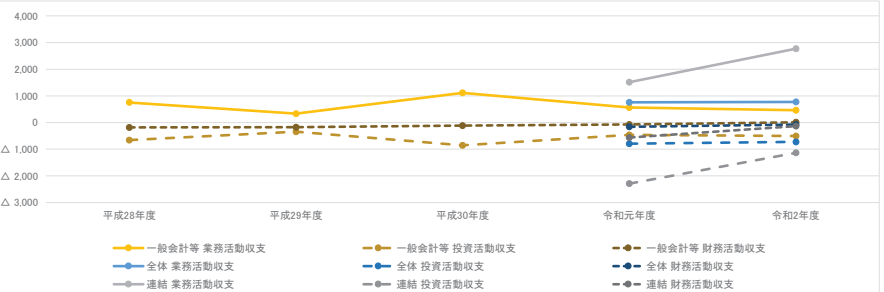
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,014	3,988	3,895	3,998	5,266
	純行政コスト	4,014	3,989	3,895	3,998	5,266
全体	純経常行政コスト				5,434	6,475
	純行政コスト				5,434	6,475
連結	純経常行政コスト				57,032	50,674
	純行政コスト				58,063	50,674



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,344百万円となり、前年度比1,230百万円(+30%)の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症の流行に伴い国などの施策で特別定額給付金事業等の補助金等が増加した為である。
連結では、変動が大きかったのは移転費用が前年度比6,752百万円(-6.1%)と減少しており、経常費用が全体的に減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	754	334	1,112	566	461
	投資活動収支	△ 658	△ 343	△ 854	△ 465	△ 505
	財務活動収支	△ 182	△ 174	△ 113	△ 73	8
全体	業務活動収支				758	772
	投資活動収支				△ 793	△ 724
	財務活動収支				△ 160	△ 76
連結	業務活動収支				1,512	2,768
	投資活動収支				△ 2,291	△ 1,137
	財務活動収支				△ 563	△ 135

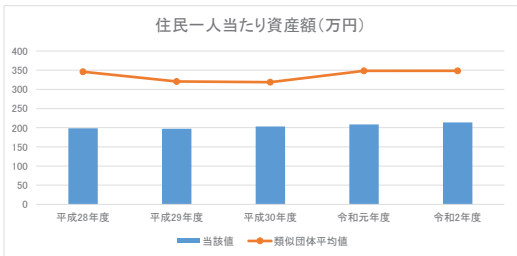


分析:
一般会計等においては、収支等収入をみると前年度比増加しているが、他会計の繰出支出の増加、他業務収入の減少により業務活動収支は前年度比105百万円(-18.6%)の減少であった。
投資活動収支ではふるさと納税の増額により基金積立金支出が前年度比238百万円と大きく増額している。
財務活動収支では、地方債の償還は進んでいるが、新たに地方債を発行したことによりプラスに転じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

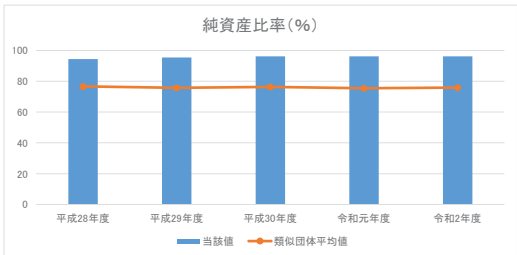
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,886,063	1,885,550	1,967,989	2,015,912	2,067,988
人口	9,503	9,566	9,689	9,683	9,681
当該値	198.5	197.1	203.1	208.2	213.6
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

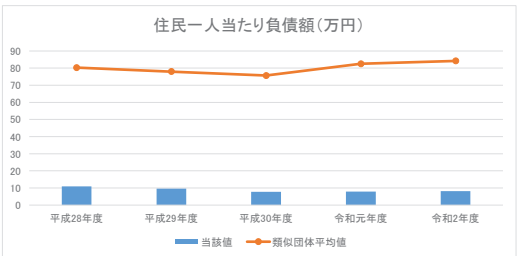
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,822	17,991	18,928	19,391	19,895
資産合計	18,861	18,856	19,680	20,159	20,680
当該値	94.5	95.4	96.2	96.2	96.2
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

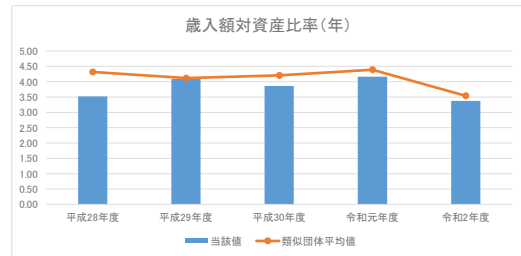
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	103,900	92,100	75,143	76,828	78,532
人口	9,503	9,566	9,689	9,683	9,681
当該値	10.9	9.6	7.8	7.9	8.1
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

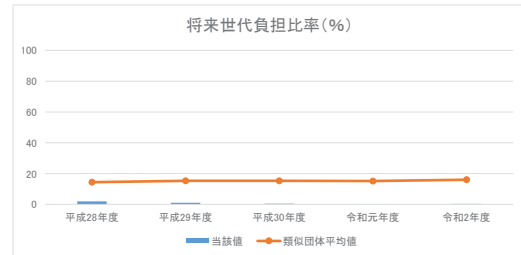
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,861	18,856	19,680	20,159	20,680
歳入総額	5,354	4,613	5,104	4,841	6,139
当該値	3.52	4.09	3.86	4.16	3.37
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	249	144	65	10	36
有形・無形固定資産合計	13,115	13,273	13,325	13,634	13,891
当該値	1.9	1.1	0.5	0.1	0.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

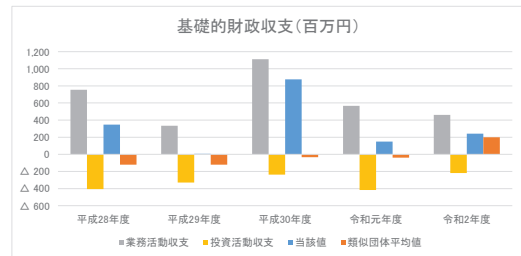
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	754	334	1,112	566	461
投資活動収支 ※2	△ 407	△ 329	△ 236	△ 417	△ 219
当該値	347	5	876	149	242
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

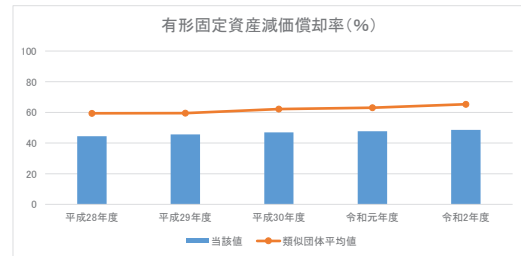
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,209	7,580	7,961	8,367	8,796
有形固定資産 ※1	16,182	16,623	16,962	17,556	18,111
当該値	44.5	45.6	46.9	47.7	48.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

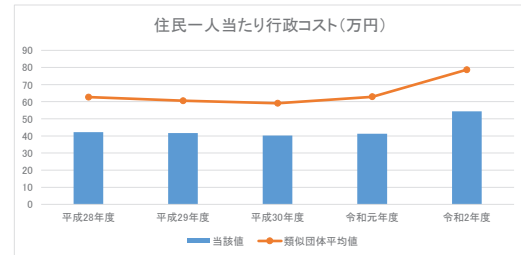
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

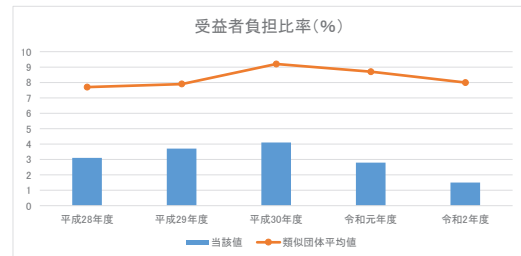
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	401,367	398,870	389,540	399,792	526,625
人口	9,503	9,566	9,689	9,683	9,681
当該値	42.2	41.7	40.2	41.3	54.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	127	152	165	116	78
経常費用	4,141	4,140	4,061	4,113	5,345
当該値	3.1	3.7	4.1	2.8	1.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は52,076万円で前年度よりも増加となった一方、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
インフラ資産整備の実施により、開始時点からは増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債の発行を行っていないことが大きな要因である。将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。
今後も計画的な事業実施と起債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均の3分の2程度と下回ってはいるが、新型コロナウイルス感染症対策などにより前年度と比べ大幅に増加している。
今後、少子高齢化に比例して社会保障給付の増加が予測されることから、効率的な行政運営を継続的に図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が低いことから類似団体平均を大きく下回っており、今後も必要最小限の発行にとどめていく。
基礎的財政収支については、他会計の繰出支出の増加、他業務収入の減少により業務活動収支は前年度比105百万円(－18.6%)の減少であった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
経常費用に関しては新型コロナウイルス感染症対策などにより前年度と比べ大幅に増加している。一方で経常収益は感染症の影響で減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

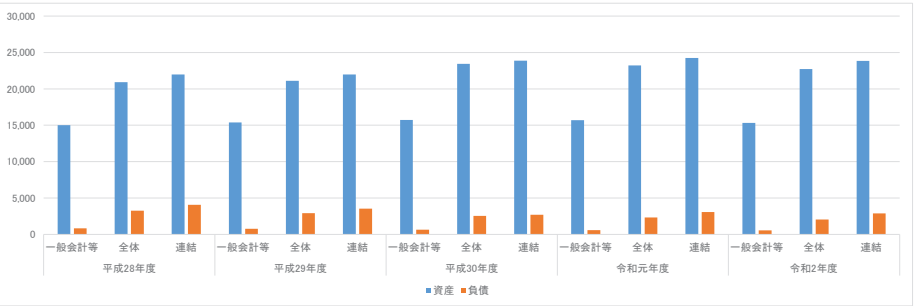
団体名 山梨県山中湖村
団体コード 194255

人口	5,835 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	53.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,674.138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

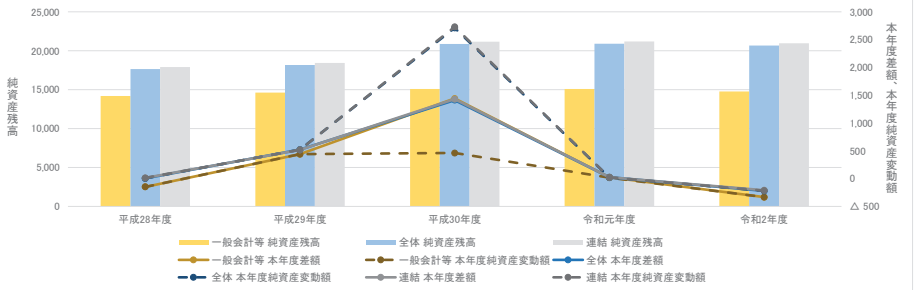
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,021	15,400	15,732	15,687	15,335
	負債	842	781	651	588	568
全体	資産	20,913	21,101	23,425	23,220	22,737
	負債	3,266	2,933	2,548	2,322	2,058
連結	資産	21,975	21,960	23,869	24,237	23,836
	負債	4,067	3,532	2,716	3,059	2,876



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から20百万円の減少となった。平成19年度ぶりの新規の借入を行ったが、借入額も低く、償還額の方が多い状態である。類似団体と比べても資産に対する負債の割合は低い状態のため、今後も収支のバランスを踏まえて借入を行っている。下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、大きな変動ではないが、資産総額が前年度末から483百万円減少し、負債総額も264百万円減少した。資産総額は、水道等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も下水道事業の起債を行っていることから、多くなっている。

3. 純資産変動の状況

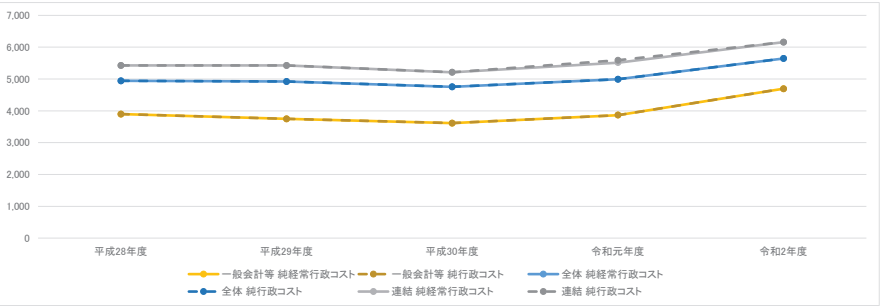
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 148	440	1,442	24	△ 332
	本年度純資産変動額	△ 148	440	462	18	△ 332
全体	本年度差額	5	521	1,411	24	△ 220
	本年度純資産変動額	5	521	2,710	21	△ 220
連結	本年度差額	14	519	1,430	26	△ 209
	本年度純資産変動額	14	519	2,729	23	△ 217



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,363百万円)が純行政コスト(4,696百万円)を下回ったことから、本年度差額は-332百万円となった。これは前述のとおり、新型コロナウイルス感染症給付金事業(単独事業)の実施により行政コストが増加したことが要因である。令和2年度に限らず、新型コロナウイルス感染症による景気回復が不透明な状況であるため、引き続き地方税の徴収業務に力を入れて、収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっている。

2. 行政コストの状況

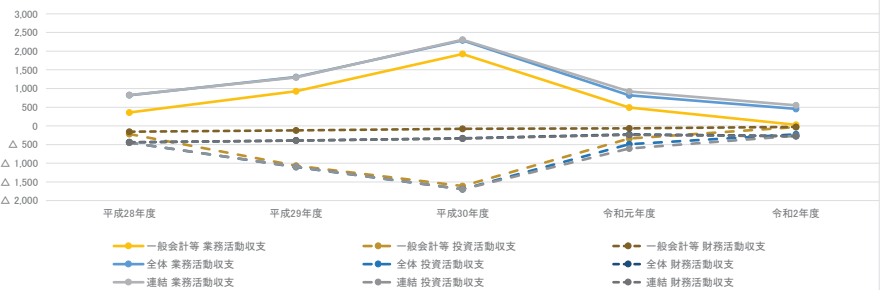
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,901	3,748	3,614	3,866	4,696
	純行政コスト	3,901	3,748	3,616	3,866	4,696
全体	純経常行政コスト	4,946	4,923	4,754	4,993	5,645
	純行政コスト	4,946	4,923	4,756	4,993	5,645
連結	純経常行政コスト	5,424	5,430	5,213	5,516	6,159
	純行政コスト	5,424	5,430	5,213	5,593	6,160



分析:
一般会計等においては、経常費用が4,89百万円となり、前年度比78百万円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症給付金事業による補助費が大幅増となったことが主な要因である。また物件費等の割合が毎年大きく、経常費用の約4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきたい。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている。また、保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても多くなっている状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	356	925	1,924	492	28
	投資活動収支	△ 219	△ 1,069	△ 1,611	△ 339	△ 33
全体	財務活動収支	△ 156	△ 119	△ 80	△ 66	△ 28
	業務活動収支	821	1,310	2,289	816	455
連結	投資活動収支	△ 445	△ 1,104	△ 1,697	△ 491	△ 226
	財務活動収支	△ 438	△ 391	△ 335	△ 228	△ 272
連結	業務活動収支	824	1,295	2,306	919	551
	投資活動収支	△ 449	△ 1,094	△ 1,699	△ 604	△ 265
連結	財務活動収支	△ 443	△ 395	△ 340	△ 241	△ 276

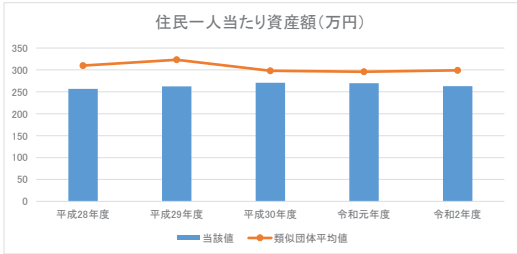


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症給付金事業実施により前年度と比べ464百万円減少した。投資活動収支は新型コロナウイルス感染症給付金事業に伴う基金取崩額が増加したことにより、前年度と比較すると、306百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還が順調に進んでおり、また新規借入を14百万円行ったため若干の増となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支では、下水道事業の流域下水道等に係る工事により公共施設等整備費支出が多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△272百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、570百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

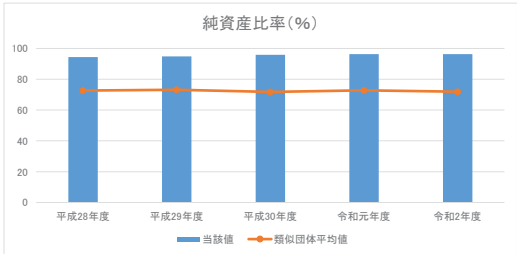
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,502,123	1,540,030	1,573,246	1,568,719	1,533,482
人口	5,846	5,868	5,817	5,817	5,835
当該値	256.9	262.4	270.5	269.7	262.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

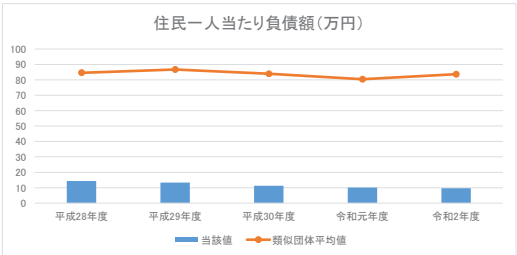
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,179	14,619	15,081	15,099	14,767
資産合計	15,021	15,400	15,732	15,687	15,335
当該値	94.4	94.9	95.9	96.3	96.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

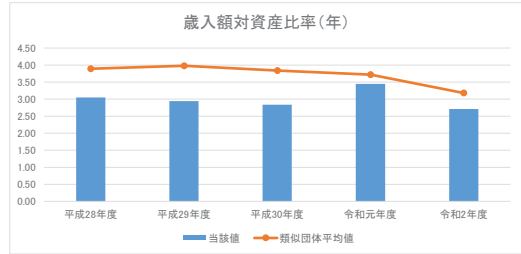
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	84,219	78,114	65,101	58,770	56,780
人口	5,846	5,868	5,817	5,817	5,835
当該値	14.4	13.3	11.2	10.1	9.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

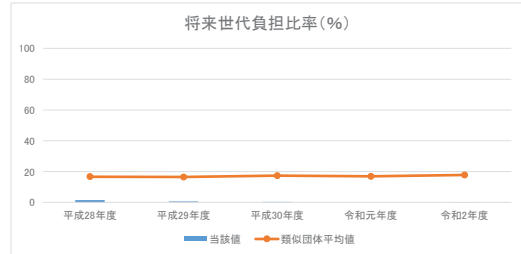
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,021	15,400	15,732	15,687	15,335
歳入総額	4,921	5,247	5,548	4,551	5,658
当該値	3.05	2.94	2.84	3.45	2.71
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	137	63	27	2	13
有形・無形固定資産合計	9,139	9,863	9,056	8,884	8,942
当該値	1.5	0.6	0.3	0.0	0.2
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

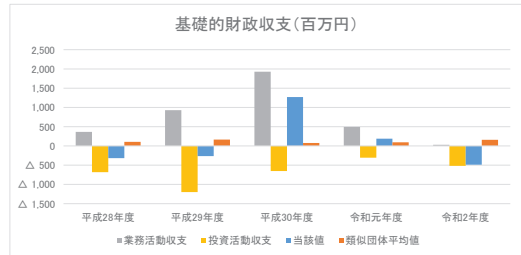
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	366	929	1,926	493	28
投資活動収支 ※2	△ 681	△ 1,196	△ 654	△ 304	△ 518
当該値	△ 315	△ 267	1,272	189	△ 490
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

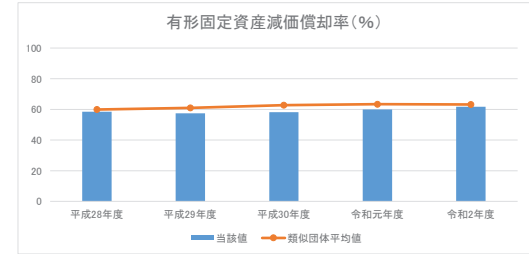
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,006	9,449	8,530	8,947	9,341
有形固定資産 ※1	15,417	16,441	14,680	14,941	15,129
当該値	58.4	57.5	58.1	59.9	61.7
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

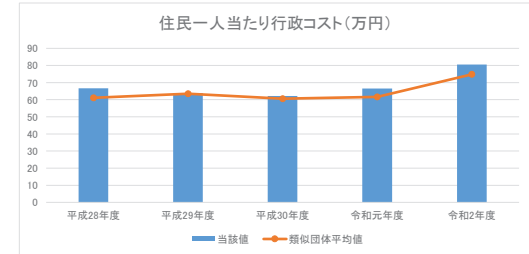
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

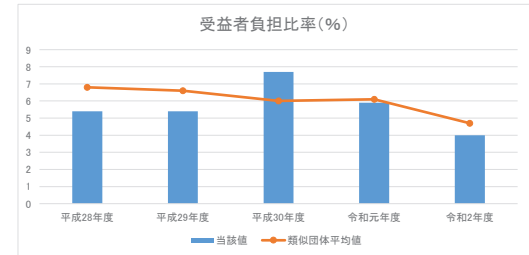
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	390,085	374,757	361,574	386,649	469,581
人口	5,846	5,868	5,817	5,817	5,835
当該値	66.7	63.9	62.2	66.5	80.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	222	215	301	244	195
経常費用	4,123	3,963	3,915	4,111	4,891
当該値	5.4	5.4	7.7	5.9	4.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、引き続き施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は大きく上回り、将来世代負担は大きく下回る結果となった。これは基金残高が大きな要因である。今後も引き続き将来世代負担比率に注意しつつ、バランスの取れた起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を少し上回る結果となった。純行政コストの約4割を占める物件費等が、大きな要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。引き続き公共施設の適正な管理に努めて、無理な起債を行わずに、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。物件費や繰入金等の業務支出を抑えつつ、税収等収入の増大に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による施設使用料等の減少により、前年度と比べ減少した。しかし類似団体についても同様である中、平均値を下回っている状況であるため、今後とも経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

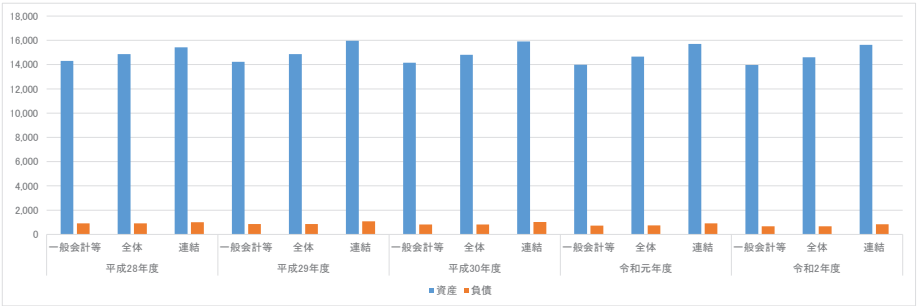
団体名 山梨県鳴沢村
団体コード 194298

人口	3,137 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	89.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,528.869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

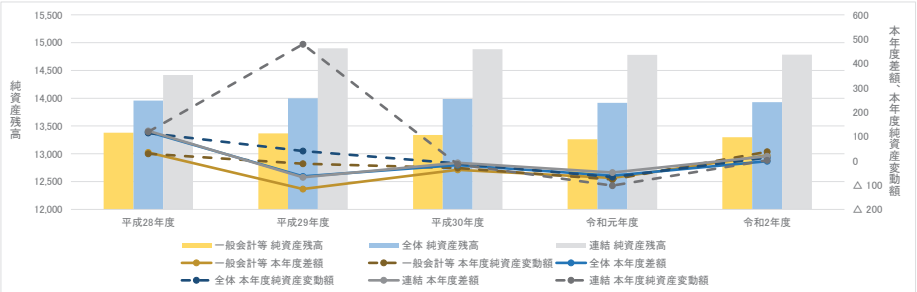
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,296	14,226	14,158	13,993	13,968
	負債	916	857	820	732	670
全体	資産	14,873	14,856	14,807	14,653	14,604
	負債	917	860	822	735	673
連結	資産	15,431	15,972	15,902	15,694	15,625
	負債	1,012	1,073	1,019	913	842



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から25百万円減少(-0.18%)し、負債総額は前年度末から62百万円減少(-4.47%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から49百万円減少(-0.33%)し、負債総額は前年度末から62百万円減少(-4.44%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して636百万円多くなっている。
連結対象である組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,657百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることから、172百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

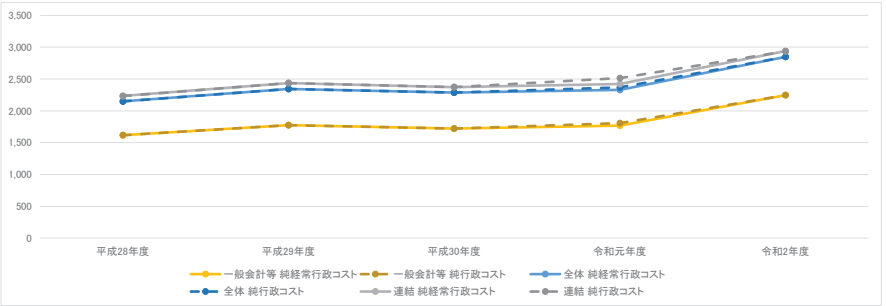
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	34	△ 116	△ 37	△ 71	22
	本年度純資産変動額	29	△ 12	△ 30	△ 77	37
全体	純資産残高	13,380	13,369	13,338	13,261	13,298
	本年度純資産変動額	119	△ 64	△ 18	△ 61	△ 2
連結	純資産残高	13,956	13,997	13,985	13,918	13,931
	本年度純資産変動額	123	△ 68	△ 8	△ 48	19
連結	本年度純資産変動額	119	479	△ 15	△ 102	2
	純資産残高	14,419	14,898	14,883	14,781	14,783



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,268百万円)が純行政コスト(2,246百万円)を上回っており、本年度差額は22百万円となり、資産評価差額等15百万円を加えた純資産残高は37百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が578百万円多くなっており、本年度差額は▲2百万円となり、資産評価差額等15百万円を加えた純資産残高は19百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が687百万円多くなっており、本年度差額は19百万円となり、資産評価差額等▲17百万円を加えた純資産残高は2百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

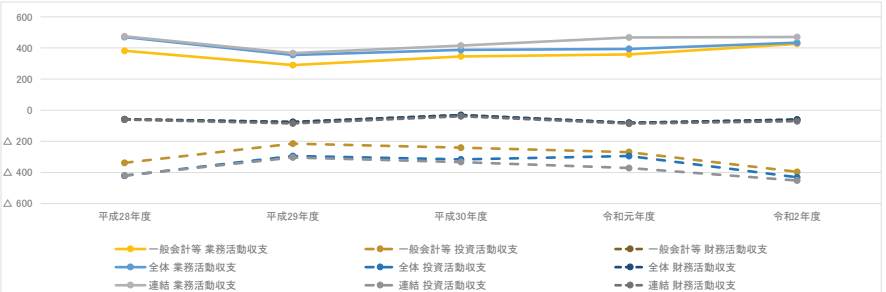
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,617	1,776	1,721	1,768	2,246
	純行政コスト	1,617	1,776	1,721	1,807	2,246
全体	純経常行政コスト	2,149	2,343	2,288	2,331	2,848
	純行政コスト	2,149	2,343	2,288	2,370	2,848
連結	純経常行政コスト	2,235	2,438	2,374	2,423	2,939
	純行政コスト	2,232	2,437	2,372	2,516	2,936



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,350百万円となり、前年度比434百万円の増加(+22.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,407百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は943百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の898百万円であり、純行政コストの約39.98%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が496百万円多くなり、純行政コストは602百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が268百万円多くなっている一方、社会保障給付費などの移転費用が652百万円多くなり、純行政コストは690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	382	290	346	359	426
	投資活動収支	△ 338	△ 215	△ 241	△ 269	△ 396
全体	財務活動収支	△ 58	△ 75	△ 31	△ 81	△ 61
	業務活動収支	470	355	388	394	434
連結	投資活動収支	△ 421	△ 294	△ 316	△ 295	△ 431
	財務活動収支	△ 59	△ 76	△ 31	△ 81	△ 61
連結	業務活動収支	475	367	415	468	470
	投資活動収支	△ 420	△ 304	△ 333	△ 372	△ 452
連結	財務活動収支	△ 60	△ 85	△ 39	△ 86	△ 70

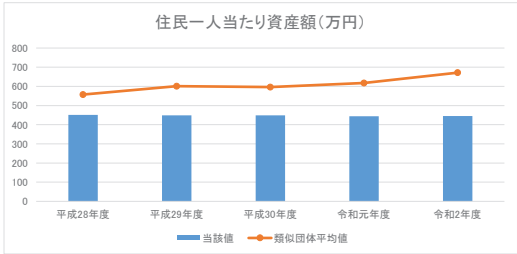


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は426百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲396百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲61百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円減少し、206百万円となった。地方債の償還額は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より8百万円多い434百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲431百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、248百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等の財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い470百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲452百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、274百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

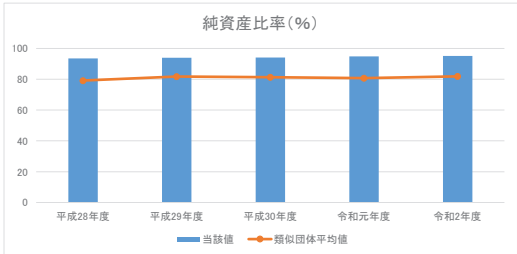
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,429,620	1,422,586	1,415,785	1,399,343	1,396,764
人口	3,172	3,167	3,154	3,153	3,137
当該値	450.7	449.2	448.9	443.8	445.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

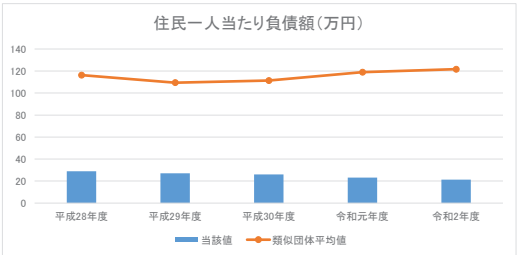
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,380	13,369	13,338	13,261	13,298
資産合計	14,296	14,226	14,158	13,993	13,968
当該値	93.6	94.0	94.2	94.8	95.2
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

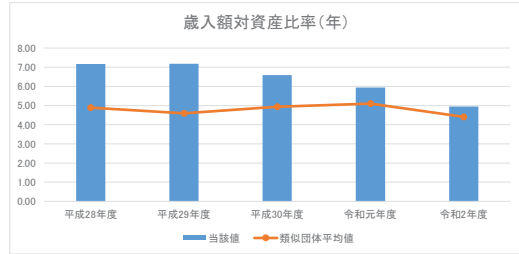
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	91,581	85,736	81,958	73,243	67,041
人口	3,172	3,167	3,154	3,153	3,137
当該値	28.9	27.1	26.0	23.2	21.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

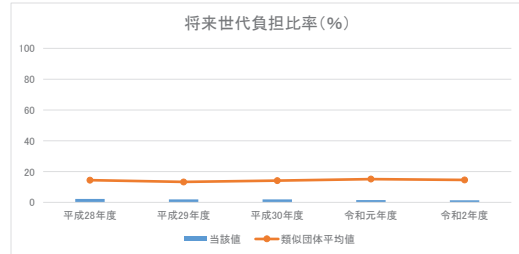
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,296	14,226	14,158	13,993	13,968
歳入総額	1,994	1,980	2,148	2,356	2,824
当該値	7.17	7.18	6.59	5.94	4.95
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	249	203	202	157	130
有形・無形固定資産合計	11,010	10,806	10,597	10,433	10,229
当該値	2.3	1.9	1.9	1.5	1.3
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

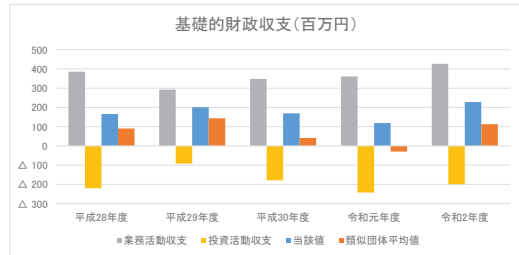
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	386	293	348	361	427
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 92	△ 178	△ 242	△ 199
当該値	166	201	169	119	228
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

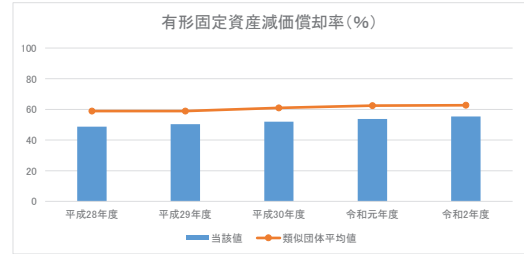
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,148	8,506	8,861	9,221	9,587
有形固定資産 ※1	16,744	16,914	17,042	17,141	17,333
当該値	48.7	50.3	52.0	53.8	55.3
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

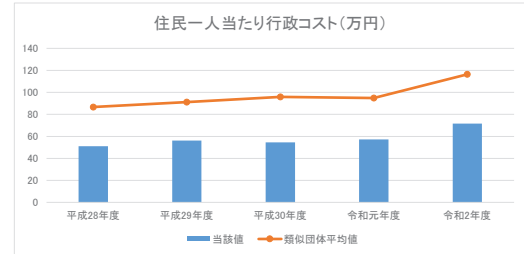
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

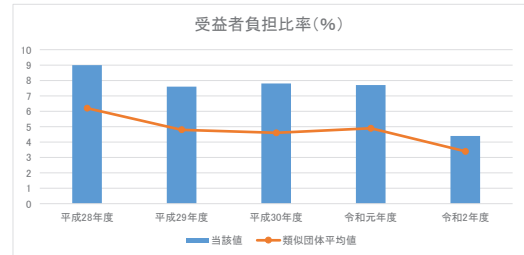
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	161,725	177,572	172,092	180,727	224,595
人口	3,172	3,167	3,154	3,153	3,137
当該値	51.0	56.1	54.6	57.3	71.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	159	147	145	148	104
経常費用	1,776	1,823	1,866	1,916	2,350
当該値	9.0	7.6	7.8	7.7	4.4
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方を検討する必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出抑制とともに、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後の少子高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、228百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、道の駅等の施設を民間に貸付による財産収入(42百万円)があるためである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の適正な確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

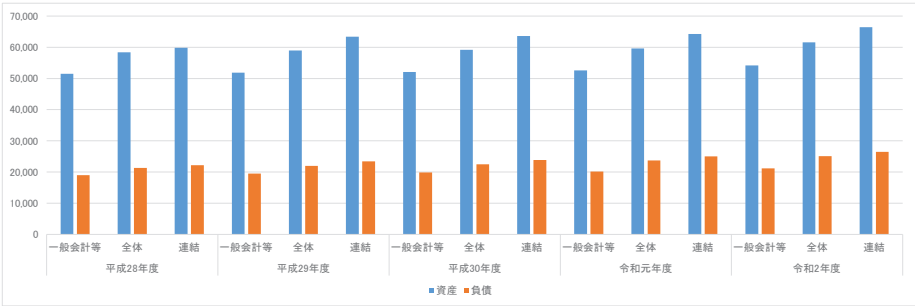
団体名 山梨県富士河口湖町
団体コード 194301

人口	26,714 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	158.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,063.398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,494	51,881	52,050	52,552	54,172
	負債	18,981	19,512	19,892	20,188	21,188
全体	資産	58,377	58,985	59,157	59,634	61,588
	負債	21,351	21,949	22,457	23,741	25,099
連結	資産	59,844	63,406	63,577	64,288	66,431
	負債	22,199	23,405	23,831	25,048	26,476



分析:

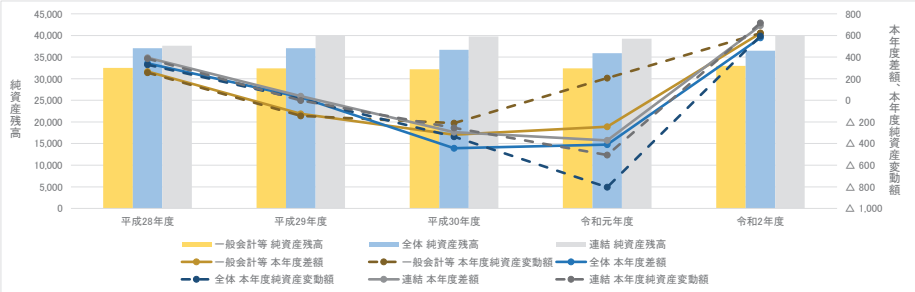
一般会計等においては、資産総額が前年度より1,620百万円の増加となった。小学校改築事業により事業用建物が増加したほか、スポーツ公園整備事業によりインフラ資産(工作物)が増加したことや、体育館駐車場用地の取得により、インフラ資産(土地)も増加した。また、減価基金等の基金を積み立てたことにより、資産全体が大幅に増加したことが主な要因である。一方負債総額においても、上記事業用資産及びインフラ資産の取得に伴う地方債の借入により、固定負債の増加や翌年度返済となる流動負債としての地方債が大幅に増加しており、前年度より約1,000百万円増加した。

全体会計においては、資産総額として国保会計において基金を取り崩したことによる資産の減少はあるものの、水道事業会計のインフラ資産が増加したことにより、昨年度より増加している。負債においても水道事業の地方債が増加したことに伴い、負債総額においても前年度より増加している。

連結会計においては、後期高齢者広域連合の現金預金が増加や、富士五湖広域事務組合において新庁舎の建設に伴う事業用資産の建設仮勘定が増加したことにより資産全体が増加した。負債においては、ふさと振興財団が新型コロナの影響により、金融機関より借り入れを行ったことにより負債全体も増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	267	△ 126	△ 318	△ 244	621
	本年度純資産変動額	255	△ 144	△ 211	206	621
	純資産残高	32,513	32,369	32,158	32,364	32,984
全体	本年度差額	341	28	△ 443	△ 410	578
	本年度純資産変動額	329	10	△ 336	△ 804	595
	純資産残高	37,026	37,036	36,700	35,894	36,489
連結	本年度差額	393	38	△ 294	△ 371	691
	本年度純資産変動額	386	△ 2	△ 255	△ 506	715
	純資産残高	37,644	40,001	39,746	39,240	39,955



分析:

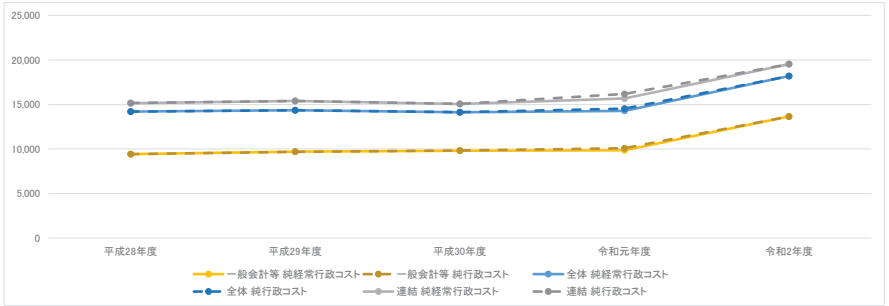
一般会計等においては、純行政コストは大幅に増加したものの、税収等及び国県等補助金の額が上回り、本年度の差額は621百万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響により地方税は減少となったものの、ふさと応援寄附金の大幅増や地方交付税・地方消費税交付金の増等により、税収等全体が増加したほか、特定定額給付金事業や地方創生臨時交付金事業等新型コロナウイルス感染症対策による国庫事業の増加により、国庫補助金が増額となったことにより純資産残高においても621百万円の増加となった。今後とも税収やふさと応援寄附金等の増加に努める必要がある。

全体会計においては、国保会計の純行政コストは減少したものの新型コロナの影響により、国庫補助金が増額等により、純資産残高は減少したものの、一般会計等による純資産の増加により全体会計総額としては増加となった。

連結会計においては、後期高齢者広域連合の社会保障給付による純行政コストの減少や、昨年度に富士五湖広域行政事務組合が計上した臨時損失が減少したこと等により、本年度純資産変動額が増加し、純資産残高は対前年度比で715百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,426	9,697	9,809	9,867	13,655
	純行政コスト	9,426	9,693	9,823	10,097	13,654
全体	純経常行政コスト	14,191	14,353	14,123	14,290	18,190
	純行政コスト	14,197	14,349	14,137	14,520	18,191
連結	純経常行政コスト	15,153	15,400	15,054	15,678	19,527
	純行政コスト	15,158	15,395	15,068	16,186	19,525



分析:

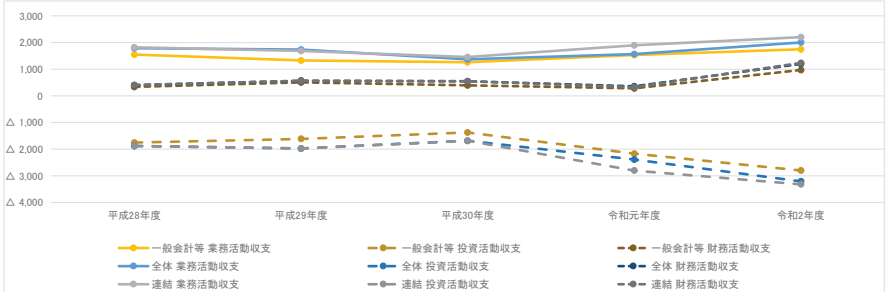
一般会計等においては、純経常行政コストが13,655百万円となり、前年度より3,788百万円と大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症対策として実施した、宿泊支援事業や管内小中学校にタブレット端末を整備したことにより、業務費用の物件費が大幅に増加した。また、特定定額給付金事業の実施及び地方創生臨時交付金事業としてくらし応援商品券事業を実施したこと、ふさと応援寄附金の増加による報償費の増加等により移転費用のうち、補助費が大幅に増加したことが要因である。更には経常収益も、新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖の影響により、施設使用料が減少したほか、温泉使用料の減免などにより、大幅な減少となった。純行政コストは昨年度臨時損失として計上した富士五湖ふるさと市町村圏基金の出資金相当額が減少となったが、純経常行政コストの大幅な増加の影響が大きい。

全体会計においては、介護保険会計において新たに地域密着型介護施設整備により、移転費用の補助金等の額が増加したことが主な増加要因である。

連結会計においては、後期高齢者広域連合の社会保障給付は減少したものの、河口湖南中学校組合においてタブレット端末の整備により業務費用の物件費が増加したほか、富士五湖広域行政事務組合が昨年度計上した臨時損失が減少したことにより、全体会計の増加額よりは縮小した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,549	1,327	1,261	1,531	1,747
	投資活動収支	△ 1,755	△ 1,611	△ 1,372	△ 2,165	△ 2,798
	財務活動収支	334	504	392	282	971
全体	業務活動収支	1,787	1,735	1,371	1,565	2,002
	投資活動収支	△ 1,878	△ 1,973	△ 1,682	△ 2,385	△ 3,206
	財務活動収支	406	568	549	359	1,197
連結	業務活動収支	1,821	1,684	1,456	1,896	2,201
	投資活動収支	△ 1,878	△ 1,973	△ 1,682	△ 2,799	△ 3,317
	財務活動収支	406	568	549	328	1,235



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策による事業により、補助費及び物件費が大幅に増加し、当該事業に伴う国県等補助金収入も大幅に増加し、対前年度比216百万円増の1,747百万円となった。また投資活動においては、役場庁舎や小中学校及び保育所への空調設備整備事業は終了したものの、小学校改築事業やスポーツ公園整備事業、管内小中学校情報ネットワーク整備事業等の事業執行により、△2,798百万円となった。財務活動においては、投資活動に伴い地方債の発行を行ったことにより、その発行額が地方債償還支出額を上回ったことから971百万円となった。本年度の資金残高は前年度より約90百万円減少しており、今後においても社会保障費給付費支出や地方債償還支出等、義務的経費の健全化が課題となる。

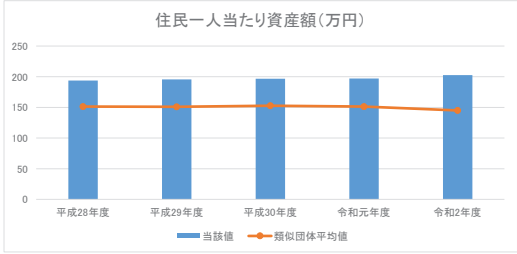
全体会計においては、水道事業会計や簡易水道事業の物件費等支出は減少により、業務活動収支全体では一般会計等より255百万円の増加となった。投資活動収支では、介護保険会計の基金積立金の減少はあるものの、水道事業会計及び簡易水道事業の施設整備により△3,206百万円となっている。

連結会計においては、新型コロナウイルスの影響を受け、ふさと振興財団の業務支出及び業務収入が大幅に減少したほか、後期高齢者広域連合の社会保障給付の減少及び富士五湖広域事務組合の税収等収入が減少したことにより業務活動収支は2,201百万円となった。また、投資活動収支においては、富士五湖広域の基金積立金の減少等による減少もあるが一般会計等による影響が大きい。

1. 資産の状況

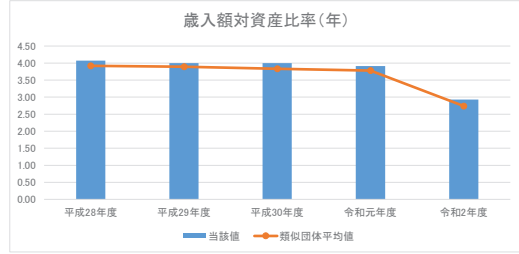
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,149,381	5,188,098	5,204,958	5,255,186	5,417,228
人口	26,555	26,518	26,473	26,674	26,714
当該値	193.9	195.6	196.6	197.0	202.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率(年)

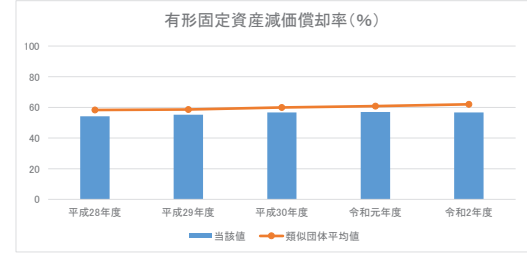
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,494	51,881	52,050	52,552	54,172
歳入総額	12,660	12,976	13,023	13,444	18,478
当該値	4.07	4.00	4.00	3.91	2.93
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,774	41,289	42,420	44,102	45,819
有形固定資産 ※1	73,428	74,795	74,814	77,325	80,812
当該値	54.2	55.2	56.7	57.0	56.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

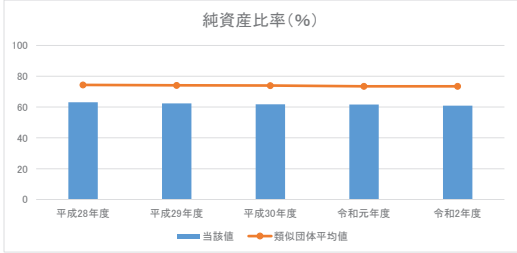
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

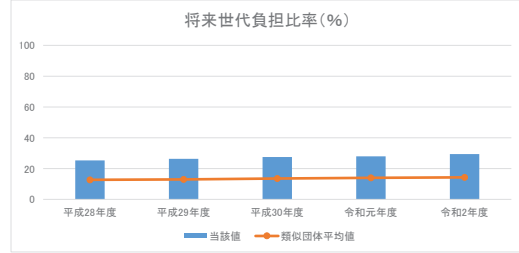
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,513	32,369	32,158	32,364	32,984
資産合計	51,494	51,881	52,050	52,552	54,172
当該値	63.1	62.4	61.8	61.6	60.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,094	11,572	11,949	12,295	13,365
有形・無形固定資産合計	43,877	43,833	43,415	44,009	45,427
当該値	25.3	26.4	27.5	27.9	29.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

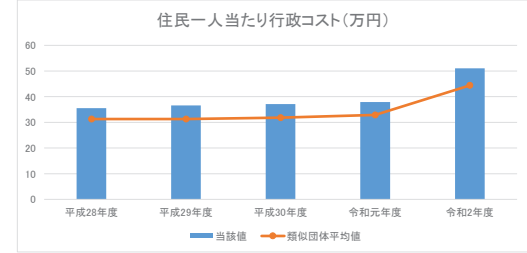
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

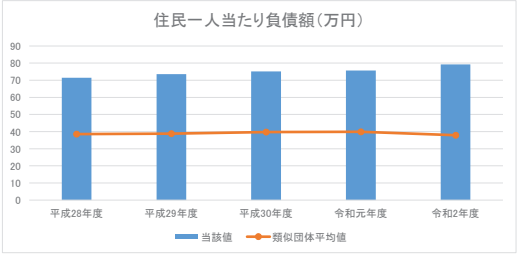
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	942,601	969,272	982,259	1,009,668	1,365,394
人口	26,555	26,518	26,473	26,674	26,714
当該値	35.5	36.6	37.1	37.9	51.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

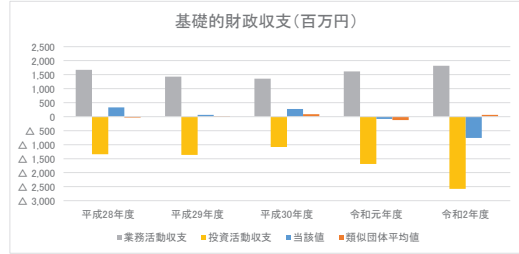
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,898,097	1,951,172	1,989,152	2,018,813	2,118,789
人口	26,555	26,518	26,473	26,674	26,714
当該値	71.5	73.6	75.1	75.7	79.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,669	1,432	1,354	1,612	1,817
投資活動収支 ※2	△ 1,341	△ 1,367	△ 1,083	△ 1,691	△ 2,575
当該値	328	65	271	△ 79	△ 758
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

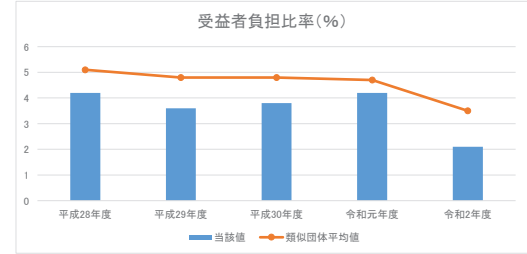
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	417	358	390	432	292
経常費用	9,843	10,055	10,198	10,298	13,946
当該値	4.2	3.6	3.8	4.2	2.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より57.8万円ほど多い状況である。これは当町が合併による町であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加しているものと思われる。それに伴い有形固定資産減価償却率にいても比較的新しい資産が多いことから類似団体と比較しても償却率は若干ではあるが低い状況にある。

今後においては、人口の減少が予測される中で、令和2年度に策定した「公共施設等個別施策計画」に基づき、公共施設の削減等を進め、施設の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることにより資産全体のうちの負債額の割合が大いことが挙げられる。それに伴い、将来世代負担率は類似団体の上昇率が0.3%に對し、当町は1.5%と大幅に上昇している。

合併特例期限であった令和2年度までに小学校建設等大型事業を行ったことが主な要因である。合併特例期限後の令和3年度以降は普通建設事業全体の抑制など、新規発行債を控えるように努める。また、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より大幅な増加となった。新型コロナウイルス感染症対策として実施した、宿泊支援事業や管内小中学校にタブレット端末を整備したことにより、物件費が大幅に増加した。また、特別定額給付金事業等の実施により、補助費が大幅に増加したことが要因である。更には経常収益も、新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖の影響により施設使用料が減少したほか、温泉使用料の減免などにより大幅な減少となった。しかしながら類似団体平均を上回っている状況であり、今後も物件費の抑制や公共施設個別施策計画を基に公共施設の削減等を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、町村合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。地方債においては、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、小学校改築事業やスポーツ公園整備事業等大型の施設整備を行ったことにより投資活動収支が大幅にマイナスとなり、業務活動収支を上回り、△758百万円となった。類似団体の数値が改善する中で、当町は投資活動収支が大きく下がったが、合併特例期限が終了する令和3年度以降は投資活動収支は減少すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度より△140百万円と大幅に減少した。新型コロナウイルス感染症の影響による施設閉鎖の影響により、施設使用料が減少したほか、温泉使用料の減免などによるものが要因である。また、特別定額給付金事業等新型コロナウイルス対策事業により経常費用全体が増加したことも比率を下げる要因となった。今後も小中学校や保育所の給食費無償化事業等、政策的な施策により、経常収益が減少することが予測されるため、注視していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

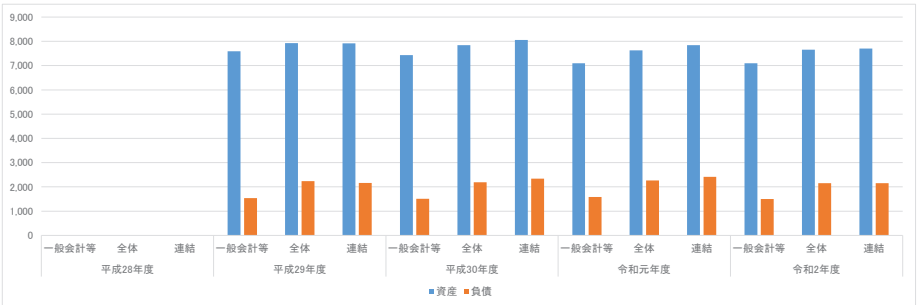
団体名 山梨県小菅村
団体コード 194425

人口	706 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22 人
面積	52.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	756,529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

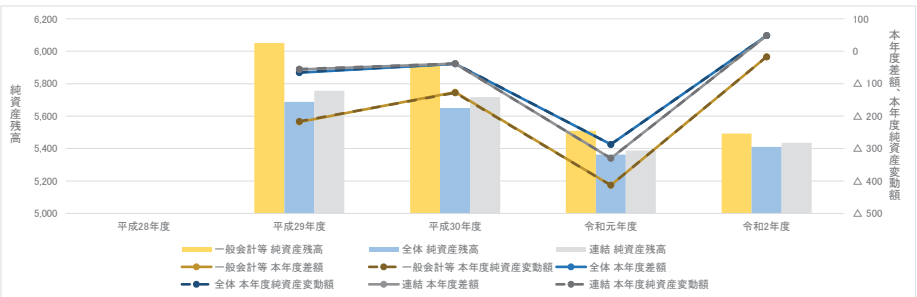
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		7,587	7,432	7,097	7,093
	負債		1,537	1,510	1,587	1,502
全体	資産		7,923	7,844	7,631	7,657
	負債		2,234	2,193	2,268	2,151
連結	資産		7,917	8,060	7,840	7,700
	負債		2,160	2,344	2,418	2,151



分析:
一般会計等の当年度においては、社会資本整備総合交付金の事業を昨年度に引き続き実施し、中学校への冷房設置工事、大目消防署小菅出張所の設置工事や備品購入等を実施したものの、全体では資産および負債は若干減少した。
国保会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から26百万円増加(前年度より0.3%増)、負債総額は前年度末から117百万円減少(5.2%減)した。一般会計に比べて、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、564百万円多くなるが、負債総額も簡易水道の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、649百万円多くなっている。
後期広域医療連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から140百万円減少(前年度より1.8%減少)、負債総額は前年度末から267百万円減少(約11.0%減)した。

3. 純資産変動の状況

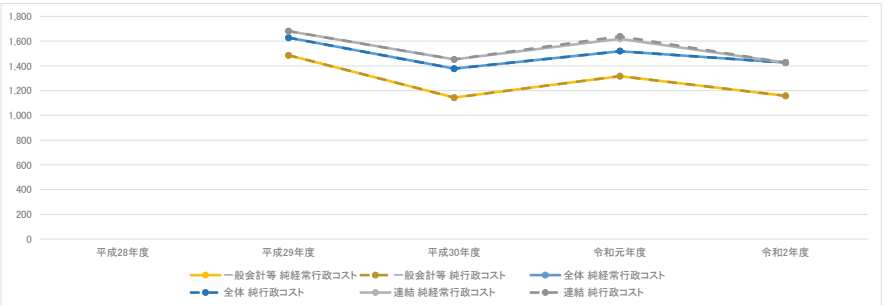
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 218	△ 126	△ 413	△ 17
	本年度純資産変動額		△ 218	△ 128	△ 413	△ 17
全体	本年度差額		6,051	5,922	5,509	5,492
	本年度純資産変動額		△ 66	△ 39	△ 287	48
連結	本年度差額		5,688	5,650	5,363	5,411
	本年度純資産変動額		△ 56	△ 38	△ 330	48



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,141百万円)が純行政コスト(1,158百万円)をわずかが上回っており、純資産額は17百万円の減少となった。本年度は、大目消防署小菅出張所の建設の為基金の取り崩しをおこない、財源に当該基金取り崩しの額が計上される一方、当該施設取得による行政コストが増加したが全体においては、人件費等の減により純行政コストが減少した。昨年度主要なハード事業が完了したため財政規模は縮小する見込みではあるが既存のインフラや施設の更新が控えており、数年の間に財源規模が拡大する可能性がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多い状況で、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は48百万円の増額となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は48百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

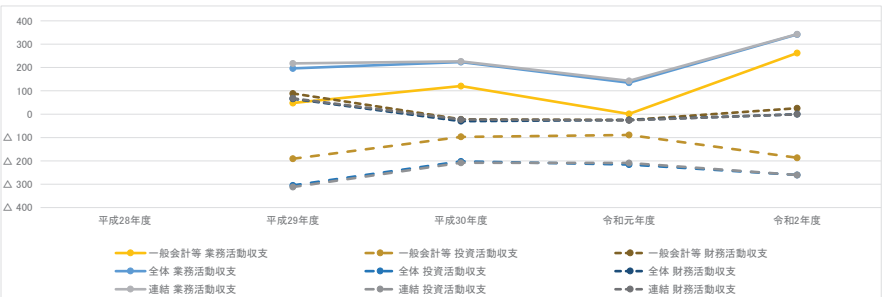
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,486	1,144	1,317	1,158
	純行政コスト		1,486	1,144	1,317	1,158
全体	純経常行政コスト		1,628	1,378	1,519	1,426
	純行政コスト		1,628	1,378	1,519	1,426
連結	純経常行政コスト		1,681	1,452	1,618	1,426
	純行政コスト		1,681	1,452	1,639	1,426



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,158百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が全体の13.9%、最も割合が大きいのが物件費で17.5%となっている。これは昨年度に続き各種システム保守に関する物件費が増額となったためである。今後も事業を継続する予定となっているため、この傾向が続くことが見込まれる。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは268百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益と経常費用がともに多くなり、純行政コストは268百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		48	121	1	262
	投資活動収支		△ 191	△ 97	△ 89	△ 187
全体	財務活動収支		89	△ 22	△ 25	26
	業務活動収支		196	223	135	342
連結	投資活動収支		△ 305	△ 202	△ 216	△ 260
	財務活動収支		66	△ 30	△ 25	0

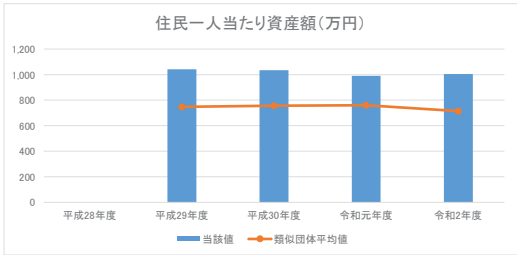


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、消防庁舎の建替え等の整備を行ったことから、▲187百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、26百万円となった。昨年度に引き続き経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より80百万円多い342百万円となっている。投資活動収支では、昨年度に引き続き簡易水道の耐震化事業を実施したため、▲260百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入がほぼ同数であり、結果0万円となった。
連結では、株式会社源の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より81百万円多い343百万円となっている。投資活動収支では、株式会社源において新型コロナウイルス感染症対策による営業自粛や来場者減による影響で、▲260百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

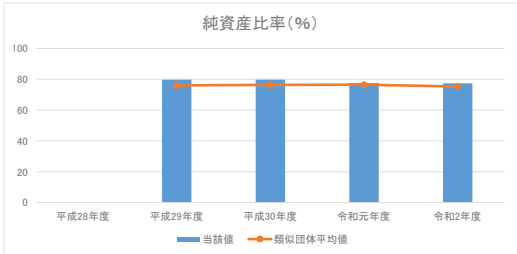
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		758,716	743,202	709,675	709,346
人口		729	719	717	706
当該値		1,040.8	1,033.7	989.8	1,004.7
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

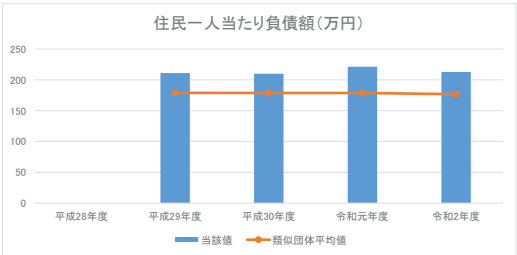
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		6,051	5,922	5,509	5,492
資産合計		7,587	7,432	7,097	7,093
当該値		79.8	79.7	77.6	77.4
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

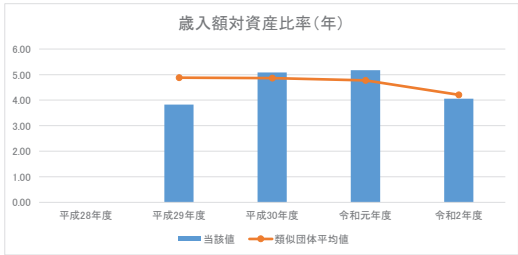
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		153,652	150,957	158,738	150,248
人口		729	719	717	706
当該値		210.8	210.0	221.4	212.8
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

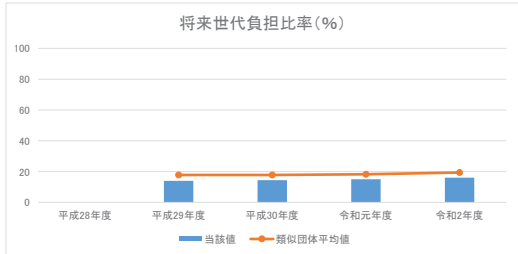
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		7,587	7,432	7,097	7,093
歳入総額		1,979	1,462	1,374	1,749
当該値		3.83	5.08	5.17	4.06
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		880	874	877	932
有形・無形固定資産合計		6,280	6,092	5,860	5,833
当該値		14.0	14.4	15.0	16.0
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	19.4

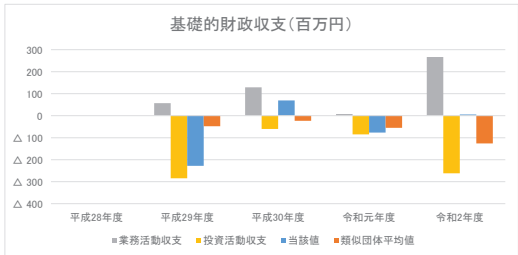
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		57	129	8	267
投資活動収支 ※2		△ 285	△ 60	△ 85	△ 262
当該値		△ 228	69	△ 77	5
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

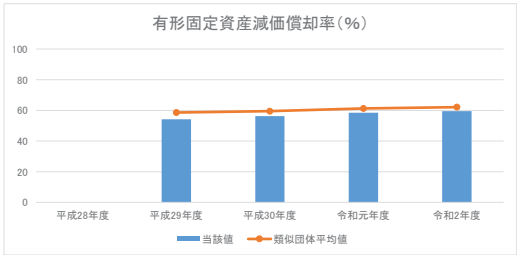
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		6,790	7,114	7,431	7,744
有形固定資産 ※1		12,530	12,647	12,702	13,008
当該値		54.2	56.3	58.5	59.5
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	62.1

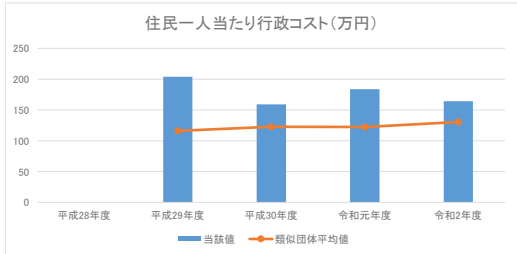
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

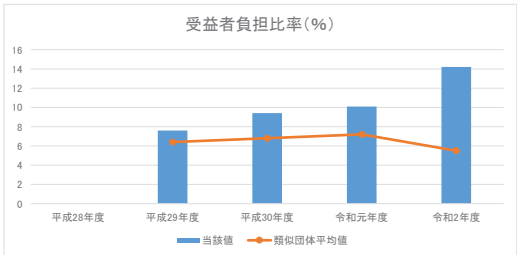
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		148,564	114,422	131,737	115,836
人口		729	719	717	706
当該値		203.8	159.1	183.7	164.1
類似団体平均値		116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		122	118	148	192
経常費用		1,608	1,262	1,465	1,351
当該値		7.6	9.4	10.1	14.2
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、昨年同様緩やかな人口の減少によるものが主な要因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

有形固定資産減価償却率については類似団体とは昨年度同様ほぼ同率となった。引き続き設備等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が前年度よりわずかに減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち17.5%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。今後数年は庁内システムの大規模な更新等が予定されているので物件費の削減は容易ではないと考えるが、引き続き物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、▲5百万円となっている。類似団体平均を上回っている状況。投資活動収支が赤字となっているのは、今年度も地方債を発行して、施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、人口の減少によるものが主な要因である。とくに今年度は、消防署建設により経常費用が増大したことで類似団体の平均値に比べ8.7%高い状況となっている。引き続き施設等の総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

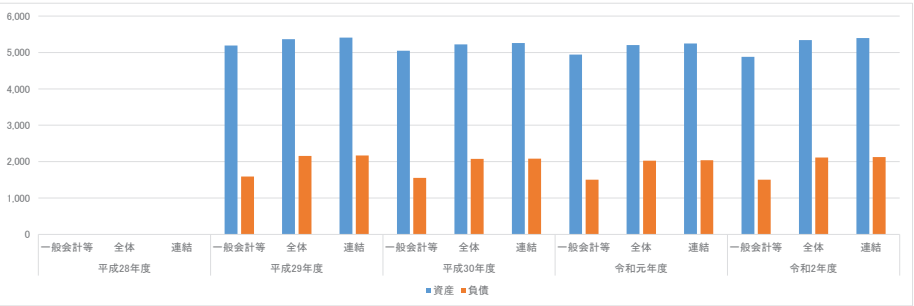
団体名 山梨県丹波山村
団体コード 194433

人口	545 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	710.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

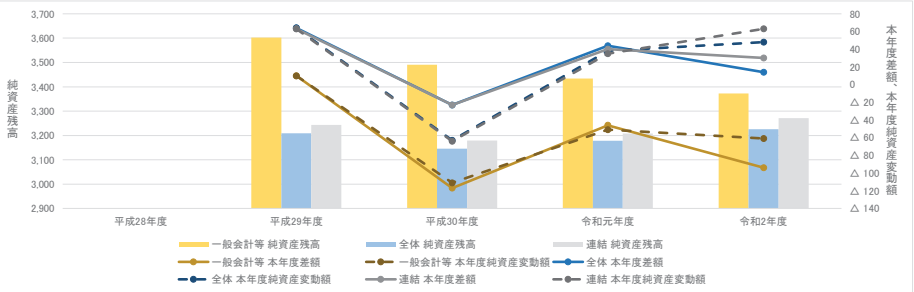
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		5,192	5,046	4,942	4,879
	負債		1,590	1,555	1,507	1,506
全体	資産		5,364	5,219	5,204	5,338
	負債		2,155	2,073	2,026	2,112
連結	資産		5,411	5,262	5,248	5,399
	負債		2,170	2,085	2,040	2,128



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から63百万円の減少(-1.27%)し、負債総額は前年度末から1百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が56.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から134百万円増加(+2.57%)し、負債総額は前年度末から86百万円増加(+4.24%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて459百万円多くなる。
山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から151百万円増加(+2.88%)し、負債総額は前年度末から88百万円増加(+4.31%)した。

3. 純資産変動の状況

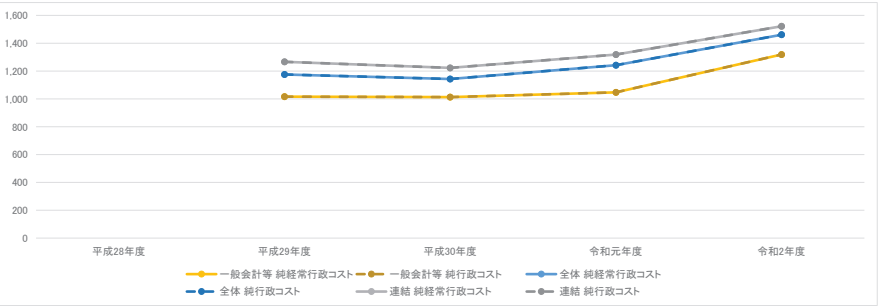
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		10	△ 117	△ 46	△ 94
	本年度純資産変動額		10	△ 111	△ 51	△ 61
	純資産残高		3,602	3,491	3,434	3,373
全体	本年度差額		64	△ 23	44	14
	本年度純資産変動額		64	△ 63	38	48
	純資産残高		3,209	3,146	3,178	3,226
連結	本年度差額		63	△ 23	40	30
	本年度純資産変動額		63	△ 64	35	63
	純資産残高		3,243	3,179	3,208	3,271



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,225百万円)が純行政コスト(1,319百万円)を下回っており、本年度差額は▲94百万円となり、純資産残高は61百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が250百万円多くっており、本年度差額は14百万円となり、純資産残高は48百万円の増加となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が327百万円多くっており、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

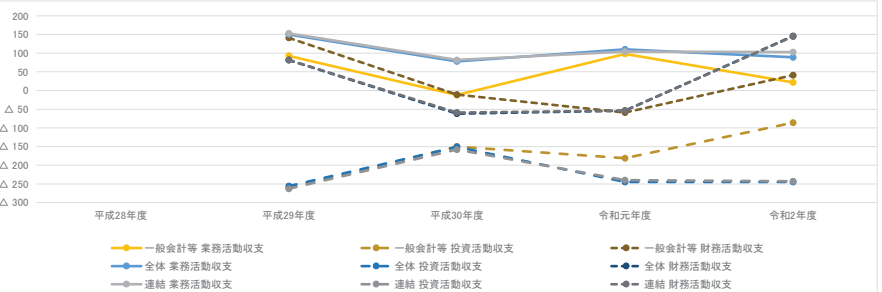
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,016	1,013	1,047	1,319
	純行政コスト		1,016	1,013	1,047	1,319
全体	純経常行政コスト		1,175	1,143	1,242	1,461
	純行政コスト		1,175	1,143	1,242	1,461
連結	純経常行政コスト		1,266	1,223	1,318	1,522
	純行政コスト		1,266	1,223	1,318	1,522



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,497百万円となり、前年度比167百万円の増加(+12.56%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(732百万円、前年度比+94百万円)であり、純行政コストの55.50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円多くなっている一方、物件費等も154百万円多くなっており、純行政コストは142百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が126百万円多くなっている一方、物件費等が160百万円多くなっているなど、経常費用が329百万円多くなり、純行政コストは203百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		93	△ 12	98	22
	投資活動収支		△ 261	△ 150	△ 181	△ 86
	財務活動収支		141	△ 11	△ 59	41
全体	業務活動収支		150	78	110	89
	投資活動収支		△ 256	△ 151	△ 245	△ 245
	財務活動収支		82	△ 62	△ 54	146
連結	業務活動収支		153	82	104	103
	投資活動収支		△ 263	△ 158	△ 240	△ 243
	財務活動収支		82	△ 58	△ 54	145

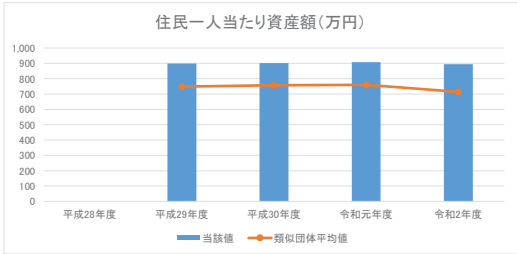


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業等を行ったことから、▲86百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、66百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い89百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道浄水場更新事業を実施したため、▲245百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、146百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、103百万円となった。
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等のへの国県等の補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より81百万円多い103百万円となっている。投資活動収支は、▲243百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、122百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

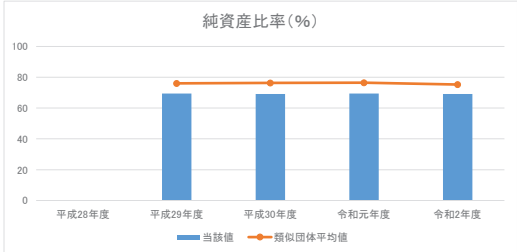
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		519,237	504,626	494,167	487,911
人口		578	559	544	545
当該値		898.3	902.7	908.4	895.2
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

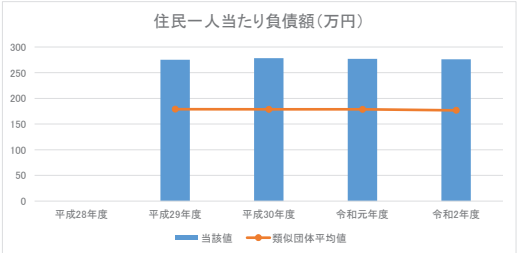
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		3,602	3,491	3,434	3,373
資産合計		5,192	5,046	4,942	4,879
当該値		69.4	69.2	69.5	69.1
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

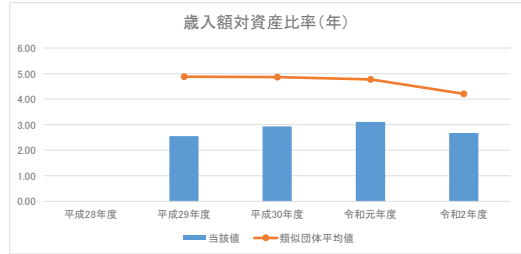
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		159,000	155,524	150,741	150,565
人口		578	559	544	545
当該値		275.1	278.2	277.1	276.3
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

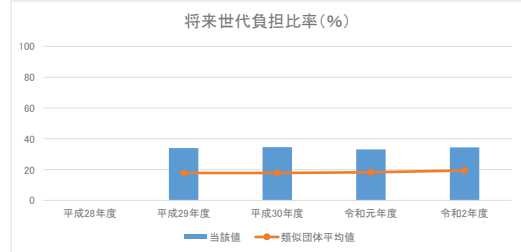
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,192	5,046	4,942	4,879
歳入総額		2,035	1,720	1,588	1,819
当該値		2.55	2.93	3.11	2.68
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		881	893	865	940
有形・無形固定資産合計		2,595	2,582	2,609	2,734
当該値		33.9	34.6	33.1	34.4
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	19.4

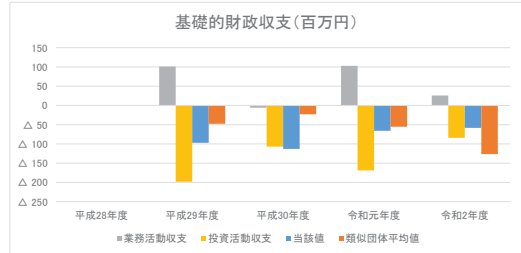
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		101	△ 6	103	26
投資活動収支 ※2		△ 198	△ 107	△ 169	△ 84
当該値		△ 97	△ 113	△ 66	△ 58
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

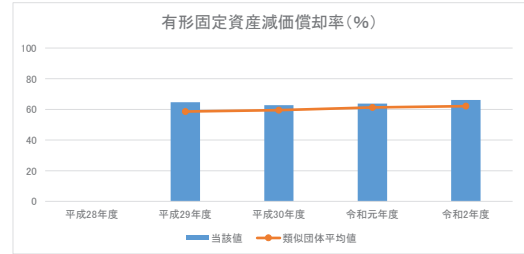
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		2,801	2,903	3,023	3,145
有形固定資産 ※1		4,338	4,621	4,741	4,754
当該値		64.6	62.8	63.8	66.2
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	62.1

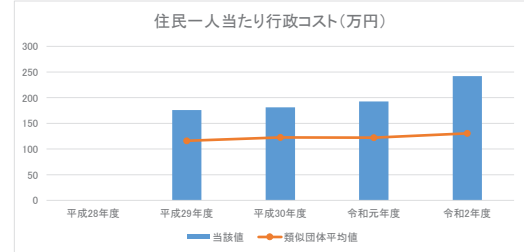
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

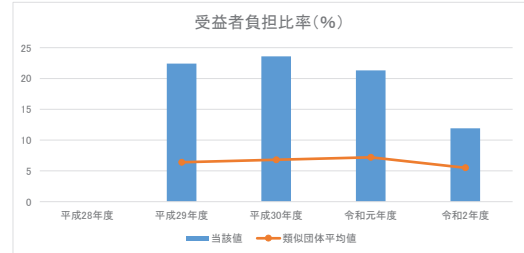
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		101,637	101,309	104,707	131,944
人口		578	559	544	545
当該値		175.8	181.2	192.5	242.1
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		294	313	283	178
経常費用		1,310	1,326	1,330	1,497
当該値		22.4	23.6	21.3	11.9
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より高くなっている。老朽化が進んでいる公共施設が多く、これらの資産は将来維持管理・更新など支出を伴うものであるため公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や複合化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている。純行政コストが増加したことにより、純資産額が減少し昨年度より0.4%減少。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べて1.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。地方創生推進交付金事業などで物件費が増加していることが要因であるが、今後事業の選択と集中を図り削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から0.8万円減少している。退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲58百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度に比べ、9.4%減少している。その要因としては、使用料及び手数料の減少に伴う、経常収益の減少及び物件費増加に伴う経常費用の増加がある。今後事業の見直しにより経常費用抑制に努める。